

平成27年度当初予算
政策的経費の優先度判断調書

三重県

目 次

1	政策的経費（非公共事業）	
(1)	防災対策部	1 頁
(2)	戦略企画部	5 頁
(3)	総務部	9 頁
(4)	健康福祉部	13 頁
(5)	環境生活部	47 頁
(6)	地域連携部	63 頁
(7)	農林水産部	73 頁
(8)	雇用経済部	97 頁
(9)	県土整備部	115 頁
(10)	警察本部	119 頁
(11)	教育委員会事務局	131 頁
(再掲)	優先度判断「A+」事業一覧	147 頁
2	政策的経費（公共事業）	
(1)	農林水産部	153 頁
(2)	県土整備部	161 頁

※当資料には平成26年12月5日に予算決算常任委員会に提出した「政策的経費の優先度判断調書」において優先度付けされた事業が掲載されています。

政策的経費（非公共事業）の優先度判断調書

得意名	所属	課名	紀事業名	事業概要	H26当初		H27当初		単位:千円
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	11	防災対策総務課	防災危機管理諸費	防災対策分野の諸用務に必要な経費を計上し、業務の円滑な運営を図る。	4,523	4,523	4,303	4,188	4,188
A	11	防災対策総務課	気象情報収集事業費	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、町等に情報を伝達する。	17,287	17,281	15,897	15,140	15,140
A	11	防災対策総務課	防災情報発信プラットフォーム事業費	災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供する。	32,924	32,924	34,659	34,036	34,036
A	11	消防・保安課	消防行政指導事業費	県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保、消防団の活性化等に取り組む。 (負担割合:定額 交付対象:消防協会)	8,456	8,456	7,628	7,602	7,602
A	12	消防・保安課	救急業務高度化事業費	救急救命士の養成を行う救急振興財団(各都道府県が出資)の研修所運営経費を負担し、高度の救急活動ができる救急救命士を養成する。	9,548	9,548	9,511	9,511	9,511
A	11	消防・保安課	消防広域化等推進事業費	県内の消防力向上を促進するため、「三重県消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。 (負担割合:県1・2、市町1・2 交付対象:市町等)	476	416	5,355	5,355	5,355
A	11	消防・保安課	消防法関係免許交付、資格者講習事業費	火災予防に係る普及啓発並びに危険物取扱者及び消防設備士に免許を交付するとともに保安講習等を実施し、火災及び危険物事故の防止を図る。	38,544	△ 8,244	38,480	△ 7,899	36,103
A	11	消防・保安課	高圧ガス指導事業費	高圧ガス事業所等における適正な保安を確保するための、許認可審査、保安検査等を実施する。	12,267	△ 15,140	10,923	△ 18,741	10,650
A	11	消防・保安課	コンプライアンス推進事業費(コンプライアンス研修等)	高圧ガス事業者等に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	388	△ 864	344	△ 880	343

部署名：防災対策部

単位：千円

優先度	施策	選択・ 真生P	課名	紀事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	11		消防・保安課	銃砲火薬類許認可指導等事務費	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、損耗等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	991	△ 2,295	780	△ 2,512	772	△ 2,514
A	111		消防・保安課	電気工事事業等指導事業費	電気工事事業者の登録及び電気用品の取扱い並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	1,176	△ 7,385	1,027	△ 7,720	1,018	△ 7,728
A	111		防災企画・地域支援課	自主防災組織活性化促進事業費	自主防災組織相互の交流会などを通じて、自主防災活動の活性化を図る。	3,204	3,204	198	198	561	561
A	111		緊急1 防災企画・地域支援課	地域防災対策推進事業費	南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた防災対策を支援する。また、県北部の海抜ゼロメートル地帯が抱える課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設する。 (負担割合：県1/2、市町1/2等 交付対象：市町等)	282,240	292,240	230,246	226,244	226,244	226,244
A	111		緊急1 防災企画・地域支援課	緊急避難体所整備事業費	避難防護マニアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援する。	2,441	2,441	1,554	1,547	1,547	1,547
A	111		緊急1 防災企画・地域支援課	新たな防災・減災対策推進事業費 (防災会議開催、三重県復興指針(仮称)策定等)	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うこと、 「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」で位置づける、新たな地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県業務継続計画(BCP)」及び「三重県復興指針(仮称)」を新たに策定する。	6,650	6,650	7,013	7,013	5,914	5,914
A	111		災害対策課	防災訓練費	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練と連携し、救助機関との連携訓練など、災害対応力の向上を図る、より実践的な総合防災訓練を実施する。また、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練を実施する。	7,374	5,767	2,557	2,567	2,551	2,551
A	111		災害対策課	防災対策事業費 (防災体制維持・強化等)	災害時及び平常時における防災体制を維持、強化するため、宿日直委託、職員一斉メール委託、学識経験者への相談などを行う。	19,346	19,342	21,533	21,529	21,335	21,334

科目名：防災対策部

単位：二三

区分	種別	課名	経費名	事業概要	H26当初		H27当初			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	111	緊急1 災害対策課	広域防災拠点施設整備事業費	大規模災害発生時の県内の広域的な応援・受援体制の拠点として整備した広域防災拠点について、災害時に活用できる状態を確保するため、適切な維持管理を行う。	7,283	6,482	7,209	6,406	7,144	6,343
A	111	災害対策課	防災ヘリコプター運航管理費 (防災航空隊事務費)	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	5,260	5,260	4,556	4,556	4,620	4,520
A	行運2	危機管理課	危機管理推進事業費 (危機管理研修等)	危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に専念した職員研修や危機管理リーダー研修を実施する。	1,766	1,766	1,503	1,503	1,503	1,503
A	111	危機管理課	国民保護対策費	国民保護協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、国民保護訓練を実施する。	545	545	502	502	470	470
A	111	消防学校	消防団員教育訓練費 (消防団員教育訓練)	各種事故や災害時に消防防災関係者等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確に防災活動が行えるよう、消防団員、消防団員、消防防災関係者等を対象に教育訓練を実施する。	6,340	6,340	6,368	6,368	6,356	6,356
A	111	消防学校	学校運営管理費	消防組織法第51条により、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために消防学校の設置運営を行う。	7,245	7,245	7,451	7,451	7,413	7,413
小計：					486,208	396,536	419,096	330,959	413,283	325,172
B	111	防災対策総務課	防災行政無線維持管理費	県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	3,140	3,140	2,137	2,137	1,971	1,971
B	121	消防・保安課	救急救命活動向上事業費	救急救命士の配置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メデカ/カルコントロール体制)を構築する。	9,358	9,358	6,376	6,376	6,366	6,366
B	111	消防・保安課	コンプライアンス推進事業費 (ハザード低減対策研修)	ハザード低減対策研修実施経費	864	864	880	880	486	486
B	111	防災企画・地域振興課	地震対策推進事業費	南海トラフ巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。	12,594	10,394	8,132	8,132	6,335	6,335
B	111	防災企画・地域振興課	地域防災広報事業費	県民の「防災意識」を「防災行動」へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施する。	3,829	3,829	3,666	3,666	3,489	3,489

単位:千円

部局名:防災対策部

区分	種別	課名	経事業名	H26当初		H27要求額		H27当初	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
B	111	防災企画・地域支援課	市町防災力向上事業費	市町が災害対応体制を強化するために実施する図工訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。	246	246	213	213	213
B	111	緊急対策課	新たな防災・減災対策推進事業費(各種計画等冊子作成)	各種計画等の冊子作成経費	6,491	5,381	3,791	3,791	3,791
B	111	災害対策課	防災対策事業費(職員研修経費)	職員専門研修受講経費	716	716	716	716	402
B	111	災害対策課	防災対策事業費(地方部パソコン整備)	派遣チーム用パソコン整備経費	0	0	931	931	412
B	111	災害対策課	防災ヘリコプター運送管理費(運前調整事業)	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。(負担割合:定額 交付対象:ヘリコプター連絡協議会)	8,975	8,975	8,975	8,975	8,975
B	行運2	危機管理課	危機管理推進事業費(セミナー開催)	危機管理セミナー開催経費	238	238	238	238	238
B	111	消防学校	消防職団員教育訓練費(備品購入費等)	備品等購入経費	1,163	1,163	755	755	0
小計					47,614	44,314	36,788	36,788	34,378
合計					533,822	440,850	455,907	387,961	358,550

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

題名: 戦略企画部		単位: 千円							
優先度	施策	課名	事業概要	H26当切 事業費	H27要求 事業費	H27当切 事業費	H27要求 一般財源	H27当切 一般財源	
A	行運1	戦略企画総務課	戦略企画諸費	戦略企画部の諸用務を円滑に行うための事務経費	5,458	4,937	4,937	4,937	4,894
A	行運1	戦略企画総務課	計画推進諸費	「みえ県民意識調査」に係る事務経費	1,513	1,395	1,395	1,395	1,383
A	行運1	戦略企画総務課	番号制度等整備関係諸費	社会保障・番号制度に伴う情報システムの整備に係る事務経費	328	158	158	158	157
A	行運1	秘書課	経費諸費	秘書課業務を円滑に行うための事務経費	1,010	853	853	853	844
A	行運1	企画課	行動計画進行管理事業費	「みえ県民カビジョン」及び「みえ県民カビジョン」行動計画の進行管理に係る事務経費	1,022	866	866	866	848
A	行運1	総務課	企画課	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、視野の拡大などに取り組むための経費	1,495	1,280	1,280	1,280	1,254
A	行運1	政策提言・広域連携課	調整事業費	国への提言・提案活動を行う経費	1,444	1,300	1,300	1,300	1,293
A	行運1	政策提言・広域連携課	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏の知事会等に参画してさまざまな課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などを行う経費	965	779	779	779	777
A	行運1	政策提言・広域連携課	広域連携推進費	県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向けて、他の自治体や全国知事会等と連携し、国に対して提言活動などを行う経費	6,937	1,442	1,442	1,442	1,138
A	行運6	広域広報課	広域連携推進費	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政に反映できるように、全庁的な広聴体制の充実を図るための経費	653	546	546	546	546
A	行運6	情報公開課	情報公開制度運営費	県民の県政に対する理解と信頼を高め、開かれた県政の一層の推進を図るため、情報公開制度の的確な運用を行うための経費	1,309	1,182	1,182	1,182	1,165

単位:千円

町名:戦路企画部

要素	行運	課名	経事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一段財源	事業費	一段財源		事業費
A	行運6	情報公開課	個人情報保護対策費	個人情報保護目的の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進するための経費	530	530	517	517	513	513
A	行運6	統計課	統計関係総務費	統計格談の実施、地方統計職員の研修の実施、統計功労者表彰式の開催ほか、統計調査管理事務に係る経費	4,144	427	3,348	361	3,333	357
A	行運6	統計課	統計利用普及促進事業費	県民の統計に対する理解を深め、統計の利活用を推進するため、統計グラフィコンクールを実施するための経費	415	415	396	351	382	347
A	行運6	東京事務所	東京事務所費	東京事務所の諸用務を円滑に行うための事務経費	5,565	5,565	4,180	4,180	4,172	4,172
			小計		33,408	22,467	23,527	8,786	22,747	19,026
B	行運1	戦路企画総務課	戦路企画総務費	戦路企画部の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費	519	519	525	525	0	0
B	行運1	戦路企画総務課	計画推進経費	「みえ県民意識調査」の報告書作成等に係る経費	169	169	173	173	0	0
B	行運1	秘書課	調整諸費	秘書課の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費	94	94	85	85	0	0
B	行運1	企画課	政策企画調査費(ふるさと知事ネットワーク若手政策塾)	ふるさと知事ネットワーク若手政策塾に係る経費	0	0	264	264	0	0
B	行運1	政策提言・広域連携課	調整事業費	国への提言・提案活動に伴う調整に係る旅費	142	142	142	142	0	0
B	行運1	政策提言・広域連携課	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化業務に伴う一部の会議出席に係る旅費	87	87	89	89	0	0
B	行運1	政策提言・広域連携課	広域連携推進費	広域連携推進業務に伴う一部の会議出席に係る旅費	121	121	124	124	0	0
B	行運6	広報広報課	広域体制充実事業費	県庁見学用おのりの予備分の印刷製本に係る経費	61	61	61	61	0	0
B	行運6	情報公開課	情報公開制度運営費	情報公開課の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費	68	68	69	69	0	0
B	行運6	統計課	統計関係総務費	統計功労者表彰式開催に伴う会場借用料等に係る経費	39	39	39	39	0	0

受元 業 種	課名	経事業名	事業概要	H26当初		H27 要求額		H27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
B	行運6	統計-利用普及促進事業費	統計グラフィックコンクール開催に伴う賞品購入等に係る経費	39	39	39	39	0	0
B	行運6	東京事務所	東京事務所の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費	577	577	466	466	523	523
			小計	2,226	1,916	2,086	2,086	323	323
			合計	35,633	24,383	25,807	20,874	23,070	18,348

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部署名:総務課		単位:千円									
受入年度	施策	選択・集中P	課名	概事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当額	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	行運2		総務課	栄共事務費	三重県表彰規則に基づき、県民功労者としてふさわしい方を表彰するとともに、叙勲・褒章に係る国への上申事務を円滑に行うために要する経費。	1,555	1,555	1,626	1,626	1,608	1,608
A	行運2		総務課	組織管理事務費	総務部全体の管理運営に要する経費。	4,163	4,663	3,269	3,205	3,265	3,165
A	行運2		行政改革推進課	公益法人外郭団体事業費	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の規定によりその権限に属せられた事項の処理並びに県出資法人条例等に基づく経営評価制度の運用に要する経費。	434	434	40	40	369	369
A	行運2		行政改革推進課	行政改革推進事業費	「三重県行政改革取組」における各取組の推進、「みえ成長向上サイクル/スマートサイクル」による政策推進の仕組みの運用及び職員の見直しに向けた組織風土づくしのための職員提案・表彰制度の運用に要する経費。	4,003	4,000	3,757	3,757	3,771	3,771
A	行運2		法務・文書課	文書令達事務費	文書の收受、配布及び発送並びに公印に要する経費。	12	12	40	40	40	40
A	行運2		法務・文書課	法務事務費	法令執行の適正化及び法令習熟度の向上を図るための事務並びに訴訟事務を行うために要する経費。	2,360	2,360	2,161	2,161	2,147	2,147
A	行運2		人事課	人事管理事務費	現場を重視し、県民と「協創」の取組を進める高い意欲と能力を持った人材を育成するための経費。	3,271	3,235	3,344	3,300	3,323	3,476
A	211		人事課	人権等研修費	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費。	3,323	3,323	3,242	3,242	3,242	3,242
A	行運2		人事課	給与総務事務費	給与制度に従って、迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システムの再構築、事務処理に係る経費。	349	349	357	357	357	357
A	行運2		総務事務課	総務事務費	職員の服務、給与、旅費等の手続を総務事務センターで集中処理を行うための運営経費。	1,457	1,457	1,376	1,376	1,357	1,357

部署名：総務部

単位：千円

優先度	施策	選択・集中P	課名	経事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
3	行運2		財政課	政策評価等推進事業費 (政策評価事務費)	地方自治法第233条第5項に定める「主要な施策の成果に関する報告書」としても取りまとめる「成果レポート」作成、公表に要する経費。	1,217	1,217	1,184	1,184	1,163	1,163
4	行運2		財政課	政策評価等推進事業費 (有識者懇話会事業費)	事務事業の見直しにおける外部有識者意見の聴き取りに要する経費。	1,043	1,043	976	976	970	970
4	行運3		財政課	予算調整事務費	予算編成及び執行に要する経費(旅費等)。 地方債協会会費、全国自治互(じ)事務協議会等負担金。	6,664	7,162	6,167	6,695	6,136	6,636
4	行運3		税務企画課	税務総務事務費	税務職員の資質向上のための研修、税務基幹職員の養成を図るための自治大学校派遣、ふるさと応援寄附金事務及び全国地方税務協議会等に要する経費。	5,646	5,646	3,040	3,040	3,040	3,040
4	行運3		管財課	県庁舎等管理事業費	「みえ県有財産活用方針」に位置付けられたファシリテスマネジメント研修開催等に要する経費。	237	237	237	237	237	237
4	行運3		管財課	県有財産評価料及び事務費	県所有の普通財産の適正な維持管理、未利用土地等の処分の促進による効率的な財産運用を行うための経費。 (不動産鑑定評価、境界測量等)	9,600	△ 2,111	19,385	△ 2,111	15,265	△ 2,163
4	行運2		職員研修センター	職員研修センター費	職員研修センター運営費。(自治大学校経費、新規採用職員体験研修経費、旅費、テキスト印刷費等)	3,528	3,528	3,265	3,265	3,273	3,273
小計						50,897	19,532	65,862	13,976	54,769	13,179
B	行運2		行財政改革推進課	公益法人外部団体事業費 (公益法人会計研修会参加事務費)	公益法人会計研修会に要する経費。(旅費)	15	15	15	15	0	0
B	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費 (ワーク・ラノフ・マネジメン ト事務費)	タイムマネジメント支援支援研修に要する経費。(委託料)	203	203	206	206	0	0
B	行運2		法務・文書課	文書令連事務費 (文書令連関係研修等参加事務費)	文書の収受、配布及び発送並びに公印に関する研修等経費。(旅費)	15	15	10	10	0	0

郵局名 総務部

単位：千円

受先番号	施策	選択・集中	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	行運2		法務・文書課	法務事務費 (外部弁護士相談事務費)	外部の弁護士への相談費用。(報償費)	5	5	5	5	5	5
B	行運2		法務・文書課	法務事務費 (法務事務費)	法令習熟度の向上を図るための法務事務及び訴訟事務を行うための事務経費。(旅費、消耗品費、修繕料、コピー機使用料)	90	90	91	91	91	91
B	行運2		人事課	人事管理事務費 (人事管理事務費)	人事管理事務に要する経費。(旅費、筆耕料等)	322	322	322	322	322	322
B	行運2		総務事務課	総務事務費 (総務事務運営事務費)	職員の服務、給与、旅費等の手続を総務事務センターで集約処理を行うための運営経費。(消耗品費)	76	76	72	72	72	72
B	行運2		財政課	政策評価等推進事業費 (成果レポート公表関係事務費)	「成果レポート」公表に要する経費。(委託料)	216	216	176	176	176	176
B	行運3		財政課	予算調整事務費 (予算調整事務費)	予算編成及び執行に要する経費。(旅費)	504	504	300	300	300	300
B	行運3		総務企画課	税務総務事務費 (税務職員研修実施事務費)	税務職員研修に要する経費。(旅費)	187	187	160	160	160	160
B	行運2		職員研修センター	職員研修センター費 (職員研修実施事務費)	職員研修センター運営費。(研修講師謝金、消耗品費)	167	167	167	167	167	167
小計						1,800	1,800	1,524	1,524	1,524	1,524
合計						52,691	20,932	57,405	15,500	54,769	13,178

政策的経費（非公共事業）の優先度判断調書

※H26当初繰の上致：は平成25年度2月修正含みベース
 ※H27当初繰の上致：は平成26年度2月修正含みベース
 単位：千円

優先度	政策	募集・集生P	課名	紐事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一段財源	事業費	一段財源		事業費
A+	12	緊急3	地域系療性造課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科センターの取組に取り組む高産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 （負担割合：国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象：周産期母子医療センター）	42,659	22,659	27,855	13,929	6,695	3,325
A+	231		少子化対策課	少子化対策県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子登率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援を行う。	14,596	0	0	0	19,692	1,336
A+	231		少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て司監加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発言等を効果的に行う。	2,274	2,274	1,468	1,468	1,442	1,442
A+	231		少子化対策課	少子化対策市町創意思工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目録で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 （負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：市町）	10,000	10,000	1,500	1,500	1,500	1,500
A+	231		少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」により、結婚を望む人への出逢いの場等の情報提供や、企業間での出逢い支援に取り組むとともに、新たに結婚支援に係るフォローアップを開催する。	4,867	4,867	6,766	6,766	2,445	2,445

年度	施策	選定集団	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		単位:千円	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A+	231	緊急5	少子化対策課	子育て家庭応援事業費	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母士代の方が子育て支援を行うための講座を開催するなど、子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども家庭白書2016(仮称)」としてとりまとめを行う。	(0)	(0)	(3,561)	(245)	245	
A+	231	緊急5	少子化対策課	男性の育児参加普及啓発事業費	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性が情報交換やアドバイスを互に行えるネットワークとして「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子キャンプの実施や、野外体験保育の必要性についての検討などを行う。	(5,425)	(0)	(9,853)	(164)	164	
A+	232		子育て支援課	次世代育成支援特別 保育推進事業補助金 (低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1:2 市町1:2 交付対象:市町)	77,486	77,486	5,850	5,850	5,850	
A+	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童支援員を補助する者等の確保を図るとともに、宿舍の借上げ支援により、保育士の確保や脱職防止に努める。 (負担割合:国1:4 県1:4 市町1:2 交付対象:市町)	0	0	8,496	9,246	3,486	9,246
A+	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士の確保に向けて、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業経路支援に加え、保育所の職場環境改善などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得をめざす学生を対象とする保育士修学資金貸付制度を創設する。	3,788	1,893	18,934	5,895	12,272	3,898

優先度	施策	選択・異于P	課名	紙事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232	緊急5	子育て支援課	放課後児童対策事業 費補助金(運営費補助 小規模な放課後児童 クラブ) (環境整備補助)	小規模な放課後児童クラブの運営費や放課後子ども 環境整備に費して補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)	18,408	0	44,688	28,064	28,064	24,254	
A-	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育 事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春 期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市 町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出 産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をター ゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事 業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	932	932	4,897	4,897	0	4,481	0
A-	232		子育て支援課	母子保健支援者育成 事業費	市町の相談窓口や地域において妊産婦等を支える人 材を育成することにより、地域で妊産婦等を切れ目なく 支える体制の整備を図る。	(4,000)	(0)	2,775	2,775	(2,750)	(0)	
A+	232		子育て支援課	母子保健体制構築ア バイザー設置事業費	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置 し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制 の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の 市町支援を行う。	0	0	718	718	358	358	

部署名:健康福祉部

単位:千円

年度	区分	選択・集約	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27当初			
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		
4-1	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 特定不妊治療費助成金(乗せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金(乗せ) (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合:県1/2 医療機関1/2 交付対象:医療機関)	43,184	42,818	7,332	7,224	7,368	7,221
4-1	232		子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	2,142	2,142	378	378	328	328
4-1	232		子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費)	県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。	0	0	256	256	252	252
4-1	232		子育て支援課	子どもの貧困対策計画策定事業費	子どもが健やかに育まれる環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。	0	0	450	450	448	448

優先度	区分	課	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A-1	232	子育て支援課	子育て支援課	ひとり親家庭の父母就業応援事業費	ひとり親家庭の父母のニーズに沿った雇用環境を整えるため、企業とのマッチングを目的とした就職応援セミナーを開催し、ひとり親家庭の就労を支援する。また、母子・父子福祉センターの就業相談員を増員し、巨額にも含めて就業相談を実施する。	0	0	5,997	4,977	5,336	4,262
A-1	232	子育て支援課	子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習習慣等を確立し、学習意欲の向上を図るため、学習支援を行う市町を支援する。また、一時的に介護や保育等のサービスを必要とするひとり親家庭等に対する支援を行うため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣について補助を行う。 (負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象：市町)	0	0	7,213	6,897	7,902	4,738
A-1	232	緊急6	発達支援本部推進PT	発達障がい児への支援事業費 (市町総合相談窓口設置職員育成事業) (医療機関連携事業)	発達障がい児等に対する適切な支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町職員の資質向上支援、地域の関係医療機関との連携、幼児期から就学後への支援継続のための取組を進める。	0	0	1,200	800	755	394
小計						(236,486)	(1,65,171)	204,651	137,133	151,427	(75,207)

優先度	施策	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	111	健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害再興金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。	1,377	143	2,026	142	2,039	142
A	111	健康福祉総務課	災害医療体制強化推進事業費	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。 ・医療救護所災害訓練事業補助金 (負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：市町) ・医療提供体制施設整備交付金 (負担割合：国1/2、医療機関1/2 交付対象：医療機関) ・医療施設運営費等補助金 (負担割合：国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象：医療機関) ・地域災害拠点病院施設整備事業補助金 (負担割合：国1/3、地域災害拠点病院2/3 交付対象：地域災害拠点病院) ・地域災害拠点病院施設整備事業補助金 (負担割合：国1/3、県1/3、地域災害拠点病院1/3 交付対象：地域災害拠点病院) ・医療施設耐震化整備促進事業補助金 (負担割合：県1/3、医療機関2/3 交付対象：地域の拠点となる医療機関)	254,146	3,823	80,09	3,085	80,155	3,048
A	113	健康福祉総務課	食の安全総合監視指導事業費	食の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進する。	15,72	△ 45,263	16,534	△ 55,575	16,338	△ 55,714
A	113	健康福祉総務課	食の安全総合監視指導事業費	消費者へ安全な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査(48か月齢超の牛のBSE検査含む)・食鳥検査を適正に実施するとともに、と畜場関連事業者の自主衛生管理を促進する。	28,573	△ 7,670	9,942	△ 15,3	9,821	△ 15,431

優先度	施策	課名	紙事業名	事業概要	H26当札		H27要求額		H27当札	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	113	食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。	4,120	△ 10,235	3,601	△ 8,053	3,528	△ 8,120
A	114	薬務感染症対策課	防疫対策事業費	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査を行うとともに、入院患者を受けた患者に対する医療費の公費負担、保健所・医療機関関係者への感染症対策に関する研修等を行う。 （負担割合：国1/2、県1/2 交付対象：感染症指定医療機関）	88,601	22,554	43,975	23,740	43,386	23,378
A	114	薬務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	地域での感染症危機管理ネットワーク（体制）による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延及び拡大を未然に防止する。	2,706	1,383	2,654	1,359	2,628	1,347
A	114	薬務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。	3,980	2,170	3,251	1,696	3,221	1,680
A	114	薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症に関する情報をコンピュータオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。	15,360	8,374	14,115	6,829	14,315	6,766
A	114	薬務感染症対策課	結核対策事業費	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき患者、接点者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁及び保健所で実施する。	4,651	841	3,830	215	3,663	2,130

施設名：健康福祉部

(単位：千円)

年度	区分	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
4	112	感染症対策課	エイズ等対策費	エイズのまん延を防止するため、相談・検査体制の整備、人権を尊重した啓発を行うとともに、保健所で相談・無料検査を実施する。また、肝炎検査の陽性者への定額検査等の支援を行う。 (負担割合：国：2、県1：2 交付対象：肝炎患者)	7,539	4,472	7,097	4,203	7,031	4,170
4	114	感染症対策課	予防接種対策事業費	予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を行う。 三重県予防接種センターにおいて、接種困難事例への対応や予防接種に関する医療相談への対応を行う。 また、国と連携して、風しん抗体検査を実施する。 (負担割合：国1：2、県：4、市町1：4 交付対象：予防接種による健康被害者)	10,563	5,307	9,243	4,554	9,139	4,501
4	114	感染症対策課	衛生試験研究管理費	保健環境研究所の管理運営に係る経費。	38	38	193	193	186	186
4	112	感染症対策課	衛生関係経常試験研究費	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供を迅速に行う。	474	474	403	403	403	403
4	121	医務医保課	看護職員試験免除許可係事業費	看護職員試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。	2,064	△ 1,631	2,398	△ 1,297	2,352	△ 1,343
4	121	医務医保課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。	456	456	573	573	573	573

年度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	21		至務国保課	ナースセンター事業費	天業の看護職員に対して、無料就業斡旋等の支援を行うとともに、看護の態力の普及啓発を通じ、医療従事者の看護職員不足の解消を図る。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築する。	24,242	0	29,491	1,759	28,970	0
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師等キャリア形成支援事業費	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後継臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組む。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特設的な研修等を実施する。	50,944	22,982	76,701	6,769	75,482	6,640
A	21	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、産科研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全県からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。 ・三重県版医師定着支援システム(バイバイ・ホスピタル・システム) (負担割合：県3/4、医療機関1/4 交付対象：医療機関) ・地域医療確保補助事業 (負担割合：県2/3、医療機関1/3など 交付対象：至務機関) ・研修病院等魅力向上支援事業 (負担割合：県1/2、医療機関等1/2 交付対象：医療機関等) ・奇附講座(地域医療体制確保支援事業) 市町設置支援分 (負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：市町) ・三重・地域家庭医育成拠点整備事業 (負担割合：県1/2、至務機関等1/2 交付対象：医療機関等)	457,599	52,662	426,742	11,408	421,725	11,555

部署名：健康福祉部

単位：千円

優先度	施策	集約	課名	細事業名	事業概要	H28当初		H27要求程		H27当初	H27当分
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	121	緊急3	医務医保護	在宅医療推進事業費	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタ ウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医療 能強化研修等を実施する。また、医療ソーシャルワ ーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多岐 種が一画に含して行う報告会等を開催し、市町におけ る地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (負担割合：県10:10 交付対象：郡市医師会等)	40,040	0	40,588	120	26,788	102
A	121		医務医保護	北方独立行政法人三 重県立総合医療セン ター関係事業費	北方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行 政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合 医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。	472	472	423	423	419	419
A	121		地域医療推進 課	高産期医療システム構 築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度 で専門的な医療を効果的に提供する総合的な産後期 医療体制の整備を図り、安心して子どもを産み、育てる ことのできる環境づくりを推進する。 (負担割合：国1:3、医療機関2:3 交付対象：医療機 関)	77,360	7,258	79,598	7,175	79,473	7,095
A	121		地域医療推進 課	地域医療対英事業費	へき地医療支援機構に専任担当官を配置し、へき地医 療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣 調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合 的かつ計画的に推進する。 へき地診療所の必要な経費を補助するとともに、へき 地拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療 所への代診医派遣等の医療活動及びへき地至遠担当 指導医に必要な経費を補助し、へき地における医療提 供体制の確保を図る。 ・へき地診療所運営事業 (負担割合：国2:3、へき地診療所1:3 交付対象：へき 地診療所) ・へき地医療拠点病院運営事業 (負担割合：国1:2、県1:2 交付対象：へき地医療拠点 病院)	2,964	3,648	12,887	3,660	12,858	3,644

優先度	薬名	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27当分			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	121	地域医療推進課	少子化対策・高産科医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、高産科母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オプティミズシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・高産科母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合：国1/3、県1/3、高産科母子医療センター1/3) 交付対象：高産科母子医療センター ・産科オプティミズシステム構築支援事業 (負担割合：県1/2、周産期母子医療センター1/2) 交付対象：周産期母子医療センター	0	0	35,887	19,260	35,887	19,260
A	121	地域医療推進課	救急救命二病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の臨床実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合：国1/2、県1/2) 交付対象：医療機関	2,201	1,101	4,148	2,073	3,719	1,860
A	121	地域医療推進課	救急医療機関活動補助会	救急告示医療機関のうち、民間の医療機関に対し、医療従事者の待機等救急告示医療機関としての活動に要する経費についての支援を行う。 (負担割合：県10/10、交付対象：民間の医療機関)	3,100	0	8,176	8,176	8,100	0

部署名：健康福祉部		単位：千円										
年度	施策	選択 集計P	課名	細事業名	事業概要		H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	121	緊急C	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市庁や関係機関と連携して啓発活動に取り組みとともに、救急医療情報システムによる初診救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援、ドクターヘリの運送支援、救急患者搬送情報共有システム「ME-E-NET」の運用支援等を行う。 ・二次救急医療体制充実整備事業 (負担割合：国1/3、医療機関2/3 交付対象：医療機関) (負担割合：国1/2、医療機関1/2 交付対象：医療機関) ・小児救急医療体制充実整備事業 (負担割合：国2/3、医療機関1/3 交付対象：医療機関) (負担割合：国1/2、県1/2 交付対象：医療機関) (負担割合：県10/10 交付対象：市町) ・救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 (負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：医療機関)	54,647	9,604	561	30,651	560		
A	121		医務国保課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守・整備を行う。	454	454	461	454	454	241	
A	121		医務国保課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想(ビジョン)ガイドラインに基づき、関係者との協議を行い、ビジョンの策定に着手する。また、医療・介護関係者で構成する「新たな財政支援制度」懇話会の意見をふまえ、平成27年度都道府県計画の策定を行う。	269	269	7,530	6,351	6,351		
A	121		医務国保課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。	2,400	317	2,009	1,895	△186		

優先度	施策	選定 集約	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	121		医務国保課	医療安全支援事業費	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等の苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関との信頼関係構築を支援する。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの構築を図る。 (負担割合：画1:2、県1:2 交付対象：医療機関等)	596	19	1,398	419	1,398	419
A	121		医務国保課	県立病院改革推進事業費	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県立一志病院に係る運営体制等の検討等、県立病院改革を進める取組を行う。	173	173	119	119	117	117
A	121		医務国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するため、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。	419	419	246	246	244	244
A	121		医務国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するため、国民健康保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。	33,549	3,855	34,083	4,275	34,028	4,187
A	121		医務国保課	国民健康保険区体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険区体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。	3,777	3,777	3,702	3,702	3,635	3,635
A	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医師の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。	21,345	3,122	21,118	3,574	20,978	3,530

(単位:千円)

部局名 健康福祉部

優先度	政策	選択・集計P	課名	紐事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27目標	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を働きかける。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の見学生徒を対象としたがん教育を実施する。 (負担割合: 県10:10 交付対象: 市町)	12,802	3,665	10,276	3,888	9,891	3,696
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組みむとともに、登録データベースをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供する。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援する。 ・医療提供体制施設整備事業 ・医療提供体制整備事業 (負担割合: 国1:3、医療機関2:3 交付対象: 医療機関) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 (負担割合: 国1:2、県1:2 交付対象: 医療機関)	119,558	17,875	247,434	17,149	124,534	16,957
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するため、県内各地域(わか所)で実施する緩和ケア研修会への受講を働きかける。また、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や情報提供等に取り組み。 (負担割合: 国1:2、県1:2 交付対象: 民間機関)	14,725	7,388	15,013	7,533	14,834	7,441
A	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営及び公衆衛生医師等確保のための取組を行う。	4,220	4,220	4,249	4,249	4,220	4,220
A	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。	20,959	20,853	20,030	19,876	19,833	19,738

区分	種別	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	23	感染症対策	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、当該の健康づくり活動の有効性を科学的に検証し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康感や幸福実感の向上を促す。	355	355	302	302	301	301
A	23	健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進することで、県民が命と暮らしの安全・安心を実感できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。	1,044	928	1,443	1,443	1,444	1,148
B	123	健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進める。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組むとともに、かかりつけ医が中心となって日常の健康管理を支援し、罹患予防、重症化の抑制を図るための仕組みの研究開発に取り組む。	6,078	1,961	9,591	1,917	2,396	1,904
B	123	健康づくり課	歯科保健推進事業費	県口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行う。また、各地域の要介護者等の在宅ケアや歯科治療の実施のため、医療・介護関係者との連携体制を整備する。小学校においてはフッ化珪素の実施やMIESの実用化に向けた取組を進める。 (負担割合:県12、県産科医師会等12、交付対象:県産科医師会、県歯科衛生士会、都市歯科医師会、歯科医療機関)	23,407	3,628	140,892	5,882	106,905	2,043
A	123	健康づくり課	こころの健康センター管理運営費	精神保健福祉社に関する総合的な技術中核機関であるこころの健康センターの管理運営を行う。	328	328	433	433	436	436

単位：円

部署名：健康福祉部

優待支	施策	課名	細事業名	事業概要	H26当初			H27要求額		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	123	健康づくり課	こころの健康センター指導事業費	精神保健の保持・向上を図るため、県民及び関係機関に対して、精神保健福祉社に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。	762	459	788	479	766	457
A	123	業務感染症対策課	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツールの”開発	本研究において、特定健診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市時にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化ツールの”」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療保険者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献する。	100	100	88	88	88	88
A	123	健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) ・原爆死没者慰霊祭等補助金 (負担割合：国2/3、県1/3 交付対象：被災者の会) ・被災者の会補助金 (負担割合：県10/10 交付対象：被災者の会)	545	302	382	443	350	457
A	123	健康づくり課	発病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。また、保健所を核として地域の実情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。	7,279	3,453	7,411	3,504	7,320	3,460
A	123	健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。	10,239	5,120	10,776	5,368	10,362	5,181

優先度	施策	選択・集計P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(公財)三重県角塚・智蔵バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合：県10/10 交付対象：(公財)三重県角塚・智蔵バンク協会)	4,432	9	4,474	10	4,432	9
A	123		健康づくり課	指定難病等対策事業費(旧・特定疾患等治療研究事業費)	難病のうち治療がきわめて困難で長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病等の患者を対象に医療費助成等を行う。 (指定難病医療費等の受給者証の作成等の事務経費)	7,518	3,763	14,505	7,890	14,454	7,769
A	134		薬務感染症対策課	医薬取締費	麻薬・覚醒剤等の不正使用や不正流通の防止を図るため、麻薬等を取り扱う施設の監視指導や危険ドラッグ等の販売店舗への立入調査を行うとともに、民間団体や関係機関と連携して自生しているけしの除去などに取り組む。	2,430	△ 5,150	2,793	△ 4,592	2,717	△ 4,666
A	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品の品質、有効性、安全性を確保するため、製造業等の査察及び薬局・医薬品販売業等の監視指導を行う。	9,917	△ 17,737	12,210	△ 24,986	12,114	△ 25,032
A	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、毒物劇物取扱者試験を実施する。	1,682	△ 4,074	1,697	△ 4,025	1,383	△ 4,041
A	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。	138	133	200	200	200	230

(単位:千円)

部署名:健康福祉部

優先度	施策	選択 集計P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一段財源	事業費	一段財源	事業費	一段財源
A	134		食品安全課	生活衛生課費	生活衛生営業施設等の監視指導、公衆浴場施設における自主衛生管理を重点的に推進するとともに、市町が取り扱っていない死亡人の埋葬・火葬に要した費用について、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき負担する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	3,087	269	417	△ 2,619	413	△ 2,622
A	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターに対する助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上とともに、経営の健全化と利用者の利益の保護を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(公財)三重県生活衛生営業指導センター)	17,765	8,883	3,803	9,400	3,803	3,803
A	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、柵留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。	2,580	780	3,374	1,974	3,278	1,875
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護管理体制の充実を図るため、関係団体等と連携し、動物愛護週間行事や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組む。	2,760	△ 111	2,644	533	2,557	446
A	141		長寿介護課	介護保険市庁施設行経費	介護保険審査会の運営、保険者の指導、及び介護給付適正化の推進等を行う。	4,665	3,351	3,167	2,974	3,155	2,962
A	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。	5,015	2,573	1,063	564	1,054	550
A	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できるよう事業者に義務付けられた「介護サービスの情報公表制度」を実施する。	1,307	373	1,202	493	1,194	483

優先支	区分	番号	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要否経		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A		141	長寿介護課	認定調査員等研修事業費	要介護認定業務に携わる認定調査員、介護認定審査委員会、介護認定審査会事務局職員、主治医の資質の向上を図るための研修を実施する。	4,288	2,150	4,085	2,049	4,039	2,025
A		141	長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員の資質向上及び資格更新のための研修を実施する。	12,010	△ 2,510	15,334	△ 3,365	15,313	△ 3,388
A		141	長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの充実に向けた取組を支援するとともに、訪問看護の人材確保に向けた取組を支援する。また、市町における介護予防の効果的な取組を支援する。	4,009	499	3,650	555	3,632	531
A		142	健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務課職員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。	139	139	139	139	139	139
A		142	障がい福祉課	身体障害者総合福祉センター運営費	身体障害者総合福祉センターの給水設備の改修を行う。	23,232	2,232	34,534	917	34,215	506
A		142	障がい福祉課	地域生活移行推進事業費（障がい者虐待防止対策支援事業）	障がい者虐待の問題に繋がる専門性強化のため、専門家チームを設置し、必要に応じて会議を開催する。	425	217	519	263	519	263

施設名 健康福祉部

単位:千円

優先度	施策	選択 基準P	課名	経事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者の地域移行受 け口整備事業費	障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等 や日中活動の場の整備に取り組み、また、福祉型障害 児入所施設にコンピュータを配置するなど、加齢 児の地域移行を進める。さらに重度障がい者等が円滑 に地域移行できるよう、自立生活する機会を提供する。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付 対象:社会福祉法人等)	12,679	176	361,919	21,258	358,169	0
A	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費(提 議会・審議会・一般事 務費等)	障がい者に對する施策を総合的に推進するため、三重 県障害者施策推進協議会等を開催、精神保健福祉の 向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催 するとともに、障害者介護給付費等及び障害児通所給 付費等不限審議会を開催する。また、市町障害福祉 推進のための研修を実施する。	11,463	11,377	4,066	3,067	3,773	2,979
A	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務 費	身体障害者手帳・療育手帳の作成、交付等を行う。	1,027	1,027	1,067	1,067	1,027	1,027
A	142		障がい福祉課	障害者介護給付費 基金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保 守管理を委託する。	2,008	2,108	955	955	955	955
A	142		障がい福祉課	更生医療費負担金	療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。	123	123	125	125	125	125

年度	区分	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	142	緊急6 障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	各事業所等への経営コンサルタントの派遣や二賃向上支援セミナーの開催等を行い、工夫アップ並びに受注体制の向上を図る。	6,899	3,450	8,963	3,482	6,899	3,450
A	142	障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、委託医師に審査を依頼する。	55	55	55	55	55	55
A	142	障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	年金の支給、年金の徴収をすとともに生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。	211,042	2,310	217,754	1,511	216,530	1,484
A	142	緊急6 障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行う。また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネージャー」を配置する。	189,826	1,778	181,591	1,793	177,920	1,793
A	142	障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービスマネジメント研修 ②相談支援従事者研修 ③強度行動障害支援者養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など	12,458	6,247	14,863	7,446	12,228	6,131
A	142	障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。	8,086	6,086	6,531	6,531	6,435	3,435

部署名：健康福祉部

単位：千円

優先度	種別	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
142	142	障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	このころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。	761	761	714	714	707	707
142	142	障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、このころの健康に関する知識の普及啓発を行う。	36,178	1,678	8,312	2,115	7,939	2,052
142	142	障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びびデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。	3,683	3,683	3,704	3,704	3,665	3,665
142	142	障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。	11,177	11,149	11,041	11,013	11,019	10,991
142	142	障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の口で生活でき、また生活の質的向上が図られるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。 (負担割合：国1/2、県1/2 対象：法人等)	18,321	9,408	18,134	1,283	18,028	1,268
142	142	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進する。	4,090	2,045	4,121	2,061	4,090	2,045
143	143	健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	849	849	722	722	720	720

優先度	部署	課	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当切	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	43	健康福祉課	健康福祉課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な修繕工事等を実施する。	7,145	4,045	4,209	1,091	4,730	70
A	43	地域福祉課	地域福祉課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動の推進啓発及び臨時福祉給付金の支給にかかる事務を行う。	11,123	553	533	533	12,453	540
A	43	地域福祉課	地域福祉課	福祉サービス運営適正化事業補助会	福祉サービス利用の適正な運営の確保と利用者からの苦情解決を行う運営適正化委員会設置運営に要する経費を補助する。 (負担割合：国1/2、県1/2 交付対象：県社会福祉協議会)	6,074	3,007	5,784	2,892	5,784	2,892
A	43	緊急対応地域福祉課	緊急対応地域福祉課	福祉人材センター運営事業費	福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。さらに、介護の現場に熱心のある学生や離職者に加え、潜在的な資格者やシニア層にも実際の職場を体験する機会を提供し、介護への理解を深め、就職してもらおうとすることで、介護人材の確保と定着を促進する。	(11,141)	(2,974)			51,351	3,733
A	43	地域福祉課	地域福祉課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士等修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならぬことから、返還事務を行う。	759	630	94	△35	94	△35
A	43	福祉課	福祉課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・福祉が福祉サービス等の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。	2,771	2,636	2,567	2,523	2,373	2,300
A	43	健康福祉課	健康福祉課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営及び健康福祉関係労働者の表彰を行う。	26,809	25,923	23,992	23,272	23,408	25,395

部署名：健康福祉部		事業概要				単位：千円				
優待表	応募	選抜 員士P	課名	細事業名	H23当初		H27当初			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費 (東日本大震災支援事業)	3,448	△ 30	2,366	△ 52	2,366	△ 52
A	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	10,454	10,454	10,553	10,553	10,554	10,554
A	143		地域福祉課	生活保護法施行事務費	362	360	372	370	370	368
A	143		地域福祉課	生活保護適正化推進事業費	6,368	2,588	6,672	3,723	6,574	3,688
A	143		地域福祉課	生活保護システム事業費	1,950	1,518	9,428	1,548	9,425	1,545
A	143		地域福祉課	福祉職員現任訓練費	489	182	482	178	482	175

東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。

福祉事務所の維持管理・運営を行う。

国の説明会等を受けて、各福祉事務所の職員を対象に法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護の適正な実施を図る。
生活保護法による指定医療機関に対する審査・指導を通じて、医療扶助の適正な実施を図る。

生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう支援する。
また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に 대응するため、国等が主催する研修会に福祉事務所職員等を派遣して、資質向上を図る。

福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、福祉事務所の生活保護業務の円滑な実施を図る。

制度改正や増え続ける生活医療世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政を確保する。

優先度	番号	選択 番号	課名	細事業名	事業概要	H26当分			H27要求額		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	143		地域福祉課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護施行事務が適正に実施されるよう指導監査を実施する。	1,370	377	322	306	3,309	293
	143		地域福祉課	生活福祉資金貸付事業補助金	低所得者世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、安定した生活を送るために必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行う三重県社会福祉協議会に対し、貸付事業に要する貸付原資及び事務費の補助を行う。 (負担割合：国1/2、県1/2、国10/10(定額分) 交付対象：県社会福祉協議会)	(28,070)	(2,989)			1,063,321	7,574
	143		地域福祉課	職傷病者保護事業費	職傷病者への療養給付にかかる審査を行い、職傷病者への療養給付を適正に実施する。	163	163	163	163	163	163
	212		子育て支援課	女性相談事業費	生活困窮やDV等により保護を必要とする女性等に対し、一時保護や社会福祉施設への入所等による自立のための相談、支援を行う。	3,579	2,313	4,277	2,946	3,407	2,039
	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	(三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次改定版))に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施する。 (負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象：市町)	2,868	2,012	3,426	1,851	3,411	1,836
	221		子育て支援課	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園園庭研修等の関係経費に対して助成する。 (負担割合：県1/2 法人1/2 交付対象：法人)	560	560	560	560	560	560
	231		少子化対策課	少子化対策他連携事業費	子育て司盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。	0	0	1,933	1,933	1,933	1,933

優先度	施策	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	231	少子化対策課	少子化対策市町創意思工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目録で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：市町)	0	0	8,500	8,500	7,000	7,000
A	231	少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」により、結婚を望む人へ出逢いの場等の情報提供や、企業間での出逢い支援に取り組むとともに、新たに結婚支援にかかるプログラムを限催する。	0	0	4,137	4,137	4,137	4,137
A	231	少子化対策課	子ども・若者対策事業費	子どもを有言環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、青少年指導専門員による立入調査を行うとともに、青少年健全育成協会の推進等に取り組む。 また、スマートフォン等へのフィッシング利用の啓発を進めるほか、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者などを支援する新たなネットワークづくりについて検討するとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組む。	3,420	3,420	4,971	4,971	5,144	4,935
A	232	子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。	2,812	1,406	2,839	1,420	2,617	1,411
A	232	子育て支援課	子ども子育て支援事業支援計画検証等事業費(旧 子ども子育て支援事業支援計画等決定事業費)	子ども子育て会議を開催し、子ども子育て支援事業支援計画の検証等を行う。また、子ども子育て会議認定子ども園認可等部会を開催し、幼保連携型認定こども園の認可等に際して調査審議を行う。	1,990	1,990	954	954	951	951
A	232	子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士の確保に向けて、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業継続支援に加え、保育所の職場環境改善などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得をめざす学生を対象とする保育士修学資金貸付制度を創設する。	0	0	3,215	1,609	3,216	1,609

優先度	施策	232	選定 集約	課名	細事名	事業概要	H26当別		H27要冷蔵		H27当別	
							事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	232			子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)	3,526	△ 507	3,250	△ 398	3,195	△ 453
A	232			子育て支援課	地域子ども子育て支援等事業費	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合：国1、3、県：3、市町1/3 交付対象：市町)	586	284	584	282	584	282
A	232			子育て支援課	次世代育成支援特別 保育推進事業補助金 (低年齢児保育充実事 業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合：県1、2 市町：2 交付対象：市町)	0	0	65,430	65,430	65,430	65,430
A	232			子育て支援課	次世代育成支援特別 保育推進事業補助金 (病児・病後児保育広 域対応支援事業、 病児・病後児保育広 域整備事業費補助金)	広域で病児・病後児保育事業に取り組む市町に対し、事業開始から3年以内の補助を行う。 (負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：市町) 病児・病後児保育施設整備に係る経費の一部を補助する。 (負担割合：国1/3、県1、6、市町又は設置者1:2 交付対象：市町)	6,679	1,575	5,332	1,000	5,332	1,000
A	232			子育て支援課	家庭支援推進保育事 業補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合：県1、2、市町1:2 交付対象：市町)	11,646	675	16,385	675	16,385	675

部署名：健康福祉部		選択・集約		事業概要		H26当初		H27要求額		単位：千円	
年度	款	科目	課名	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	232	緊急5	子育て支援課	放課後児童対策事業 費補助金 障がい児受入推進事 業) 放課後児童クラブ至 整備費補助)	施設整備、障がい児受入れを行う放課後児童クラブに 対して補助を行う。 また、放課後児童クラブに従事する者に対して放課後 児童支援員認定資格研修を行う。 障がい児受入推進事業 (負担割合：県1/2 市町1/2 交付対象：市町) (負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象：市町) 放課後児童クラブ至整備費補助 (負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象：市町、 事業者)	107,942	573	109,177	15,335	67,438	4,472
A	232		健康づくり課	小児慢性特定疾病対 策事業費(日：小児慢 性特定疾患治療研究 事業補助金)	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療 養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療 費の助成等を行う(小児慢性特定疾病医療受給者証 の作成等の事務経費)。	1,076	540	1,493	665	1,480	661
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事 業費 (特定不妊治療費助成 金(乗せ) (男性不妊治療費助 成) (第2子以降の特定不 妊治療に対する助成回 数追加) 不育症治療費等助 成) 一般不妊治療費助 成) (不妊症看護認定看護 師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療 及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する 助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成 を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかか る費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図 る。 ・特定不妊治療費助成金(乗せ) (負担割合：県1/2 市町1/2 交付対象：市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合：県1/2 市町1/2 交付対象：市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合：県1/2 市町1/2 交付対象：市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合：県1/2 市町1/2 交付対象：市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合：県1/2 市町1/2 交付対象：市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合：県1/2 医療機関1/2 交付対象：医療機 関)	0	0	36,706	36,480	36,706	36,480
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事 業費	不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関す る悩み等に対する電話相談、面談相談を行う。	1,135	570	980	556	973	552

年度	種別	課名	細事業名	事業概要	H26当別		H27要求額		H27当別
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232	子育て支援課	思春期ライフプラン教育 事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての延滞出席に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 (赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) (命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	0	0	792	792	733
A	232	子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	0	0	2,142	2,142	2,142
A	232	子育て支援課	身体道がいじり等保護費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。	1,037	1,037	456	456	454
A	232	子育て支援課	母子・父子自立支援員 設置事業費 (父子家庭等対応相談 研修事業費を除く)	母子・父子自立支援員(5人)により、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。	452	452	453	432	432
A	232	子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金に関する貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付システムに係る保守業務を委託して実施する。	2,941	2,941	3,004	2,977	2,977
A	232	子育て支援課	母子・父子自立支援プログラム 事業費	母子・父子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育訓練給付金の支給により母子・父子家庭を支援する。 (負担割合:県3/4、県1/4 交付対象:個人)	900	75	906	900	75

事業年度	優先度	施策	選択・集計P	課名	結事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
							事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	232	子育て支援課		子育て支援課	一人暮らし家庭自立支援 事業費	ひとり親家庭が(経済的に自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	12,097	3,025	11,777	2,943	11,748	0
A	232	子育て支援課		子育て支援課	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 特別会計繰出金	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計における償還回収経費等について、一般会計から繰出しを行う。	3,434	3,434	3,556	3,556	3,507	3,507
A	232	緊急6 推進PT		発達支援体制 推進PT	発達障がい児への支援 事業費 (県取替及推進事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町を支援し、実情に合わせた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。	938	470	802	401	796	399
A	232	子育て支援課		発達支援体制 推進PT	発達障がい児早期発見・ 療育推進事業費	発達障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、療育障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。 (負担割合:県1/3、個人2/3 交付対象:個人)	938	438	1,248	588	1,198	582
A	233	子育て支援課		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。	9,084	9,084	9,692	9,782	9,129	9,019
A	233	子育て支援課		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・口勢児童相談所に併設の一時保護所の運営等を行う。	8,009	3,510	7,022	3,159	3,903	3,097
A	233	子育て支援課		子育て支援課	児童虐待等相談対応 力強化事業費 (子ども虐待防止啓発 月間を除く)	児童虐待等相談対応力強化事業費 (子ども虐待防止啓発月間を除く)	721	588	648	470	644	466

課名: 児童福祉課

課名: 児童福祉課

課名: 児童福祉課

課名: 児童福祉課

課名: 児童福祉課

単位: 千円

優先度	地区	選択 業種	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		F27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	233	緊急	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費 (思春期保健対策事業) (妊娠レスキューダイヤル事業)	児童虐待の未然防止のため、思春期保健対策や出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援及び妊娠初期妊婦に対する相談支援を行う。	3,624	1,179	3,825	1,251	3,781	1,251
A	233		子育て支援課	三見学園運営費	三見学園の運営を行う。	1,861	1,012	8,773	4,431	8,132	2,793
A	353		地域福祉課	地域公共交通バリア解消促進事業費	公共交通機関を利用する際に、たづねもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化や路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行う。(事務経費)	55	55	55	55	55	55
				小計		2,580,918	(330,135)			3,030,943	(389,819)
B	113		食品安全課	食の安全食品検査事業費	県民一人ひとりの食生活の安全確保を図るため、食品の製造から販売に至る各段階で、食品監視指導計画に基づき、食品の残留農薬検査、微生物検査等を実施する。	2,521,707	324,172	3,031,844	423,877	2,828,576	354,265
B	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	保健環境研究所の運営にかかると事務的経費。	660	660	753	753	753	753
B	121		医務国保課	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療提供体制の確保を図ることを目的として、共同利用施設及び内視鏡訓練施設の設備に要する経費を確保する。 ・共同利用施設整備整備事業 (負担割合：国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象：医療機関)	0	0	38,106	19,053	33,840	13,920

会計年度	事業名	課名	経事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	123	健康福祉総務課	事務員(公衆衛生総務費)	健康福祉部(衛生関係)の運営にかかる事務的経費。	1,500	1,500	1,500	1,500	0
B	123	健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の運営にかかる事務的経費。	350	350	350	350	0
B	134	薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や果外医科大学への訪問を行うとともに、地域に密着した薬や健康の相談等に対応する身近なかかりつけ薬局の育成を行う。	302	0	305	305	0
B	142	障がい福祉課	地域移行推進事業費(障害者虐待防止・権利擁護事業)	障害者虐待防止のため、市町、事業所職員を対象とした研修を行う。	854	435	862	439	439
B	142	障がい福祉課	障がい福祉総務費(障がい者差別解消法PR等関連事業)	障害者差別解消法の施行に向け、普及啓発、職員対応要領の策定検討を行うとともに、障害者の権利等に関する条例制定の先進県の取組状況等について調査研究を行う。	0	0	289	289	206
B	143	地域福祉課	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉関係の多様な研修等、社会福祉研修センターの事業に対し補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上と社会福祉事業全体の質の向上を図る。 (負担割合:県10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	13,751	0	10,692	10,692	10,692
B	143	健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の運営にかかる事務的経費。	3,179	3,179	3,179	3,179	0
B	143	健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の運営にかかる事務的経費。	2,300	2,300	2,500	2,500	0
B	143	地域福祉課	施設入所児童等保護事業費	生活保護世帯児童及び施設入所児童の学習意欲向上のため、保護事業を行う。	2,259	0	2,236	2,236	2,236

単位:千円

会計年度:健康福祉部

種元	種元	科目	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	各保健所等において、母子保健業務に係る研修等を行う。	2,092	(1,686)				
				児童虐待等相談対応強化事業費(子ども虐待防止啓発月間)	子ども虐待防止啓発月間において、県民に子どもを虐待から守ることの関心と理解を深めるための啓発活動を広く実施する。	1,888	1,888	1,767	1,557	1,757	1,547
B	233		子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	出産前後からの親子支援事業の推進のため、医療関係者等に対する講習会等を行う。	708	0	646	946	938	938
B	233	緊急5	子育て支援課	家庭的養護推進事業費(小規模ケア化推進支援事業)(児童福祉施設型虐待防止費補助)	要保護児童が入所施設において、より家庭的な環境で暮らせるよう、職員の研修等を行う。 児童福祉施設等が行う虐待診断に要する経費を補助する。 ・児童福祉施設型虐待診断費補助金 (負担割合：国1/3、県1/3、社会福祉法人等1/3 交付対象：社会福祉法人等)	3,701	2,062	3,370	1,729	3,369	1,728
B	233	緊急5	子育て支援課	家族再生・自立支援事業費(基幹的職員研修事業)(施設退所児童身元保証補助事業)	入所児童の自立や家庭復帰等に向け、児童養護施設等施設職員の人材育成に及び組むとともに、最適なプログラムの活用を図る。さらに、退所児童の身元保証等を行う。 (負担割合：国1/2、県1/2 交付対象：法人等)	1,843	927	2,385	1,188	2,371	1,180
				小計		(75,165)	(15,255)	70,900	47,982	57,821	28,146
				合計		2,800,578	502,912	3,357,395	603,982	2,888,649	455,878

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

※H27当初環境の三段()は平成26年度2月修正含みベース
 単位:千円

部署名:環境生活部

区分	政策	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
4-1	212	男女共同参画・NPO課	男女共同参画意識調査事業費	男女共同参画、女性の活躍、少子化対策等の取組において求められている男性の意識改革や女性への支援等を適切に進めるために、調査を実施して県民意識を把握する。	0	0	4,116	4,116	0	0
4-1	212	男女共同参画・NPO課	女性が輝く三重づくり事業費	企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組み、企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。	0	0	8,625	8,625	8,794	2,159
4-1	212	男女共同参画・NPO課	マタハラ、バタハラの防止に関する事業費	マタハラ、バタハラの防止に向けた企業等の取組を促すため、出産や子育てへの肯定的な意識の醸成につながるファミリーデーの実施経費の一部を財成する。(助成割合:1/2、助成上限額:5万円) また、大学生等を対象に、就職後のマタハラ、バタハラの防止に向けた啓発を行う。	318	318	3,700	3,700	2,233	(468)
4-1	614	環境生活総務課 企画調整費	環境生活部内及び地域機関運営管理経費。	小計	318	318	13,447	13,447	21,032	(2,627)
4-1	151	環境生活総務課	環境保全総務費	環境保全分野(地域環境を含む。)の運営管理経費及び環境審議会等経費。	16,131	16,041	16,153	16,003	16,155	13,003
4-1	151	環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	環境のホームページ「三重の環境」及び本庁、地域機関における環境行政支援のための行政事務処理システムに係る運営経費。	6,255	6,255	3,591	7,590	3,591	7,590
4-1	221	私学課	私立学校人権教育推進事業費補助金	人権教育や人権研修等を実施する学校法人及び私立学校を助成する団体に対する関係経費への助成。(負担割合:県10:10 交付対象:学校法人等)	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228

部局名：環境生活部

単位：千円

種別	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
22	私学課	私立専修学校研修等事業費補助金	私立専修学校を統括する団体に対する研修関係経費への助成。(負担割合:県10/10 交付対象:私立専修学校統括団体)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
22	私学課	専修学校高等課程修業奨学金	専修学校高等課程の生徒に充てて無利子で修業奨学金を貸与する。(負担割合:県10/10 交付対象:個人)	7,291	7,150	460	319	460	319
22	私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	既に有利子で日本政策金融公庫の教育ローンや日本学生支援機構の有利子奨学金を受けている者に対する利子助成。(負担割合:県10/10 交付対象:個人)	207	207	210	210	210	210
22	私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会の開催や、私立学校への訪問・調査などに係る事務的経費。	16,622	2,174	98,676	2,180	98,670	2,174
26	文化振興課	文化活動連携事業費	文化振興関連施策の取組に対する専門的評価、助言等を行う会議を開催するとともに、文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、顕彰制度等を実施する。また、文化振興を担う専門人材を育成するための研修を行う。	20,374	2,779	22,008	5,062	16,946	3,677
26	文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。	261	261	341	341	341	341
26	文化振興課	文化交流機能強化事業費	文化交流ゾーンの魅力をアピールするため、県内の文化施設やアーティストと連携した事業を実施するほか、所蔵資料や大型ディスプレイ電子ミニシアムの移動展示を行う。	1,762	0	3,989	62	3,927	32
26	文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、燕宮歴史博物館及び生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。	12,048	2,524	6,042	2,524	6,042	0
26	文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。	9,037	9,037	9,665	9,665	9,665	9,665
26	文化振興課	資料収集整備費	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的遺産の発掘・収集に取り組む。	2,469	2,469	2,311	2,311	2,280	2,290

優先度	施策	選択 集口	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	261		文化振興課	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史、文化的資料として価値のある公文書等の利用に供するため保存期間満了の公文書の選別を行い所蔵に努める。	217	217	249	249	238	238
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書への購入及び図書館間の資料等の相互貸借と物流システム等に要する経費。	34,162	33,924	31,849	31,611	31,574	31,333
A	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費	改革実行計画「明日の県立区図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。	2,769	2,769	2,165	2,165	219	2,161
A	262		文化振興課	博物館管理運営費	旧博物館の維持管理に要する経費。	4,040	4,040	0	0	0	0
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。	2,660	2,660	2,316	2,316	2,313	2,313
A	262		文化振興課	美術館展示等事業費	区内外の多彩な美術作品を鑑賞できる企画展などを開催するとともに、調査研究活動および教育普及活動を行う。	3,616	3,616	10,032	3,601	9,992	9,511
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。	340	356	2,631	2,771	5,174	976
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示普及事業費	研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、研究活動および地域と連携した活動を行う。	12,632	2,599	10,956	2,134	10,952	2,301
A	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	御館地区調査第186次調査(400㎡)を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。	2,175	6,171	2,236	6,261	12,236	6,251
A	51		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費	茨城県三島一市(三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市の)広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。	7,749	361	7,748	360	7,624	360
A	51		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。また、県民、事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介する。	7,788	7,788	7,649	7,649	7,532	7,532

優先度	応募	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	5	地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	県民の環境保全に関する理解を深め、その活動を促進するため、環境学習情報センターにおいて、環境保全に関するイベント、講座等を行う。	5,578	3,109	5,885	3,760	5,834	3,721
A	15	地球温暖化対策課	サンパウロ州環境保全支援事業費	ブラジルサンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター(CIETT)を活用し、公害防止技術等に関する研修を実施する。	3,157	3,157	2,807	2,807	2,758	2,758
B	154	地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県案等に基づく環境影響評価制度を運用する。また、工場、事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度により、公害紛争の解決を図る。	1,240	1,230	1,123	1,118	1,076	1,066
A	151	地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策を進めるため、通勤手段を自家用車から公共交通機関に誘導する「エコ通勤」などの各主体の自主的な取組を推進するとともに、緩和策や適応策についての意見を専門家を交えた調査・研究を行い、県民・事業者等への情報提供に取り組みなど、地球温暖化対策の普及啓発を図る。	6,487	6,187	5,934	4,690	4,708	4,332
A	5	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	伊勢市において、伊勢市低炭素社会創造協議会の参加者と連携しながら、充電施設設置場所の情報発信やEV等の普及を促進し、低炭素なまちづくりを進めるとともに、モデル事業で得られる成果について他の市町への展開を図り、EV等の普及に取り組み。	4,295	4,295	030	1,060	1,057	1,057
C	151	地球温暖化対策課	つながるカーボンオフセット活用事業費	事業者の二酸化炭素排出削減の取組を進めるため、カーボンオフセットの普及やその他の取組事例について情報提供を行うとともに、クレジット化された二酸化炭素削減量取引の機会の充実を図る。	0	0	1514	1,514	1,488	1,489
B	151	地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	気候変動に伴う将来の影響を推定し、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示し、県の諸計画への反映を図るとともに、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進する。	1,816	1,816	0	0	0	0

部局名：環境生活部

単位：千円

優先策 番号	選択 集計P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
4	153	大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。	1,891	503	1,767	402	1,758	388
4	154	保健環境研究所	環境試験研究管理費	分析機器の精度維持を巡るため点検及び修理、公用車の維持管理等保健環境研究所の一般的な管理運営を行う。また、各種技術研修会等に参加し、環境行政の動向や新たな技術情報等の把握に努め、環境危機管理に資する行政依頼類検査に迅速かつ的確に対応する。	4,550	4,550	3,302	3,302	3,292	3,292
4	152	保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分室の探索に関する研究費	有害物質である1,4-ジオキササンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキササン分室の探索を行い、微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。	208	208	201	201	200	200
4	154	保健環境研究所	ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源特定と解析研究費	浮遊粒子状物質等、大気質に含まれるジカルボン酸類を分析する方法を検討し、健康影響が大きいとされる高濃度時のPM2.5に含まれるジカルボン酸類の実態を調査する。結果をCMB法等による解析データとして用いることで、PM2.5の発生源及び生成要因の推定に寄与する。	0	0	200	200	200	200
4	154	保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	オゾンとアルデヒド類との挙動を明らかにすることにより、光化学オキシダント発生メカニズムを明らかにする一助にする。また、パッシブ法を使用した測定法（サブリング、前処理、機器分析）の検討および実態調査を行う。	108	108	200	200	200	200
4	154	保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	BODの測定作業を効率化すること及び希釈倍率の設定ミスによる再測定を不要とすることを目的とし、濁分発生有機物を簡易に定量する化学分析方法を用いて、BODを簡易かつ精度良く推測する方法を開発する。	305	305	251	251	250	250
4	154	保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質（PM2.5）発生源特定研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。	1,816	1,115	0	0	0	0

年度支	款	目	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当初
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211	人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費及び各地域防災総合事務所、地域活性化局の人権施策推進にかかるとする事務経費。	3,143	3,143	3,650	3,650	3,136
B	211	人権課	人権文化のまちづくり創造事業	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。	1,531	1,531	1,544	1,544	1,344
A	211	人権課	地方改善事業事務費	市町の実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。	3,406	1,703	3,436	1,703	3,382
A	211	人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	17,016	17,016	15,000	15,000	15,000
A	211	人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請、提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。	1,101	1,101	1,144	1,144	1,144
A	211	人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。(負担割合:県10/10 交付対象:人権啓発団体)	4,059	4,059	3,776	3,776	3,776
A	211	人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。	1,857	1,557	1,678	1,578	1,540
A	211	人権課	人権啓発事業費	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施及び市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	28,132	14,053	24,114	12,234	25,152

年度	施策	選択・集	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けた学習会の開催および人権センターの常設展示室の維持管理、図書の購入。	10,173	1,161	9,892	1,081	9,285	1,017
A	211		人権課	同和問題等研修事業費	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象にした啓発講座を実施する。	850	300	853	303	853	303
A	211		人権課	人権相談事業費	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。	1,180	1,180	844	844	844	844
A	211		人権課	地域人権相談支援事業費	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に係わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構築し連携を図る。	958	958	443	443	443	443
A	211		人権課	調査・研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象（差別差書き・差別発言等）に的確に対応するため、調査及び分析検討を行う。	40	40	39	39	39	39
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に見出し早期の削除活動を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、ネットモニターリーダーを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	2,387	2,387	2,305	2,305	2,305	2,305
A	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画・連絡調整事業費	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	1,838	1,838	1,311	1,311	1,310	1,310
A	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画意識調査事業費	男女共同参画、女性の活躍、少子化対策等の取組において求められている男性の意識改革や女性への支援等を適切に進めるために、調査を実施して県民意識を把握する。	0	0	0	0	0	0

738,000

3,668,000

部署名：環境生活部

(単位：千円)

年度	区分	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	212	男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	マタハラ、パタハラの防止に向けた企業等の取組を促すため、出産や子育てへの肯定的な意識の醸成につながるファミリーデーの実施経費の一部を助成する。(助成割合：1/2、助成上限額：5万円) また、大学生等を対象に、就職後のマタハラ、パタハラの防止に向けた啓発を行う。	0	0	270	270	270	270
A	212	男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、未然防止や相談支援体制の固め、啓発等を行うことを通じて女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向けた取組を行う。	0	0	92	92	90	90
A	214	社会5	NPO活動支援推進事業費	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO・ボランティア・市民活動団体等の活動を支援する環境整備を図る。	2,242	2,241	1,764	1,763	1,762	1,761
A	214	男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	165	165	132	132	132	132
A	214	男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。	5,000	0	6,347	147	6,147	147
A	214	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	大規模災害時に備えて地域におけるボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。	738	738	738	738	731	731
A	213	社会5	多文化共生課 コミュニケーション戦略推進事業費	多言語で外国人住民に必要な情報を映像情報と文字情報で提供するともに、日本語指導ボランティアが不足している市町を対象地域として、日本語を学びたい外国人住民が地域で日本語を学ぶことができるようボランティアの育成研修を実施する。	14,603	11,993	11,002	11,002	11,002	11,002

年度	科目	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	213	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費	平成27年度末に策定予定の「多文化共生社会づくり指針(仮称)」について多様な主体の参画による三重県多文化共生推進会議において検討するとともに、市町との連携を図りながら行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。	21,293	11,897	25,284	10,335	25,284	10,335
A	213	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	「多文化共生」の意味を広く知っていただくために、多くの人が出入りする施設やイベントなどを活用して、啓発事業を実施する。	1,004	1,004	800	800	800	800
C	131	交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。 また、犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	1,203	1,203	948	948	949	949
A	131	交通安全・消費生活課	暴力団排除広報事業費	平成23年4月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。	324	324	324	324	324	324
A	132	交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会(海上安全指導員による現場指導等)を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。	515	233	674	219	674	219
A	132	交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費	交通事故の被害者、加害者及びその家族の教護活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。	314	308	376	376	376	376
A	132	交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	9,573	154	9,452	133	9,111	375

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
△	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組み地域の担い手を育成する。	490	390	488	370	488	188
△	132	空創5	交通安全・消費生活課	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守ろうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診義務通知などの再発防止の取組を推進する。	5,909	724	4,661	649	4,691	348
△	132		交通安全・消費生活課	交通安全研修センター管理運営費	三重県交通安全研修センターに係る指定管理選定委員会開催経費。	44,837	0	80	80	70	70
△	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発地域リーダー養成とスキルアップのための、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に連携して啓発活動を行う。	129	129	20	20	20	20
△	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。	1,678	1,678	1,638	1,638	1,638	1,638
△	133		交通安全・消費生活課	消費者行政推進事業費	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、消費生活相談窓口等の機能強化を図り、消費者教育を推進する事業に取り組む。	66,095	1,904	66,122	0	62,930	32,014
△	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。	209	209	188	188	188	188
△	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	県・市町の消費生活相談員の資質向上を図り、消費者トラブルや多重債務の相談に迅速かつ適切に対応する。	464	464	2,332	2,332	2,332	2,332
△	152		環境初・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や市町に対する指導等を行う。	7,675	1,952	7,488	1,487	7,465	1,494

部活動 環境生活部

単位:千円

年度	課	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	152	廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物排出事業者、処理業者に対する監視指導及び分析検査を実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の天然防止を図る。	29,956	△ 89,522	46,774	△ 85,886	46,588	△ 58,888
A	152	産業廃棄物監視指導課	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物排出事業者、処理業者に対する監視指導及び分析検査を実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の天然防止を図る。	13,246	13,246	11,962	11,962	11,846	11,846
A	152	産業廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	産業分野における技術者の人材育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事案への確かつ迅速に対応するための体制を整える。	1,524	1,524	1,219	1,219	1,219	1,219
			小計		772,892	233,254	682,525	203,994	(685,207)	(201,488)
B	154	環境生活総務課	企画調整費、事務経費の一部	環境生活部(生活文化分野)及び地域機関の運営管理経費の一部。	0	0	2,913	2,913	0	0
B	155	環境生活総務課	環境保全総務費(事務経費の一部)	環境生活部(環境保全分野)及び地域機関の運営管理経費の一部。	0	0	624	624	0	0
B	281	文化振興課	文化活動連携事業費(古代歴史文化事業費の一部)	古代歴史文化に関する顕彰制度の実施および共司研究を行う。(研究会等旅費、研究消耗品、出土科学分析経費、文献購入の一部)	0	0	1,034	1,034	0	0
B	281	文化振興課	県史編さん刊行費(報償費、印刷製本費の一部)	「三重県史」の編さん、刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。(県史原簿等謝礼及び県史印刷経費の一部)	0	0	1,233	1,233	0	0
B	281	文化振興課	資料収集整備費(修繕料の一部)	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的遺産の発掘・収集に取り組み。(製本費等修繕料の一部)	0	0	100	100	0	0
B	282	文化振興課	図書館管理運営費(図書購入費等の一部)	図書館の資料収集のための経費。(一部)	2,100	2,100	2,100	2,100	0	0
B	282	文化振興課	学びの拠点活用支援事業費(事務経費の一部)	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。(講師謝金、旅費等の一部)	240	240	240	240	0	0

優先度	花策	選択 メニュー	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		F27当分 一般財源
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	262		文化振興課	美術館展示事業費 (移動美術館事業)	移動美術館経費。	0	0	1,662	1,662	0
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 (ボスター・コンクール事業)	県内の小口学生を対象としてボスター・コンクールを実施し、地球温暖化防止についての理解の促進を図る。	502	502	426	426	0
B	151		地球温暖化対策課	つながるカーボン・オフセット活用事業費 (クレジット創出推進講座)	カーボン・オフセットの取組を促進するため、中小の事業者や森林所有者等による省エネ活動や森林整備の取組が、クレジットの創出につながるよう、設備の導入に伴う設備・納入・融資等の関係者や森林所有者に対し講座を開催する。	0	0	1,053	1,053	0
B	154		大気・水環境課	大気・テレメータ維持管理費 (事務経費の一部)	大気・テレメータシステムによる常時監視の実施等に係る事務費の一部。	854	854	346	346	0
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費 (事務経費の一部)	作業基準の適合性の検査に係る事務費の一部。	486	486	486	486	0
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費 (事務経費の一部)	ダイオキシン類の環境調査に係る事務費の一部。	1,114	1,114	208	208	0
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費 (事務経費の一部)	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等に係る事務費の一部。	179	179	4	4	0
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費 (事務経費の一部)	法に基づく公共用水域及び地下水の高時監視等に係る事務費の一部。	503	503	1,536	1,536	0
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費 (事務経費の一部)	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等に係る事務費の一部。	345	345	345	345	0
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費 (事務経費の一部)	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等に係る事務費の一部。	28	28	28	28	0

町名 環境生活部

(単位:千円)

年度	施策	選択 集約	課名	細事業名	事業概要	126当初		127要求額		F27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
3	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費(事務経費の一部)	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進に係る事務費の一部。	43	43	43	43	0	0
3	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費(事務経費の一部)	水道施設の整備、事業経営の指導監督等に係る事務費の一部。	27	27	27	27	0	0
3	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費(事務経費の一部)	生活排水対策に係る各種啓発事業の実施に係る事務費の一部。	199	199	199	199	0	0
3	153		大気・水環境課	温泉法施行費(事務経費の一部)	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等に係る事務費の一部。	53	53	53	53	0	0
3	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費(研究用機器修繕費の一部)	環境危険事象発生時等の行政依頼検査に迅速かつ的確に対応するため、適時分析機器の点検及び修理を行い、精度維持を図る。	480	480	480	480	0	0
3	211		人権課	人権施策総合推進事業費(事務経費の一部)	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費の一部。	588	588	588	588	0	0
3	211		人権課	障害者就業費補助金(事業費補助金の一部)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う障害館を設置している市町に對する事業費補助金の一部。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	3,144	3,144	3,144	3,144	0	0
3	211		人権課	人権センター管理運営費(運営経費の一部)	人権センターの管理運営経費の一部。	247	247	247	247	0	0
3	211		人権課	人権啓発事業費(人権フォトコンテスト、人権啓発活動推進事業費補助金の一部)	人権フォトコンテスト事業にかかる経費の一部。市町が実施する人権啓発活動事業に對する補助金(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)の一部及び地域人権啓発事業の事業費の一部。	714	714	714	714	0	0

優先度	施策	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	211	人権課	同和問題等啓発事業費 (土地差別問題研究・啓 発事業の一部)	土地差別問題研究・啓発事業にかかる経費の一部。	152	152	152	152	0	0
B	211	人権課	同和問題等研修事業費 (県民人権講座の一部)	県民人権講座にかかる経費の一部。	57	57	57	57	0	0
B	212	男女共同参画・ NPO課	女性に対する暴力防止 総合推進事業費(DV相 談先カード作成経費の 一部)	DV・デートDVの天然防止や相談支援体制の周知、啓発 等に係る相談先カード作成等経費の一部。	0	0	156	156	0	0
B	214	協働課	災害時に備えたネット ワーク強化事業費(新 災害ボランティア受入体 制整備計画策定事業)	災害ボランティア支援体制強化に係る経費の一部。	274	274	454	454	0	0
B	213	協働課	外国人住民総合サポー ト推進事業費(外国人 住民総合ヘルプデスク 事業の一部)	出前による専門家相談会実施経費。	2,424	2,424	1,067	1,067	0	0
B	131	交通安全・消費 生活課	安全安心まちづくり事業 費(事務経費の一部)	自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへ の支援及び犯罪被害者支援に関する事業に係る事務 費。	127	127	127	127	0	0
B	132	交通安全・消費 生活課	交通事故相談事業費 (旅費等の一部)	交通事故相談の運営に係る事務費。(初任者相談員の 研修旅費等)	10	10	10	10	0	0

部局名 環境生活部		課名		事業概要		H26当初		H27要求額		H27当初	
種別	種別	課名	課名	事業概要	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
B	133	交通安全・消費生活課	消費生活総務費(事務経費の一部)	三重県消費生活センターの運営に係る事務費。	70	70	70	70	0	0	0
小計					74,978	74,978	27,974	27,974	3,144	3,144	3,144
合計					788,186	248,650	703,940	251,409	719,383	207,237	208,732

単位:千円

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

年度	課	項目	名称	細事業名	事業概要	H26当初		H27予算額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	241	スポーツ推進課	スポーツ推進課	スポーツ環境づくり推進事業費	スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。 また、地域スポーツ推進の機運を高めるため、「スポーツ推進月間」の趣旨に基づきイベントや「みえのスポーツフォーラム」を開催したり、地域スポーツの振興に携わる関係者の資質向上を図るための研修会等を開催する。	2,516	2,516	3,234	3,234	3,183	3,183
A	241	体育2	スポーツ推進課	みえのスポーツ応援事業費	スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツまちづくり会議」を開催する。 また、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティア)の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりを進める。	2,029	965	2,836	2,038	2,030	922
B	241	スポーツ推進課	スポーツ推進課	スポーツ活性化支援事業費	全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する顕彰事業を行うとともに、スポーツに関する情報を収集し、発信する。 また、みるスポーツの機会を提供するため、本県で開催される全国大会等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:各種スポーツ関係団体) スポーツの機会や場を提供するため、スポーツ団体が実施する事業等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:(公財)三重県体育協会、(一財)三重県武道振興会)	35,173	2,674	37,390	7,819	37,360	0
A	241	スポーツ推進課	スポーツ推進課	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費	本県におけるスポーツの推進と地域の活性化に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致等に取り組む。	646	0	609	609	606	0
A	242	体育準備課	体育準備課	スポーツ施設整備運営事業費	県営体育施設の指定管理者との連絡調整などを行う。	437	437	165	165	165	165

部署名:地域運動部

単位:千円

群馬県地域連携部

(単位:千円)

年度	課	課長	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27当初			
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。	1,771	1,771	2,036	2,036	2,540	2,540
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	東京、大阪、名古屋において移住相談会の開催や移住に関するイベントへの出席を行うとともに、ホームページやメールマガジン等による情報発信を継続して取り組む。 ※地域支援課「移住促進に向けた情報発信事業」について実施	3,116	3,116	4,757	4,757	3,962	3,962
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(基金)費	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。	48,000	39,992	39,000	38,991	33,978	33,968
A	252	南部	東部地域振興課	東部地域振興推進事業費	東部地域振興公社において、観光商品づくりやエーゼントセールスなどにより集客交流を促るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。	19,203	19,203	16,155	16,155	16,155	16,155
A	252	南部	東部地域振興課	「古野・高野・熊野の国」事業費	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより生糸遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。	5,169	2,668	4,171	2,177	4,171	2,177
A	252	南部	東部地域振興課	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する事業に係る事務経費。	49	3	48	2	47	
A	252	南部	東部地域振興課	東部地域活性化推進費	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東部地域の活性化にかかる諸課題に対応する。	1,963	1,963	1,807	1,807	1,803	1,806

取組名：地域連携部

単位：千円

優先度	施策	建設費 集約	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27委託額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	254		地域支援課	山村振興特別対策事業費	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。	749	749	603	603	599	599
A	255		地域支援課	地域づくり調整事業費 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」開催経費等	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に致し組む。 (負担割合：県1/2、市町等1/2 交付対象：市町等)	10,445	10,113	10,693	10,351	10,664	10,322
A	255		地域支援課	地域づくり関係団体事業費	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。	900	900	186	186	184	184
A	255		水資源・地域プロジェクト課	特定振興地域推進事業費	天仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき具体化に向け取組を進める。 また、鈴鹿山麓リサーチパークの利用促進等について検討を行う。	981	979	883	881	855	853
A	255		水資源・地域プロジェクト課	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図るとともに、上野新都市拠点都市に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	1,337	1,322	1,077	1,062	1,050	1,045
A	255		南部地域活性化推進課	磐島振興対策協議会負担金	磐島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する磐島振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。	282	282	354	354	354	354
A	255		南部地域活性化推進課	全国過疎地域自立促進連盟負担金	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟への会費の負担及び活動経費。	399	398	399	399	399	399

単位：千円

計画名：地域連携部

年度	施策	選択 集計	課名	細事業名	事業概要		H26当分		H27要求額		H27当分		
					事業費	一袋財源	事業費	一袋財源	事業費	一袋財源	事業費	一袋財源	
A	255		南部地域活性化推進課	半島振興関係負担金	半島地域の振興に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する半島地域振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。	184	184	212	212	212	212	212	212
A	255		南部地域活性化推進課	地域活性化支援事業費	通称地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 (負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：過疎・進捗疎・離島・辺地・貞紀半島地域市町)	10,002	10,002	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638
A	255		南部地域活性化推進課	離島航路支援事業費	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。 (補助率：国庫補助航路については、認定欠損額から国庫補助額を控除した額の3,000万円以下の部分の1/2以内と3,000万円を超える部分の1/4以内を合算した額。国庫補助航路以外の航路については、1,000万円以下の部分の1/2以内、交付対象：離島航路事業者)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
A	255		地域支援課	宮川流域歴づくり推進事業費	宮川流域ルネサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の活動を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	5,661	5,661	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635
A	255		水資源・地域プロジェクト課	中勢北部サイエンスイノベーション事業促進費	県・市等で構成する「中勢北部サイエンスイノベーション企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。	4	4	4	4	4	4	4	4
A	342		水資源・地域プロジェクト課	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	36	△ 1,068	36	△ 1,317	36	△ 1,317	36	△ 1,317
A	352		交通政策課	航空関係費	中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能の充実に取り組む。	12,685	1,828	22,738	3,274	20,238	20,238	20,238	774

計画名 地域連携型

単位：千円

年度	施策	課名	経事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	352	交通政策課	リニア中央新幹線関係費	東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組む。	2,855	2,855	2,837	2,837	5,331	5,331
A	352	交通政策課	北方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、複数市町をまたぐ地域間バスに対して、国の制度を活用し支援を行う。 (負担割合：国1/2以内、県1/2以内 交付対象：美合バス事業者) 生活交通の維持・確保を図るため、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して支援を行う。 (負担割合：市町補助額の1/2以内 交付対象：市町)	227,969	227,969	199,322	199,322	199,764	199,764
A	354	水資源・地域プロジェクト課	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため地籍の明確化をはかることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する。 (負担割合：国1/2、県1/4 交付対象：市町)	207,324	69,708	215,737	34,651	211,909	34,021
A	354	水資源・地域プロジェクト課	国土利用計画費	土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画」及び「土地利用基本計画」の管理運営を行うとともに、「三重県国土利用計画審議会」を開催する。	228	228	196	196	193	193
A	354	水資源・地域プロジェクト課	木曾三川水源造成公社貸付金	(公社)木曾三川水源造成公社に対し貸付を行う。	26,024	21,818	25,473	19,540	25,473	19,540
A	354	水資源・地域プロジェクト課	地価調査費	県内全域の基準となる地点の地価調査の実施及び不動産鑑定業の指導監督を行う。	29,000	28,914	29,000	28,876	28,999	28,875
A	354	水資源・地域プロジェクト課	国土調査事業費	地籍調査を実施する県内市町の指導と、休止市町に事業再開の要請を行う。	1,133	628	1,132	87	1,130	87

計画名：地域連携部

年度	施策	選定 集約	課名	細事名称	事業概要	H26当初		H27当初		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	土地取引届出勧告事務費	国土利用計画法に基づき、利用目的の審査等を行い、適正な土地利用を図る。また、市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対して、交付金を交付する。 (負担割合：県10/10 交付対象：市町)	1,855	1,855	1,533	1,576	1,576
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査協会等負担金	地籍調査事業を推進するため三重県国土調査推進協議会への会費を負担する。	22	22	22	22	22
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍整備推進調査費 補助金	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするための事業に対し補助金を交付する。 (負担割合：県1/2以内(国庫補助を控除した額) 交付対象：市町)	0	0	723	723	715
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査スタートアップ事業費	地籍調査をより効果的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。 (負担割合：県10/10 交付対象：市町)	0	0	1,036	1,036	1,017
A	行運5		市町行財政課	市町振興事務費	市町からの行財政運営に関する相談、助言、調整等を行うための経費。	6,030	5,013	7,466	6,427	7,367
A	行運5		地域連携総務課	地域連携諸費	地域連携部にかかる管理運営経費。	16,072	16,072	16,309	16,175	16,175
A	行運5		地域連携総務課	地方連絡調整費	地域防災総合事務所及び地域活性化局における、管内市町及び県民サービスのための連絡調整事務経費。	6,240	6,240	6,184	6,137	6,137
A	行運5		市町行財政課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町の固定資産税制の適正な運営に寄与するため、資産評価システム研究センターの会費を負担する。	700	700	700	700	700
A	行運5		市町行財政課	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの整備及び運用を行う。	622	622	501	497	487

優先度	施策	選択 集計P	課名	紐事業名	事業概要	H26当初		H27要求		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	行運5		地域支援課	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。	393	348	354	285	346	277
A	行運5		市町行財政課	三重県自治会連合会補助金	各地域自治会間の連携強化に取り組み三重県自治会連合会の組織強化事業の経費の1/2を上限に補助する。 (負担割合:県1/2 事業者1/2 交付対象:三重県自治会連合会)	350	350	350	350	350	350
A	行運7		IT推進課	情報ネットワーク維持管理費	全市の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーネットワークの維持管理・賞付を行う。	132	132	141	141	141	141
A	行運7		IT推進課	地域情報化推進事業費	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同して電子自治体の推進に取り組む。	2,654	1,154	2,595	2,235	2,559	2,259
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進関係負担金	明るい選挙運動を推進するため、「明るい選挙推進協議会」の会費を負担する。	412	412	400	400	400	400
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進費	選挙人の政治意識向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、強力に選挙啓発を行う。	2,779	2,779	2,623	2,623	2,582	2,582
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会総務費	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言事務等にかかる経費。	1013	1,001	1,022	1,019	1,013	1,001
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会費関係団体負担金	他府県等の選挙管理委員会と情報共有等を図り、適切な選挙関係事務を執行するため、他府県とともに参加している団体の会費を負担する。	421	421	406	408	406	408
小計						7,5658	512,974	696,000	454,423	685,617	487,831

計画名：地域連携構築

単位：千円

優先度	施策	課名	紐事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	24	スポーツ推進課	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援する。また、西町が開催するスポーツ大会でのメディアカサルポートの実施やスポーツイベントへトップスポーツ選手等を派遣することで、市町の取組の充実を図り、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。	1,918	225	1,397	453	1,879	453
B	252	高生	熊野古道センター運営事業費	熊野古道センターにおける集客交流を促進する事業に係る諸整事務経費。	224	224	177	177	176	176
B	255	地域支援課	地域づくり諸整事業費 (事業諸整制度)	県民福祉の向上と地域の振興・活性化に資することを目的に、県施策と連携し、県又は市町が緊急に実施すべき事業の円滑な調整・推進を図る。 (負担割合：県10/10 交付対象：市町)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
B	352	交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域幹線系統確保維持費補助金)	生活交通の維持・確保を図るため、複数市町をまたぐ地域間バスに対して、国の制度を活用し支援を行う。 (負担割合：国1/2以内、県1/2以内 交付対象：兼合バス事業者)	19,500	19,500	25,596	25,596	25,596	25,596
B	352	交通政策課	鉄道活性化促進事業費	JR線の整備促進等につなげるため、関係自治体とともに組織した同窓会の活動等を通じて、鉄道の利便性の向上や利用促進を図る。	771	771	841	841	841	841
B	352	交通政策課	海上アクセス等利用促進諸整会議費	中部国際空港との海上アクセスの利用を促進するため、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信等に取り組む。	114	114	123	123	126	123

年度	経費	課名	科目名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	行運7	IT推進課	役員ITリテラシー向上 事業員	情報システムにかかる専門研修を受講し、行政における 情報化の基盤となる人材育成を推進する。 また、セキユリティ監査を行うための必要となる専門研修 を受講する。	3,679	3,679	3,107	3,107	3,104	3,104
			小計		48,406	44,713	51,740	50,307	51,722	50,301
			合計		762,064	557,887	747,740	504,780	737,339	488,132

科目名：地域連携部

○職務企画部から移管

年度	区分	課名	紙事業名	事業概要	H28当初		H27要求額		H27当初		単位：千円
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
4	255	地域支援課	地域づくり関係団体事業費	知事が現場に赴き、地域で頑張っている皆さんの対話の場を設ける取組に係る経費。	-	-	-	-	628	628	628

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

※H27当初環境の上級 平成26年度2月修正合計ページ
単位:千円

記号名 豊水産畜

記号名	種別	課名	総事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	113	農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	食の安全・安心が確保された三重県を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者、事業者、行政の主體的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサザビリティ法に係る監視指導を実施する。	1,141	1,141	1,542	1,542	1,523	1,523
A	113	農産物安全課	農作物等直正管理推進事業費	病害虫防除所の運営を行い、病害虫の発生時期・発生量の予測情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を行う。 (負担割合:国1:2、事業者1:2 交付対象:農業協同組合)	23,224	737	24,961	533	24,791	533
A	113	農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費	農産物生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を行う。 ①肥料監視・指導対策、②農業監視・指導対策、③カドミウム低吸収作物実証調査事業	1,874	1,374	1,882	829	1,375	829
A	113	畜産課	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による生産口入の低減と飼料・動物用医薬品等の適正指導を推進し安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛BSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。	45,024	8,468	44,246	8,773	44,176	8,551
A	113	畜産課	家畜衛生管理能力アップ事業費	畜産農家にとって大きなリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理研修を構築し、畜産経営の安定化と畜産物の安全安心の確保に努めるとともに、口蹄疫等特定疾病の発生時に適切な対応がとれる移動防疫体制の構築を図る。	0	0	3,462	4,231	3,407	4,234

科目名：鳥獣水産課

単位：千円

優先度	施策	選択 集計P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要次額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	153		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した員数検査を実施する。	1,117	570	1,474	748	1,473	748
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護員による狩猟の取締りや指導を行うとともに、狩猟免許の交付及び更新、狩猟者登録事務及び鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許可等を行う。 (負担割合：県1:2以内 交付対象：狩猟者団体)	7,801	1,550	10,448	690	10,449	690
A	153		獣害対策課	野生鳥獣生態管理事業費	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣保護区等の指定や管理を行う。また、ニホンジカやカワウの保護管理を図るため、生息状況のモニタリング調査を行う。	7,741	7,741	5,485	5,485	6,485	6,485
A	153		緊急9	指定管理鳥獣捕獲等事業費	県中あかつくみ域次に管理を区る必要がある鳥獣を区が指定管理鳥獣として指定し、その種について、都道府県が主体となって捕獲を行う。	0	0	10,260	5,130	10,260	5,130
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種の現状調査を継続的に実施し、指定種の目直しを進めるとともに、盗掘防止/トロールや保全活動を地元自治体や地元住民との協働により実施したり、外来生物対策についての普及啓発を促進することにより、人と自然が共生できる地域環境づくりを進める。	458	458	702	702	702	702
A	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備やNPO等が実施する希少野生動植物等の保全活動を支援する。 (負担割合：県1:2 交付対象：NPO等民間団体)	359	359	361	361	360	360
A	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対応などを行う。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行う。	1,777	1,777	1,987	1,987	1,984	1,984

年度	施策	選択 異口	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	153		みどり共生推進課	こどもたちが楽しめる野生生物の生息・生育状況調査や観察会を実施し、自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげる。また、三重県レッドデータブックの改訂により明らかとなった、絶滅危惧種の低金を返るため、生息・生育状況調査を継続的に調査し、希少種及び生物多様性に関する理解の促進を図る。	4,337		4,337	899	388	368	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の国定公園及び県立自然公園の計画の策定や保護及び規制策を行う。また、優れた自然環境地域を将来にわたって保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、開発行為届出制度の的確な運用を行う。	386		733	762	762	762
A	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園や自然環境保全地域等において、生態系の回復の必要がある地域、又は、現在の生態系を維持しているかなければならない地域について、調査及び維持回復活動に関係者と協力して実施し、優れた生態系の維持、回復を図る。	915		315	368	337	337
A	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費	県民が自然公園や長距離自然歩道とのふれあいを推進するため、自然公園等施設の適正な管理を行う。	3,546		3,890	3,890	3,689	3,689
A	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識を高めることを目的として、国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。	25,434		1,168	939	977	976
A	271		豊林水産部	人権問題啓発推進事業費	豊林水産団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。	1,204		1,124	271	1,115	213

計画名 農林水産部

単位 千円

年度	科目	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	254	緊急7課 農業基盤整備課	すくいやんか三重のいななかビジネス展開事業費	農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いななかビジネス」の販路を拡大するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援する。	5,905	3,405	3,715	2,715	3,715	2,715
A	254	緊急8課 獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物への被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい地域資源として活用されるよう、安全な野生獣肉の供給や野生獣肉の認知度を向上させるための取組を行う。 (負担割合：県1/2以内 交付対象：市町、民間事業者等)	4,887	4,887	3,068	3,068	3,068	3,068
A	254	緊急9課 獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣等を新しい地域資源として、独立した経済活動につながるように、野生獣肉の品質や野生獣の利活用への歩留まり率を向上させる。 また、高品質な三重県産野生獣肉の認知度を県内外で向上させるため、みえジビエ登録制度の推進を図るとともに、販路の拡大および安定供給への取組を行う。	3,583	3,583	2,686	2,686	2,686	2,686
A	254	緊急9課 獣害対策課	獣害についてい地域づくり推進事業費	獣害対策に取り組み集落づくりを推進し、野生鳥獣による農林水産被害の減少を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。 (負担割合：国 定額、55/100以内、1/2以内 交付対象：地域協議会等)	657,112	7,121	512,360	50,161	632,250	50,161
A	254	緊急9課 獣害対策課	地域指撻力強化促進事業費	地域における野生鳥獣の団体調整を進めるために、大量捕撻技術の向上や捕撻体制の整備を推進する。また、集落単位での捕撻を強化するため、地域における捕撻者の育成を行う。 (負担割合：県1/2以内 交付対象：市町等)	23,310	18,374	19,313	12,196	19,313	12,196
A	254	緊急9課 獣害対策課	予防型獣害対応研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていないことから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効果的な予防対策を行う。	1,528	263	202	232	201	231

部署名：農林水産部

単位：千円

優先度	政策	選択 集中P	課名	細事業名	事業概要		H26当初		H27要求		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	31		農林水産総務課	政策企画広報事業費	農林水産行政改の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、型内危機管理の推進等を行う。 農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。	671	671	584	584	578	578	
4	31		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内運営にかかる経費	48,178	37,819	54,205	43,015	59,934	39,534	
4	31	緊急7	フードノノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	特に愛知の農産品を三重ブランドとして認定するための調査を行うとともに、新たな三重ブランド育成のため、支援対象となった事業者に対して必要な支援を行い、三重ブランド認定を促す。	6,342	6,342	5,098	5,098	5,046	5,046	
A	31	緊急7	フードノノベーション課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	台湾やアセアンをターゲットに三重県フェアを開催し、消費ニーズを把握し継続販促を促すとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいし、BtoBの商談機会を確保することにより、県産品の輸出を拡大する。 ※雇用経済部へ移管	7,599	7,599	7,787	7,787	7,787	7,787	
4	31	緊急7	フードノノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	特産の愛知の農産品を「みえセレクション」として選定し、営業活動を通じた販路拡大を支援する。 また、大新市庁等への販路拡大を促す事業者向けに商品力及び営業力の改善を促すための研修会を実施する。 ※雇用経済部へ移管	13,320	13,320	12,401	12,401	12,401	12,401	
A	31	緊急7	フードノノベーション課	みえフードイノベーション総合推進事業費	農林水産資源を活用して、産官学連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーキング、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組む。売れる新商品等の創出を支援する。 （負担割合：国10、10 交付対象：6次産業化に取り組みする団体等）	282,416	21,351	21,352	14,253	213,053	3,253	

都道府県 農林水産部

単位：千円

年度	施策	選択メニュー	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	311		農業政策課	農業試験研究管理費	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、県が登録した品種の許諾管理、研究内容の外部評価などを行う。	6,743	750	6,632	663	6,335	563
A	311		農業政策課	農業関係県単常設試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基礎的な研究を行う。	144	144	1,528	108	1,504	108
A	311		農業政策課	畜産業試験研究管理費	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、研究内容の外部評価などを行う。	39,036	221	39,335	682	39,594	632
A	311		農産物安全課	農業環境衛生推進事業費	環境保全型農業を進めるための新しい技術開発及び、環境に配慮した生産による生産物の販売力を高めるため、環境貢献度指標等の活用や環境価値の認知度向上を推進する。 また、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法の導入に対して支援する。 (負担割合：国1/2、県1/4、市町村4/4 交付対象：市町)	8,607	7,345	17,568	5,630	17,050	5,112
A	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一時的な管理運営業務を行う。	2,051	1,903	1,537	1,540	1,682	1,534
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費	森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率化育成や資源の活用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に合わせた技術開発を実施する。	1,607	1,607	1,717	1,717	1,703	1,703
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し、実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等の推進や研究促進の実施、林業・木材産業事業者に対する技術支援を実施する。	20,261	176	1,106	132	1,095	132

年度	施策	選択 要中P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	31		水産資源課	水産実験研究管理費	水産研究所の維持管理費、所属船の維持管理費、各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。	7,815	315	7,527	327	6,569	626
A	31		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 アエの減少要因の経明に関する研究	アエの生息環境を調査し、減少要因を把握するとともに、その軽減策を検討する。	158	158	117	117	117	117
A	31		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 英廣湾漁場環境基礎調査費	英廣湾の水産資源環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、英廣湾プランクトン動態として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。	1,368	47	1,358	35	1,358	35
A	31		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 革新的イセエビ幼生飼育技術の開発	我が国では初めてのイセエビ幼生用人工飼料の開発、薬剤を用いない疾病防止技術の開発等、革新的なイセエビ幼生飼育技術を確立し、種苗生産効率を飛躍的に向上させる。	484	494	373	373	373	373
A	31		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 伊勢湾の複合型藻類養殖技術開発事業	伊勢湾における複合型藻類養殖等に向けた技術開発を行うことで漁家所得向上と漁業就業者の確保を目指す。	448	448	336	336	336	336
A	31		水産資源課	水産業技術高度化研究 健康推進事業費 (研究基盤向上)	水産業技術高度化研究 健康推進事業費 (研究基盤向上)	51,354	35	48,029	63	48,003	63
A	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画 生産体制構築事業費 みえのもうかる養殖ビジネスモデル確立事業	みえの養殖魚種を複数飼育し、リスクを最小にしながら最大のリターンを得る複合養殖、養殖魚ホータオリオの導入効果を確認し、少量多品種生産を核とした三種原型の「もうかる魚類養殖ビジネスモデル」の確立を目指す。	0	0	5,252	5,252	5,241	5,241

部署名 農林水産部

単位 千円

年度	科目	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
4	312	主体検査課	農林水産大臣区検査事業費	法令等の特定に基づき、農業協同組合、水産業者同組合、会、土地改良区、農業共済団体、森林組合等の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。	2,998	2,998	3,023	3,023	2,998	2,998
4	312	農業部総務課	農業・農村再生検証調査事業費	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、三重県を担う農業及び農村の活性化に関する事例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。	236	236	668	668	668	668
4	312	緊急7	地域活性化ブランド推進事業費 （策定支援推進事業費、スタートアップ促進事業費）	地域活性化ブランドの策定支援を行うとともに、ブランドの実現を効果的に支援するため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、専門家（外部）を派遣しスタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。	9,361	9,361	7,450	7,450	7,344	7,344
4	312	担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効果的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。	36,610	4,536	34,774	3,889	34,726	3,654
4	312	担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等就農計画の認定を行う市町と連携し、就農促進対策を実施するとともに、認定就農者に貸し付けた就農支援資金の償還管理を行う。 （負担割合：県10、10 交付対象（公財）三重県農林水産支援センター）	18,280	△ 3,815	17,716	△ 4,482	17,712	△ 4,489
4	312	緊急7	担い手育成課	三重の「オーディング産品を支える人材育成事業費	もうかる農業を実現できる農業者を育成するため、農業大生校において講座と演習を組み合わせた講座の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図る。	1,671	1,423	1,068	1,215	1,067

年度	施策	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源
3	312	緊急4	担い手育成課 農業成就就支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合: 県1/2以内 市町1/2以上 交付対象: 市町)	1,620	1,620	1,215	1,215
4	312		担い手育成課 若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女(ととも)に稼ぎ、男女(ととも)に子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農業・農村リーダーや関係団体等と連携し、少子化など課題解決に向けた活動方を検討する。また、県民による自発的な取組につなげるため、県民の意識醸成や実践に向けた学びと創造の場づくりに取り組む。	1,427	1,427	1,070	1,070
4	312		担い手育成課 農業経営近代化資金返済事業費	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合: 県10/10 交付対象: 金融機関、市町)	69,627	69,720	67,815	67,737
A	312		担い手育成課 農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業環境を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。	45,344	834	47,624	825
A	312		担い手育成課 農地中間管理機構事業費	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進する。	5,608	2,108	5,437	1,601
A	312	緊急6	担い手育成課 農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や、共同受注窓口のみえ1と連携した農作業のあつせんなどに取り組む。	4,250	3,950	4,250	4,239

品名 農林水産部

単位 千円

優先度	施策	選択 集人口	課名	総事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。	530		516	513	512	512
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。	287		242	242	242	242
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費 及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動等に必要経費を助成する。 負担割合：県10/10～1/2 交付対象(事業者)	32,552	3,220	30,797	4,365	30,797	4,635
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業、③三重県地方卸売市場事業特別会計採出事業等	382		382	382	382	382
A	312		農産物安全課	三重の水田農業構造改善総合対策事業費	米・大豆の生産振興を図るため、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策に取り組む。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行う。さらには、「経営所得安定対策」制度等国の米政策に対応した各種施策の円滑な実施と水田フル活用による需要に応じた農作物の生産振興を図る。 負担割合：国10/10・1/2、一部県費 交付対象：農産物等	793,470	5,662	793,007	4,089	192,954	4,068

優先区	品目	課目	課名	事業概要		H26当初		H27要求額		事業費	一般財源
				細事業名	事業費	一般財源	事業費	一般財源			
A	312	農業	農産園芸課	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜行啓安定対策、共同利用施設整備等に取り組みととも、消費拡大に向けた情報発信を行う。 (負担割合:国1/3～10、県1/3～1/3、事業者1/4～1/3、補助率1/2以内 交付対象:市町・農協・官農集団等)	303,880	6,680	100,948	5,848	100,941	5,841	
A	312	畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、繁殖改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。 (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:鶏卵生産者団体)	57,170	2,856	44,503	2,771	44,443	2,727	
A	312	畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。	32,074	764	1,381	34	1,322	536	
A	312	畜産課	資源循環型畜産確立対策推進事業費	環境に配慮した健全で安定的な畜産経営の発展を推進する。	152	152	114	114	114	114	
A	312	畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	100,217	100,217	100,217	100,217	100,217	100,217	
A	312	畜産課	三重の畜産成長産業化促進事業費	厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの課題を解決するための取組を通じて本県畜産業の成長産業化を図る。 (1)酪農経営多角化推進事業、(2)未利用資源利活用による低コスト養豚経営確立事業、(3)三重のおいしい鶏肉流通システムモデル事業、(4)高付加価値畜産物生産クラスター構築事業) (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:飼料用米等県産飼料利用畜産農家)	0	0	62,983	10,549	52,863	10,447	

部署名：農林水産部

単位：千円

優先度	施策	課長 集中P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業[緊急対応]分) 土地改良施設管理(水質汚濁対策)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導及び技術援助を現地で実践し、技術力向上を図るとともに、有事の際の緊急時に迅速かつ確実に対応できるように技術支援を実施する。 また、土地改良施設の競争箇所について、弁護士や登記専門家への相談を行う。 (負担割合：国 50%、県 25%、その他 25%、交付対象：県土地改良事業主体連合会)	6,540	1,643	3,353	843	3,232	631
A	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	農地・農業用施設の火災・水害が発生した際、現地調査・測量に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。	49	49	37	37	37	37
A	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	国営農地開発事業及び国営干拓事業について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。	146	146	115	115	110	110
A	312		農地課	農地総務費	・地利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応、及び、公共用地の登記語りの是正を行うために課託員の配置を行う。 ・隣地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。	56	56	43	43	43	43
A	312		農地課	土地改良事業計画審査費	県営土地改良事業の当初及び変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項及び第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画審査の専門技術者の甄査依頼を行う。	380	380	366	366	331	331

優先度	区分	課名	細事業名	H26当初		H27要求額		H27当初	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1	312	農地調整課	農地調整費	1,489	17	1,489	13	1,479	13
			農地に関する許可、民事譲渡等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。						
4	313	森林・林業経営課	「もっこ」県産材を使おう」推進事業費	9,903	7,227	7,167	5,007	7,100	4,999
			「三重の木」等をPRする取組への支援、研修会・商談会の開催や首都圏等におけるPRの実施により、「三重の木」等の利用拡大を図る。 〔負担割合：県10、一部県12、国1.2 交付対象：「三重の木」認証事業者、工務店等。〕						
4	313	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	7,551	7,551	5,217	5,217	5,217	5,217
			木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援、前年度の供給量を30%以上上回る木質チップ原料を供給した事業者などに支援し、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。 〔負担割合：県5、10、県10、10 交付対象：林業事業者等。〕						
4	313	森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費	19,776	5,079	19,590	2,745	19,567	2,745
			持続的な林業生産活動を推進するため、森林経営計画の作成促進や産地を集約化する活動に支援する。 〔負担割合：国1、2、県1/4、市町1、4 交付対象：林業事業者等。〕						
A	313	森林・林業経営課	かんばる三重の林業推進事業費	24,208	24,208	17,269	17,269	17,269	17,269
			「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給と併せて木材の多段階利用（カスケード利用）を旨とする同時に、木材の流通を改善する必要がある。そのために、必要な施設整備に支援を行う。 〔負担割合：県10、10、定額 県50%以内、県15%以内 交付対象：地域林業活性化協議会等。〕						

事業名：豊林水産部

単位：千円

優先度	実施年度	課	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	313	森林課	森林・林業経営	林業・木材産業構造改革事業費	森林・林業基本法に基づき、林業の持続的な発展と需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を強化し推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域林の安定的な供給を図る。 負担割合：区50%以内 実施主体：県 交付対象：森林組合等。	3,779	189	98,434	5,182
A	313	森林課	森林・林業経営	地域の森林資源を生かした特用林産物振興対策事業費	県内の森林資源を活用したきのこの振興を図る。 負担割合：県100%、一部 区50%以内 実施主体：県 交付対象：林業者等が組織する団体等。	256	256	192	192
A	313	森林課	森林・林業経営	林業担い手育成確保対策事業費	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い、森林・林業技術を普及する。 負担割合：国12%、県1.2～1.6 交付対象：豊水産支援センター、林業・木材製造業労働運動災害防止協会。	4,738	3,634	4,236	4,160
A	313	森林課	森林・林業経営	普及指導活動事業費	森林法第187条第1項に規定する林業普及指導員を配置し、林業普及指導員が森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及するとともに、森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、経営の合理化、森林の整備を促進する。 ①巡回指導 ②地区運営 ③林業普及指導員研修 ④集会研修 ⑤林業普及情報活動システム化	4,211	1,706	3,780	3,760
A	313	森林課	森林・林業経営	森林組合等指導・検査事業費	県内の入会林野の近代化を図るとともに、森林組合等への指導・監督を行う。	457	457	345	345

事業名 豊林水産科

単位：千円

区分	年度	施策	課	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
							事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	313	森林・林業経営課	森林・林業経営課	森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法第5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画区ごとに伐採、造林、間伐、林道開設、保安林の整備等に關する事項を定めた10カ年の地域森林計画を樹立・変更するとともに、地域森林計画の基礎となる森林経営計画の普及を図る。(負担割合:国1/2 交付対象:市町)	10,914	6,216	11,216	6,216	11,150	3,150
A	313	森林・林業経営課	森林・林業経営課	森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費	水田郊地造林地等において、林業の複合経営を推進するため、新たな収入の取組を提案することにより、もうかる林業への転換を図る。(負担割合:県10/10、県50%)以内 交付対象:認定林業事業者、森林組合等)	1,302	977	977	977	0	0
A	313	森林・林業経営課	森林・林業経営課	森林・林業経営課	優良種苗確保事業費	森林の造成には数十年の長期間を要し、林木は一旦植栽されると植え替えが困難であることから、森林の適正な整備を推進する上で、その基礎資材となる優良種苗の安定的な確保を図ることが不可欠であるため、優れた品種の育成や採種圃等の整備により、優良種苗の確保を実施する。	29,523	1,277	373	359	378	358
A	313	治山林道課	治山林道課	治山林道課	県行造林事業費	県行造林を適正に管理し、持続的な経営を行うため、間伐等の森林整備や境界確認等を行う。	3,177	3,394	5,029	2,572	5,033	2,549
A	313	治山林道課	治山林道課	治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図る。	4,197	429	1,775	322	1,775	322
A	313	治山林道課	治山林道課	治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。	189	189	143	143	142	142
A	313	治山林道課	治山林道課	治山林道課	森林被害三等防除事業費	森林に被害を与える渡害虫(マツクイムシ)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。(負担割合:県10/10 交付対象:市町等)	3,425	2,085	1,564	1,564	1,564	1,564

単位:千円)

部署名:農林水産部

優先度	施策	選別 集中P	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費	森林づくりに取り組みたいと考える企業等への必要な調整・支援等を行ったり、森林にふれあう機会を設けたりすること、県民の森林づくり活動や緑化活動への参加を促進する。また、10月の三重のもりづくり月間のメイン行事として、森林や木とのふれあうイベントの開催を行う。	3,439	3,439	2,476	2,476	2,456	2,456
A	314		水産資源課	漁船登録事業費	漁船法の規定に基づく建造、改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。	499	△ 15,857	406	△ 1,039	402	△ 11,033
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費	新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となっていることから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。また、沿岸の海洋環境改善に資する藻類養殖の取組を向上させるための、ヒンギ等の増養殖技術を開発することで、水産物の安定的な供給体制を構築する。	1,358	1,177	736	736	784	784
A	314		水産資源課	漁業取組事業費	空焚等を防止し漁業秩序を維持するための、漁業取組業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締官の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締官の修理等維持管理を実施する。	962	962	310	310	307	307
A	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。	41,469	23,857	40,195	22,315	39,884	22,004
A	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。	287	287	215	215	215	215
A	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。	1,231	537	931	△ 5,655	926	△ 5,655

科目名：農林水産支

単位：千円

優先度	施設	課名	細事業名	26当初		27要求額		27当初	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	314	水産資源課	資源管理・機能強化総合対策事業費	7,983	43	7,631	34	7,555	33
A	314	水産資源課	内水面漁協活動推進事業費	4,962	4,862	3,549	3,549	3,646	3,526
A	314	水産資源課	漁業調整通常事務費	430	△ 645	325	△ 823	328	△ 630
A	314	水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	0	0	363	363	366	366
A	314	緊急7 水産資源課	水産業・漁村振興計画策定事業費	2,129	2,129	1,603	1,603	1,586	1,583
A	314	水産資源課	海女漁業資源増大対策事業費	0	0	9,656	9,656	9,653	9,653
A	314	水産資源課	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費	0	0	131	131	0	0

部署名 農林水産部

単位 千円

優先策 施策	課名	知事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	314 水産資源課	みえの魚食普及推進事業費	消費者が興味を持っている美容、健康、教育、産業等の分野と連携した魚食イベントや魚食料理教室を開催することにも、魚食を広えられる仕組みを構築することで、消費者に日常の口で魚を食べることを普及促進する。	0	0	2,555	2,555	2,551	2,551
A	314 水産経営課	漁業無線局管理運営費	三重県漁業無線局の閉局に要する経費の一部を負担することにも、県有施設の撤去を行う。	517	171	133	130	128	128
A	314 水産経営課	漁業共済推進事業費	異常な赤字による損失に備え、養殖業の経営安走を図るため、養殖共済の赤藜特約に係る掛け金の一部を補助する。 負担割合：国2/3、県2/9、市町：9 交付対象：三重県漁業共済組合。	12,943	12,943	14,352	14,352	14,351	14,351
A	314 水産経営課	水産美改良普及事業費	県内3ヶ所（津・伊勢・尾鷲）農林水産事務所内に計10名の水産美普及指導員を配置し、各地域の漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づき情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行う。	2,618	182	2,450	130	2,426	137
A	314 水産経営課	漁業近代化資金融通事業費	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 利子補給率：4%～1.25% 交付対象：三重県信用漁業協同組合連合会等。	36,176	36,176	36,164	36,164	36,160	36,160

優先度	区分	選択 集中P	課名	細事業名	H26当初		-27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
4	314	緊急4 緊急6	水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業費	0	0	2,523	2,523	2,503	2,523
4	314		水産基盤整備課	漁港管理費	403	403	69	69	58	58
4	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費	100,215	215	245	245	242	242
4	314		水産基盤整備課	水産関係施設環境保全等支援事業費	1,043	1,043	2,280	2,280	2,260	2,260
水産業抵抗対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、水産加工や防災対策等に必要となる機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合：県4 10以内 交付対象：市町、漁協等)					403	403	69	69	58	58
漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うための各種手続を行う。					403	403	69	69	58	58
市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会等に参加し、円滑な事業実施を支援する。また、国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。					100,215	215	245	245	242	242
水産業抵抗対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、水産加工や防災対策等に必要となる機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合：県4 10以内 交付対象：市町、漁協等)					1,043	1,043	2,280	2,280	2,260	2,260
三重県の米への信頼回復と米の産地振興の再発防止のため、米穀取扱事業者のコンプライアンス推進体制の整備を支援する。					0	0	1,073	1,073	0	0
小計					3,793,763	557,615	2,769,709	543,842	2,192,526	511,631
小計					3,793,763	557,615	2,769,709	543,842	2,192,526	511,631
小計					3,793,763	557,615	2,769,709	543,842	2,192,526	511,631

町名：農水産部

単位：千円

年度	地区	選定 集団	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		-27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	1-3		畜産課	県内産肉用牛放射能汚染検査等実施事業費	県内産肉用牛放射能汚染検査等実施事業費 県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止による肉生産農家の経営安定を互るため、放射性物質全頭検査を実施する。	15,332	15,332	11,636	11,636	17,489	17,489
B	153		獣害対策課	野生鳥獣相撲管理事業費	鳥獣保護員による狩猟の取柄や指導を行うとともに、狩猟免許の交付及び更新、狩猟者登録事務に係る備品の更新等を行う。	0	0	794	794	0	0
B	155		みどり共生推進課	こどもたちと遊べるみえの自然再発見事業費 重要生態系野生動物分布状況調査費	三重県レッドデータブックの改訂により明らかとなった、絶滅危惧種の保全を図るため、生息・生育状況調査を行う委託経費。	500	500	500	500	0	0
B	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費 自然公園区域域内周知経費	県内の国定公園及び県立自然公園の保全を図るため、図面を作成し、公園の区域を周知するための経費。	337	337	337	337	0	0
B	254	緊急9	緊急対策課	みえの獣害等利用促進事業費	野生獣による農林産物への被害軽減のために行う有香豚除害により捕獲した野生獣が、新しい地域資源として活用されるよう事業者への補助金、またみえジビエの認知度向上のためのPRを実施する。 負担割合：県1/2以内 交付対象：民間事業者等	0	0	660	660	0	0
B	254	緊急9	緊急対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	「獣害対策に取り組む集落」を拡大するため、「獣害につよい三重づくろいフォーラム」の開催及び「獣害につよい集落」等優良活動表彰を実施する。	0	0	333	333	0	0
B	254	緊急9	緊急対策課	地域相撲力強化促進事業費	市町が行う相撲活動に対する支援を行う。 負担割合：県1/2以内 交付対象：市町等	0	0	1,333	1,333	0	0

優先度	種別	課	課名	細事業名	事業概要		H28当初		H29要求額		H29当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
B	311	農水産財務課		一般管理事業費	農林水産部内運営にかかる経費(旅費、消耗品費などの事務費)	4,007	4,007	6,504	6,504	0	0	0
B	31		フードイノベーション課	食で生み出す絆づくり・競争づくり推進事業費	食育・地産地消を進めるため、「みえ地物一番」の産出や、生産者と流通事業者等とのマッチング、学校給食への県産食材の導入、教育ファームの取組支援などにより、食の料を醸成し県民の県産品に対する満足度を向上する。(負担割合：運10/10 交付対象：食育・地産地消を推進する団体)	3,971	2,536	3,045	3,045	0	0	1,922
B	31	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	三重ブランド認定希望事業者を対象に、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その口直しについて再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。 ※戦略的ブランド育成事業の委託料	0	0	358	358	0	0	0
B	31	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション総合推進事業費	みえフードイノベーションから生まれた農林水産品や開発商品等の商品力を強化するための、大都市圏での試験販売会を開催する。 ※みえフードイノベーション商品力強化事業の委託料	0	0	1,634	1,634	0	0	0
B	31		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費(みえのもうかる養殖ビジネスモデル確立事業)の課題「各運用魚種の技術課題」を解決するための試験。	複合養殖(養殖魚ポットフアリオ)の導入効果を検証し、少量多品種生産を核とした三重県型の「もうかる魚類養殖ビジネスモデル」の確立を目指すために実施するマハタ技術解明試験におけるDNA解析にかかる経費。	0	0	324	324	0	0	0
B	31		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費(マガキの計画生産に向けた養殖果樹肥糧と高品質化事業)	効果的な天然採苗および育苗技術を生産者に提供し、マガキ養殖生産の安定化に資するとともに、養殖マガキの品質向上を図る。	0	0	402	402	0	0	0

新島名：農水産部

単位：千円

優先度	施策	選択 集約P	課名	細事業名	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	312	緊急7	農業政策課	地域活性化プラン推進 事業費 次世代育成を促す農 村コミュニティ活動創出 事業費	1,546	1,546	35	35	0	0
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金駐 通事業費 三重県農業信用基金 協会出捐金事業費	3,064	3,064	4,947	4,947	4,947	4,947
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金駐 通事業費 農業経営改善促進資 金事業費	6,327	6,327	4,477	4,477	4,477	4,477
B	312		農産園芸課	園芸産地活カアップ応 援事業費	0	0	1,000	1,000	0	0
B	312		畜産課	三重の畜産ブランドカ ンパシユ事業費	3,661	3,661	2,059	2,059	0	0
B	312		畜産課	三重の畜産成長産業化 促進事業費	0	0	337	337	0	0

農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の移住・定着等を旨とした就業の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成する。

農業者の経営改善のための各種制度資金の債務保証を行う三重県農業信用基金協会の運営に必要な特別準備金の積立に対して県が出捐する。

農業者の経営改善に必要な短期運転資金を低利融資するため、駐資機関の貸付財源として三重県農業信用基金協会が駐資機関に預託する制度であり、県は同協会が預託金を借り入れられる際の利子助成を行う。
(負担割合：県10/10 交付対象：金融機関)

県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の振興的で競争性のある取組を支援する。
(負担割合：県1/2以内 交付対象：県内で園芸特産物産地を構成する団体)

本県畜産物の知名度の向上、高付加価値化を図り、県内畜産物のブランド力向上を推進する。
(負担割合：県1/2、その他1/2 交付対象：畜産物販売事業者)

厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの問題を解決するための取組を通じて本県畜産業の成長産業化を図る。
(みえの産農ふなおい推進事業)

優先度	施策	選択・集約P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源
3	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業(連野青屋分))	林や環境の施設管理者に対して、継続的に指導及び技術援助を現地でを行い、技術方向向上を図っておお、より高い技術援助を実施することで、施設の長寿命化及び有草の際に対応できる技術力を習得させ、施設管理者の自立を図る。	1,556	539	1,635	493
3	316		農林・林業経営課	「三重の木」をPRする取組への支援により、「三重の木」等の利用拡大を図る。 (負担割合:県10、一部県) 2. 国1.2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)		1,183	801	355	556
3	315		農林・林業経営課	木質バイオマス推進事業 ギ一利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の新たな雇用等への支援を行う。 (負担割合:県5、10、県10:10 交付対象:林業事業者等)	920	920	959	936
3	313		農林・林業経営課	がらばる三重の林業推進事業費	カスケード利用材直送体制の基盤整備を行う。 (負担割合:県10:10、定額:県50:以内、県15:以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	2,689	2,689	1,917	1,917
3	313		農林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費	林業後継者を育成するため、高校生等の職場体験研修や林業教室を実施する。	480	480	326	326
3	313		農林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	地域森林計画の基礎となる森林簿の精度の向上をはかるため森林法に基づく各種制度の普及啓発に取り組む。	490	490	642	642
3	313		みどり共生推進課	みんなのできる三重の森林事業費	森林フェスタ開催に係るテント設置経費等。	528	528	528	528

部署名：農林水産部

単位：千円

優先支	施策	選定 集中P	課名	紀事英名	事業概要		H26当初		H27要求		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
B	314		水産資源課	連絡調整事業費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に対応すること、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。	3,163	3,163	3,343	3,343	1,473	1,473	
B	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	新たな養殖魚種として期待されるマハタの養殖技術や鮮度保持技術を開発することで、マハタ養殖による東紀州地域の水産業の活性化を図る。	662	662	646	646	0	0	
B	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するための活動組織である「里海を創る海女の会」の運営支援にかかる経費。	700	700	625	625	0	0	
B	314		水産経営課	漁業合併等対策指導事業費	県漁連等系部団体が行う、県1漁協に向けた合併推進活動への支援を行う。また、経営改善を要する漁協や県1漁協合併に先行して合併する漁協への指導及び助言を行う。 （負担割合：県1/2以内 交付対象：三重県漁業協同組合連合会）	2,664	2,664	2,019	2,019	650	650	
B	314	緊急4	水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業費	就業直後の初期投資費用軽減を目的に漁協が新規就業者に漁船等をリースする経費や新規就業者の不安定な収入対策として漁協が新規就業者を雇用する経費を補助する。 （漁協が新規就業者にリースする漁船・漁具・水産増殖器等の整備に要する経費（補助率1/3以内 交付対象：漁協） （漁協が新規就業者を臨時雇用了した場合の経費（補助率1/2以内、交付対象：漁協）	0	0	4,629	4,629	1,300	1,300	
小計						54,703	54,719	68,742	68,663	23,602	26,382	
合計						3,648,466	608,334	2,228,457	599,897	2,220,026	567,983	526,649

政策的経費(非公共事業)の優先判断調書

※H27当年度の上段()は平成26年度2月修正合計ベース
単位:千円

区分	年度	政策	優先度	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27案		H27当年度	
							事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A-1	331	緊急4	雇用対策課	雇用対策課	若年者正規雇用安定事業費	若年者の安定した雇用による経済的な基礎を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーなどの開催や、県内中小企業の魅力発信のサポートなどに取り組みるとともに、U・I・Tターンの支援対策などの取組を進める。	0	0	25,566	25,565	7,313	7,313
A-1	331	緊急4	雇用対策課	雇用対策課	女性の就労継続支援事業費	女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげる。	0	0	15,279	15,279	5,424	5,424
A	154		ものづくり推進課	ものづくり推進課	汚染防止山紅言防止事業費	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町対に補助することにより、穴廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:熊野市)	8,260	8,250	8,446	8,446	8,446	8,446
A	211		雇用経済総務課	雇用経済総務課	企業等啓発推進事業費	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合:県1/2、企業1/2 交付対象:民間企業)	892	365	817	310	611	306
A	321		雇用経済総務課	雇用経済総務課	みえ産業振興戦略検討事業費	三重県が今後、何で抜き、何で雇用していくのか、そのための指針で多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を着実に具現化・ローリングしていくため、アドバイザーボードを開催し、産業振興にかかる取り組みの方向性について議論していただく。	2,229	2,229	3,114	3,114	3,111	3,111
A	321	政策3	エネルギー政策課	エネルギー政策課	グリーンエネルギー研究推進事業費	中小企業・小規模企業が新たな環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、企業間のネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池や太陽電池等共同研究に企業と取り組むことにより、実用化に向けた支援を行う。	0	0	9,353	7,293	3,277	3,272

事業名：雇用経済部

単位：千円

年度	施策	課	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	32	総合課	バイオリアイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費	再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリアイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら新たなエネルギー産業の活性化を図る。	8,136		6,763	5,763	2,505	2,505
A	321	緊急8課	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	10,077		7,320	7,320	2,757	2,757
A	321	緊急8課	企業誘致推進課	三重の雇用経済を支える県内投資促進事業費 要求時：三重の活力を高める企業誘致促進事業費	3,585		2,768	2,768	2,708	2,708
A	32	緊急8課	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	15,767		6,074	6,074	6,032	6,032
A	321	緊急8課	企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	1,797		266	266	266	266

優先度	課名	経事業名	事業概要	H26当初 事業費	H27要衣額 事業費	H27要衣額 事業費	H27当分 事業費
A	321	企業誘致推進 課	産用経済部 調査事業費	0	0	4,390	4,390
A	321	ものづくり推進 課	高度部材に係る研究開 発促進事業費	44,385	18,515	14,082	11,335
A	321	エネルギー政策 課	四日市コンビナート競 争力強化事業費	294	294	271	271
A	322	雇用経済総務 課	県内中小企業海外展 開促進事業費	27,357	24,723	12,279	5,886
A	322	ものづくり推進 課	中小企業連携体高度 化支援事業費	0	0	1,759	1,755

年度	区分	選択・異動 品目	課名	紀事業名	事業概要	H26当初		H27委託費		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A		緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。	8,024	1,372	4,926	1,056	4,354	987
A		323	雇用経済総務課	産業功労者表彰事業費	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業、土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。	760	760	323	323	312	312
A		323	雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。	2,800	21,850	25,311	25,304	25,675	25,665
A		323	サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費	まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力づくりについて、地域住民、商業者、関係団体、市町、県等が連携して取り組む。また、商店街が地元住民などとも行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちせみななどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:商店街等)	0	0	7,324	7,324	7,322	7,322
A		323	サービス産業振興課	経営人材育成ネットワーク支援事業費	グローバル化が進み、社会構造が変化する中、世界市場を見据えた経営者や次世代経営者を主たる対象に、一流の講師陣を招き、時代認識力や世界潮流を踏み解く力を育成するとともに、参加者である様々な業種の経営者等が相互に交流し人的ネットワークを構築する場を創出する。	0	0	7,593	5,593	7,500	5,600
A		323	サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業剔除の構築から販路開拓等の業務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	6,931	5,512	4,314	2,300	4,262	2,249
A		323	サービス産業振興課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。	621	△ 279	661	△ 339	553	△ 342

年度	課	科目	経費名	事業概要	126当初		H27要次額		H27当分		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	323	サービス産業振興課	食の産業振興支援事業費	世界の食の美景関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フーバー(WOF)」への参加、「みえ食のサミット」の開催などを通じて、三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の発展につなげる。	0	0	9,908	5,789	9,001	2,782	
A	323	サービス産業振興課	地域特生活活用促進事業費	地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の協働開発や創業・第二創業促進の取組を支援する。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:商工団体)	0	0	3,752	3,752	3,750	3,750	
A	323	サービス産業振興課	中小企業連携組織対策事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。 (負担割合:県10/10以内 交付対象:中小企業団体中央会)	9,523	4,963	8,329	2,777	8,024	2,772	
A	323	サービス産業振興課	小規模事業者等支援事業費補助金	商工会、商工会議所、商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。 (負担割合:10/10以内 交付対象:商工会、商工会議所、商工会連合会)	39,342	18,945	39,336	2,054	39,333	2,051	
A	323	企業課	企業課致進課	大規模小売店舗立地審査事業費	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催する。	325	325	260	260	260	260
A	324	雇用経済総務課	銚鹿山麓研究学園都市センター管理費	銚鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	0	0	33	33	37	37	

部署名 産産経済部

要素	課名	純事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	324	ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	40,175	3,324	38,057	4,713	38,055	4,712
<p>中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出発する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合: 県1/2 交付対象: 中小企業等) (負担割合: 県1/3 交付対象: 三重県発明協会)</p>									
A	324	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	2,026	1,926	1,546	1,546	0	0
<p>「みえ」食発・地域イノベーション「創造拠点」などの試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。</p>									
A	324	ものづくり推進課	新価値創造連携研究事業費	4,167	3,910	13,472	13,216	0	0
<p>地域の産業競争力を強化するために、国公設試験研究機関・大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求めらる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取組み、産業の芽を創出する。</p>									
A	324	ものづくり推進課	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	26,354	5,572	26,080	3,647	27,903	3,586
<p>県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援する。</p>									
A	324	ものづくり推進課	ものづくり基盤技術開発事業費	5,324	5,324	3,747	3,747	3,747	3,747
<p>県内中小企業・特に小規模企業の基盤技術の進め方を区別するため、技術情報提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取組み。</p>									
A	324	ものづくり推進課	海外・大都市を目標とするグローバル食品の開発促進事業費	1,531	1,531	1,133	1,133	1,131	1,131
<p>三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を確保した技術開発や試作品づくりを行う。</p>									

優先度	施策	拠点・県 口P	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	325	3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライプ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図る。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギー導入の支援を行う。 新エネルギー地域貢献施設支援事業 負担割合：県：2以内 交付対象：法人 新エネルギー活用システム普及促進事業 負担割合：県：10以内 交付対象：法人、個人 新エネルギー等まちづくり促進事業 負担割合：県：2以内 交付対象：市町、地球コミュニティ、法人	3,283	31,283	25,209	25,209	25,197	25,197
A	323	3	雇用経済総務課	ICT利活用産業活性化推進事業費	ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体・住民・観光客等からたらされる情報)等を活用した観光・健康分野などにおける新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進める。また、食のクラスター形成に関し、ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた課題について検討を行う。	1,643	1,643	1,792	1,792	1,769	1,769
A	331	3	雇用対策課	雇用対策調整事務費	雇用対策を推進するための事務的経費	1,554	1,471	1,731	1,668	1,714	1,651
A	331	4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等に取り組み、若年求職者や大学生等の職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談の実施等により総合的に若者の就労を支援する。	19,335	6,239	4,534	4,534	4,491	4,491
A	331	10	雇用対策課	シルバー人材センター促進事業費	定時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会を増大と地域参画の促進を図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。 (負担割合：県10 交付対象：シルバー人材センター連合会)	8,400	9,400	9,400	9,400	8,400	8,400

単位:千円

事業名:雇用経済活

区分	年度	事業種別	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331	雇用対策	雇用対策費	民間企業等での就業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、技術の習得を支援し、円滑な就業への移行を促進する。	18,308	385	12,474	30	12,372	30	
A	331	緊急6	雇用対策費	特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就業の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等)	53,758	3,758	537	537	534	534	
A	331	緊急6	雇用対策費	障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成並びに障がい者の職場定着に関する支援、企業への啓発や企業間連携ネットワークの構築に関する事業を実施する。	0	0	6,017	6,205	4,897	3,868	
A	331	緊急4	雇用対策費	女性の就業支援事業費	「みえ、花しようがサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進する。	17,377	1,453	322	322	15,337	1,422
A	331	雇用対策	雇用対策費	民間職業訓練支援事業費	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の就業能力開発及び向上を促進する。 (負担割合:国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象:認定職業訓練団体)	28,012	14,006	28,012	14,006	28,012	14,006
A	331	雇用対策	雇用対策費	技能振興事業費	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。 (負担割合:県1/2、県1/2 交付対象:三重県職業能力開発協会)	27,725	15,674	23,151	16,243	26,077	16,177
A	331	緊急4	雇用対策費	公共職業訓練費	県内産業で活躍する人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、企業や求職者の相互ニーズを把握した多様な訓練を実施する。	304,300	933	272,353	385	238,352	0

区分	種別	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	331	雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	公共職業安定所長の受訓指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就労困難者（雇用保険の失業給付受給者）を除く）に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。	34,434	17,217	22,038	10,941	22,038	10,941
A	332	雇用対策課	労働相談室運営事業費	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営する。	337	937	391	991	385	985
A	332	雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。	2,505	2,505	1,722	1,722	1,664	1,664
A	332	雇用対策課	働き方改革推進事業費	働き方改革（企業でのワーク・ライフ・バランス）の推進に向けて、事業報告会等を開催する。また、県内事業所における労働条件等について調査し、施策推進の基礎資料とする。	1,361	1,141	3,680	5,468	3,421	3,202
A	332	雇用対策課	勤労者地域づくり等参画支援事業費	勤労者（もとより地域住民のライフサイクルの各段階に対応して、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、会社と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにはこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 （負担割合：県1/2、団体1/2 交付対象：労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会）	2,915	2,915	3,900	3,900	3,900	3,900
A	332	雇用対策課	若職者等緊急生活資金貸付等事業費	若職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取崩金部機関が繰越損失の一定割合を精償する。	157	157	102	102	102	102
A	341	緊急7部担当課	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」を管理・運営するとともに、効果的に運営していくため、定量的な成果を把握するほか、求職者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営の改善などにつなげる。	19,138	16,108	13,449	7,449	12,268	6,288

事業名 雇用経済部

単位:千円

年度	区分	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	341	緊急7 三重県営本 部担当課	戦略的営業活動展開 推進事業費	三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな活力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行う。	1,110	9,850	16,141	16,141	1,826	1,826
A	341	緊急7 三重県営本 部担当課	関西圏営業基盤構築 事業費	関西圏における営業展開の基本的な方向性等を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を市町等と連携し情報発信する。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通して三重県産品の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行う。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげる。	3,672	3,672	4,243	4,243	423	423
A	342	緊急7 観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や、観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興」に関する条例や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。	21,945	21,945	26,352	26,352	23,452	24,367
A	342	緊急7 観光政策課	バリアフリー観光相談 機能向上事業費	旅行者に対して、バリアフリー情報を広く発信するとともに、観光地におけるバリアフリー情報の入手やバリアフリー観光の相談に対応できるようにすること。また、地域におけるコンシェルジュ機能を充実し、「日本一のバリアフリー観光県」をめざす。	2,236	1,015	1,337	1,337	0	0
A	342	観光政策課	県営サンアリーナ管理 運営費	県営サンアリーナの管理運営を、指定管理者制度を導入して行う。平成27年度は、次期指定管理者の選定を進める。	0	0	464	320	419	275

優先度	施策	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
					事業費	一掃財源	事業費	一掃財源		事業費
A	342	観光誘客課	国内誘客推進事業費	三重県への継続的な誘客を促進するため、市町が自ら取り組む地域資源の引き上げや地域に密着した旅行商品の創出等に連携して取り組むとともに、高い誘客力を有する伊勢志摩地域の観光資源を広域的な官民協働により、さらなる魅力アップを図るなど、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組む。また、県内フィルムコミッションとの連携による映画ロケ地等の情報発信を進める。 (負担割合：県1/2以内、交付対象：観光連盟)	51,390	49,399	21,883	21,883	43,806	43,806
A	342	観光誘客課	教育旅行誘致事業費	中長期的な視点に立った三重県ファン、リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行、県内及び近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進める。	702	702	728	728	702	702
A	342	観光誘客課	熊野古道伊勢路誘客促進事業費	熊野古道伊勢路への誘客促進のため、発地からのバスを活用した地域の旅行商品造成等を行う。	11,315	4,526	11,525	4,610	11,315	4,526
A	342	企画4	海外プロモーション推進事業費	ミッシェン派遣による商談会等の開催やフェイスブック、ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致する。	13,344	13,344	21,937	21,937	9,100	9,100
A	343	国際観光課	友好提携等推進事業費	ブラジル・サンパウロ州や中国河南省等の友好提携先等とのネットワークの維持・強化に取り組む。	1,614	1,614	1,627	1,627	1,600	1,600
A	343	国際観光課	国際観光ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。	435	435	3,220	3,220	3,163	3,163

部局名：雇用経済局

単位：千円

区分	課	項目	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	343	企画4	日台観光交流推進事業費	海外誘客の重点地域である台湾について、これまでの北部を中心とした誘客活動に加え、台中・高雄等中南部にも新たに注力し、「台湾ランタンプラザエディンバラ」「平溪国祭天燈祭(新北市)」への出展の他、中南部を含めた観光事業者から本県の旅行商品造成に関する助言を得るアドバイザリー会議の開催等により、本県の認知度向上、誘客の促進を図る。	5,184	5,184	5,008	5,008	4,925	4,925
A	行政委員会	労働委員会事務局	労働委員会運営事業費	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営。	200	200	200	200	200	200
小計					989,401	408,005	871,545	374,090	846,990	347,881
B	321	企画3	二ノノギ一政策 クレーン・エネルギー 研究推進事業費	中小企業・小規模企業が新たな環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、企業間のネットワークの構築・充実に努めるとともに、燃料電池や太陽電池等共同研究に企業と取り組むことにより、実用化に向けた支援を行う。	32,838	9,218	163	163	0	0
B	321	緊急8	企業立地推進事業費	本県産品の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行う。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図る。	500	500	1,054	1,054	0	0
B	321	緊急8	企業誘致推進事業費	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資やマザー工場化に向けた投資、研究開発施設やかぶさ企業のアジアの生産拠点を立地などに対して支援を行う。また、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。さらに、県内産業の付加価値化を図るため、県内中小企業者のものづくりに基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を促進する。	0	0	107	107	0	0

受先 枝元	課名	経費名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
B	緊急8課	企業誘致推進課 外資系企業誘致促進事業費	国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNI懇話会やジエトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の産業環境に関する情報発信などを積極的に進める。	500	500	461	481	0	0
E	321	企業誘致推進課 首都圏等におけるプロモーション事業費	県内に事業所を有する企業経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築するために、少人数による企業懇談会を実施し、県内への新たな投資を喚起する。	192	192	649	649	0	0
B	32	ものづくり推進課 高度人材に係る研究開発促進事業費	高度人材イノベーションセンターを視点到し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコア・ネットワークを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行う。 〈負担割合:県10:10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター〉	1,885	1,885	1,903	1,903	0	0
B	緊急8課	雇用経済総務課 県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象とした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワーキを有する匡・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。	7,000	7,000	2,563	2,563	0	0
E	322	ものづくり推進課 中小企業連携体高度化支援事業費	県内ものづくり中小企業等による連携体活動の高度化、自立化に向けた支援に取り組む。また、地域を越えた連携として、北海道のものづくり企業及び一次産業生産者・県大企業における地域資源を活用した農商工連携を通じ、安心・安心な畜産加価値産品の創出や新たな販路開拓の取組について支援する。 〈負担割合:県1:2 交付対象:中小企業連携体〉	0	0	683	683	0	0
B	緊急8課	ものづくり推進課 国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前懇談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。	0	0	11	11	0	0

部署名：雇用経済室		選択・集計		事業概要		H26当初		H27要求額	
優先度	総案	課名	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
B	323	雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。	5,054	5,054	3,454	3,454	0
B	323	サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費	まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力を高めることについて、地域住民・事業者・関係団体・市町・県等が連携して取り組む。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちづくりなどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援する。 (負担割合：県：2以内 交付対象：商店街等)	0	0	1,000	1,000	0
B	323	サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合：県10・0 交付対象：(公)新三重県産業支援センター)	0	0	290	290	0
B	323	サービス産業振興課	地域活性化活用促進事業費	地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の販路開拓や創業・第二創業促進の取組を支援する。 (負担割合：県1・2以内 交付対象：商工団体)	0	0	1,000	1,000	0
B	324	ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工芸研究所が主体となって推進する。また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出題する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合：県1・2 交付対象：中小企業等) (負担割合：県1・3 交付対象：三重県発明協会)	200	200	528	528	0
B	324	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション輸出支援事業費	「みえ」食発・地域イノベーション「創造拠点」などの試験・研究機器を活用し、食品・農事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・農事関連分野における新たな商品開発などを支援する。	200	200	177	177	0

優先度	施策	選定・異口P	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	324		ものづくり推進課	新価値創造連携研究事業費	地域の産業競争力を強化するために、国公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求めらる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出する。	0	0	478	478
B	324	協創3	ものづくり推進課	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援する。	0	0	1,307	1,307
B	324		ものづくり推進課	ものづくり基盤技術開発事業費	県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の向上を図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取組み。	0	0	538	538
B	324	緊急8	ものづくり推進課	海外・大都市圏を目標とするグローバル食品の開発促進事業費	三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を促した技術開発や試作品づくりに行う。	0	0	96	96
B	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの革新を促進する「みえスマートライプ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクティブを図る。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギー導入の支援を行う。 (新エネルギー地域買収施設支援事業 負担割合：県1/2以内 交付対象：法人) (新エネルギー活用システム普及促進事業 負担割合：県1/10以内 交付対象：法人、個人) (新エネルギー等まちづくり促進事業 負担割合：県1/2以内 交付対象：市町、地域コミュニティ、法人)	0	0	4,000	4,000

事業名		運用経済部		選択・集		課名		事業名		事業概要		-26当初		H27要求額		-27当初	
受先支	総額	総額	単口	課名	事業名	事業概要	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
B	331			緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	300	300	512	512	300	300	512	512	0	0	0
B	331			緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B	331			緊急4	雇用対策課	女性の就労支援事業費	0	0	581	581	581	581	581	581	0	0	0
B	331				雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	0	0	7,877	4,014	7,877	4,014	7,877	4,014	7,877	4,014	4,014
B	332				雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	200	200	350	350	350	350	350	350	0	0	0
B	341			緊急7	三重県営業本部 部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	7,504	7,504	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737	0	0	0

単位：千円

事業名 運用経済部

受年度	総策	費種・費目P	課名	約事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H28当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
E	34	緊急7	三重県営美本 部担当課	関西圏営業態勢構築 事業費	関西圏における営業展開の基本的な方向性を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を示し、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を市町等と連携し情報発信する。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱い大等に努めるとともに、県内事業者に産談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行う。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげる。	0	0	356	356	0	0
E	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や、観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組み。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。	3,255	2,583	2,530	2,530	0	0
E	342	企画4	観光誘客課	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。	0	0	4,902	4,902	0	0
E	343	企画4	国際戦略課	国際ネットワーク強化 推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。	2,684	2,684	2,329	2,329	0	0
小計						62,613	38,318	45,422	41,635	9,871	6,014
合計						1,052,014	446,323	936,212	456,689	684,084	365,633

部署名：雇用経済課

○農林水産部から移管

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集約	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	311	緊急7	中小企業・サービス産業振興課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	台湾やアセアンをターゲットに三重県フェアを開催し、消費者ニーズを把握し継続取引をめざすとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいし、BtoBの商談機会を確保することにより、県産品の輸出を拡大する。	-	-	-	-	5,379	5,379
A	311	緊急7	中小企業・サービス産業振興課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	特徴の優れた県産品を「みえセレクション」として選定し、営業活動を通じた販路拡大を支援する。 また、大都市圏等への販路拡大をめざす事業者向けに商品力及び営業力の改善を促すための研修会を実施する。	-	-	-	-	12,378	12,378

政策的経費（非公共事業）の優先度判断調査

優先度	番号	部局名	事業名	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当私	
							事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	111	緊急・防災	建設災害対策課	建設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。水防倉庫の建替を行う。	1,200	1,200	23,024	2,024	23,020	2,020
A	111	緊急・防災	住宅課	住宅課	待たなし！耐震化プロジェクト(選択集約)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。〈耐震補強工事は平成26年度までに耐震設計を終えたもの〉(負担割合:国1/2、県・市町各1/4 ほか 交付対象:市町)	150,080	127,560	152,754	124,254	152,430	123,880
A	111	建築開発課	建築開発課	建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。	1,148	1,123	1,162	1,162	1,143	1,143
A	112	防災砂防課	防災砂防課	防災砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。	5,990	5,990	4,685	4,685	4,685	4,685
A	112	防災砂防課	防災砂防課	防災砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。	3,719	1,349	3,413	1,269	3,392	1,231
A	112	防災砂防課	防災砂防課	防災砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。	4,685	3,636	3,084	2,394	3,079	2,383
A	112	防災砂防課	防災砂防課	防災砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。	3,085	3,047	6,427	6,350	6,401	6,325
A	152	公共事業運営課	公共事業運営課	公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。	1,233	1,233	1,256	1,256	1,233	1,233
A	152	流域管理課	流域管理課	流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の国有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。	231	231	234	234	232	232
A	211	下水道課	下水道課	下水道課	河和地区区公下水道事業助成金	平成9年から平成13年度に市町が実施した下水道事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。(負担割合:県10/10 交付対象:市町)	30,486	30,486	30,486	30,486	30,483	30,483
A	211	住宅課	住宅課	住宅課	生環境整備事業費補助金	市町が実施する生環境整備事業に対し補助を行う。(負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	27,517	9,178	23,989	8,000	23,988	8,000
A	351	港湾・海岸課	港湾・海岸課	港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。	273	273	232	232	232	232

部局名 具工整備部

単位：千円

区分	種別	課	科目	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	353	流域管理課	流域管理費	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合：国10、一部県費)	1,844	32	1,896	32	1,893	32
A	351	道路管理課	道路管理費	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。	824	824	714	714	701	701
A	353	都市政策課	都市政策費	都市計画審議会委員	都市計画審議会の開催に要する経費。	381	361	1,355	1,355	1,348	1,348
A	353	都市政策課	都市政策費	都市計画策定事業員	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。	8,715	8,715	9,327	9,327	9,794	9,784
A	353	景観まちづくり課	景観まちづくり費	みえの景観づくり推進事業費	景観審議会の開催に要する経費及び市町主体の景観づくりを支援するための経費。	1,727	1,727	1,925	1,925	1,915	1,915
A	353	建築開発課	建築開発費	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。	267	267	251	251	249	249
A	353	建築開発課	建築開発費	低炭素化促進法施行事務費	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要な経費。	230	140	211	121	210	120
A	353	都市政策課	都市政策費	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてハートマップ調査を実施する。	720	720	589	589	589	589
A	353	景観まちづくり課	景観まちづくり費	みえの眺望景観等保全倉庫事業費	熊野川流域景観計画を適正に運用するための経費及び更紀州地域における眺望景観を保全するための経費。	1,138	1,136	137	137	136	136
A	353	景観まちづくり課	景観まちづくり費	まちづくり協働支援事業費	公共事業における県民との協働を推進するための経費。	442	442	709	709	704	704
A	353	住宅課	住宅費	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。	1,809	905	2,174	1,253	2,138	1,234
A	353	住宅課	住宅費	被災者住宅復興資金貸付金利子精給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。(負担割合：県1/2、市町1/2 交付対象：市町)	600	600	383	383	383	383
A	353	住宅課	住宅費	住情報・相談体研ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うための情報提供等を行う。	1,550	776	387	204	382	202

部署名 県二整備部

単位:千円

優先度	施策	課	課名	細事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	353		住宅課	危険住宅対策事業費補助金	がけ地の崩壊等による自然災害の恐れの高い土地からの居住者の自助努力による住宅移転にかかる費用の一部を補助する。	0	0	1,258	1,258	1,239	1,239
A	行運8		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。	32	32	33	33	33	33
A	行運8		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。	970	970	921	921	908	908
A	行運8		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。	10,321	10,321	11,507	11,507	11,325	11,325
A	行運8		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。	4,661	4,649	4,029	4,019	2,961	2,951
A	行運8		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価見聴取会の運営及び入札年度の検証業務を行う。	3,289	2,672	3,364	2,755	3,350	2,725
A	行運8		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。	595	595	604	604	595	595
A	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業費	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト削減を推進する。	9,806	8,419	9,677	7,098	8,539	6,971
A	行運8		建設課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テグリス)利用にかかる経費。	2,852	2,447	2,613	2,386	2,589	2,365
A	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交代費	県土整備部関係各団体への補助及び負担金。	2,924	2,924	3,891	3,891	3,891	3,891
A	行運8		県土整備総務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。	25	25	25	25	25	25
A	行運8		県土整備総務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。	3,140	340	3,235	135	3,235	135
A	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修を実施する。	141	141	116	116	116	116

部局名 具二整備部		課名 具二整備課		事業概要		H26当分		H27要求額		H27当初	
優先度	応募	選取	集	集	集	集	集	集	集	集	集
行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8	行運8
A	行運8	管轄課	管轄課	管轄事務費	宮繕工事の設計並価作成に必要な調査費、宮繕工事の予定価格の積算に用いる管理積算システムの維持管理費及び職員研修等の経費。	4,194	4,194	4,026	4,026	4,003	4,003
A	行運8	工事検査担当	工事検査担当	検査及び検査員研修等 弱員	員が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。	9,496	9,496	9,718	9,718	9,551	9,551
				小計		302,598	249,676	325,571	248,538	329,313	246,333
B	111	緊急	住宅課	待たなし！耐震化プロジェクト(選択集口)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。 (負担割合：国1/3、県・市町各1/6 ほか 交付対象：市町)	30,000	24,000	27,600	27,600	14,100	14,100
				小計		30,000	24,000	27,600	27,600	14,100	14,100
				合計		332,598	273,676	353,171	276,138	337,413	260,433

単位：千円

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部署名	優先度	警察本部	課名	細事業名	事業概要	H28当分		H27委託経費		H27当初	
						警察本部 経費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	11	警察本部	生活安全部 地域課	ヘリコプター運用・維持 費	警察ヘリコプターを適正に運用・維持管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に有効に活用する。 ・ヘリコプターの維持管理 ・ヘリコプターテレビジョンシステムの維持管理	291	291	341	341	341	341
A	11	警察本部	警備部 警備企画課 警備第二課	災害警備対策費	総合的な警備活動と災害警備対策の拡充を図り、東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害発生時における広域的な警備活動と有事対応体制の確立、機動力の駆使を図り、災害警備対策に万全を期する。	2,762	2,762	2,264	2,264	2,266	2,266
A	11	警察本部	警備部 監察課 刑事部 捜査第一課 捜査第二課 警備部 警備第二課	災害警備対策費(震災)	地域の防災拠点機能を確保し、死者の尊厳と遺族の心情に配慮した警察活動を実施するための整備推進を図る。	2,043	2,043	4,679	4,679	4,193	4,193
A	11	緊急1	警備部 警備第二課	地域を支える警察活動 強化事業費	大規模災害発生時において、交番・駐在所は避難誘導、避難所等のハトロープ、行方不明者届(相談)を受理するなど、地域防災拠点としての重要な役割を担っており、ランプランニング等における機能確保とともに、津波接近時等における住民の避難誘導に必要な装備、資機材整備の推進を図る。	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393
A	131	警察本部	警務部 警務課	公安委員会事務費	公安委員会の運営に要する事務費	707	707	959	959	959	959
A	131	警察本部	警務部 警務課 会計課 警務課	警察運営費	警察事務を行うための諸経費 ・一般事務用経費 ・庁内備品整備 ・警察署運営経費 ・電子複写機リース料等 業務精励職員の配置 駐在所家族報償費の交付	46,741	46,740	45,859	45,858	45,488	45,487

単位:千円

部署名	警察本部	課名	課長・課長補佐	課名	紀事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		単位:千円
							事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131	警務部警務課		警務部警務課	警務警察運営員	警察員を配置することによる必要となる経費及び警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費 ・元少佐補導員遺骨補償年金 ・職員の育児休業に伴う臨時付任職員の賞金等 ・赴任旅費 ・安全運転管理者講習受講料 ・公用料負担割合費等	3,146	3,146	5,163	5,125	5,125
A	131	警務部監察課		警務部監察課	職務・監察諸費	警察業務に関する事案に対する取次業務に要する職員 警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員 の賞状を交付する。	753	753	707	735	735
A	131	外事課 外事企画課		外事課 外事企画課	語学研修等実地費	国際化の著しい進展に伴って、来日外国人が増える警察 事象は増加の一途であり、これらの警察事象を的確に処理 するため、外国語教育の実践により、警察職員の外国語会 話能力の向上、国際感覚の涵養を図る。 ・国内語学研修 ・通訳官の育成	642	642	630	630	630
A	131	警務部警務課		警務部警務課	警察署協議会費	警察署協議会は、警察署長が警察署の業務運営に民意を 反映させるため、そのあり方について住民等の意見を聴くと ともに、警察署の業務運営について説明し、理解と協力を求 めるために設置する。 ・県内18警察署に警察署協議会を設置 ・各協議会に5～8人の委員を委嘱 ・年間3～5回の会議を開催	324	324	310	310	310
A	131	警務部 警務課 広域広域課		警務部 警務課 広域広域課	被害者対策推進費	犯罪による被害者は、直後の被害に抑え、被害後に生ずる 二次的被害を受けており、警察は、被害者のニーズを踏ま え、被害者の視点に立った諸施策を推進する。 ・犯罪被害者の救済 ・捜査過程における被害者の負担軽減 ・関係機関の連携 ・広報啓発活動の推進 ・民間支援団体活動の支援 ・負担割合:県11、 交付対象:公益財団法人みえ犯罪被害者総合支援センター	5,503	5,503	5,349	5,304	5,304
A	131	警務部 広域広域課		警務部 広域広域課	警察安全相談対策費	県民から警察に寄せられる警察安全相談件数は高水準で増 移しており、その内容も多岐にわたることから、これらの相談 を一元的に受理し、適切に対応するため、警察安全相談体 制を確立する。 ・警察安全相談員の配置	59	59	33	33	33

優先度	施策	課名	課名	事業概要	H26当切 事業費	H27要求額 事業費	H27当切 一般財源	H27当切 一般財源	H27当切 一般財源
A	13	警務部 広聴広報課	犯罪被害者等支援対策の充実事業費	犯罪に巻き込まれた被害者やその家族・遺族を社会全体で支えるため、犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発を推進する。	1,426	1,355	1,426	1,355	1,334
A	13	警務部 警務課	装備資材購入費	警察活動用装備資材の整備充実を進め、警察力の増強を図る。	2,824	4,907	1,412	2,453	4,400
A	31	警務部 会計課	警察官駐在所等整備費	老朽化の著しい警察官駐在所の建替整備等を進める。 駐在所2箇所建替整備	39,870	27,857	16,870	7,857	704
A	131	警務部 会計課 本部	警察運営諸費	警察活動のために基本的に必要となる経費 ・警察活動旅費 ・警察署一般活動経費 ・警察郵便料 ・警察備品料 ・遺失物取扱経費	74,191	73,001	28,185	26,610	72,584
A	13	警務部 監察課	留置施設管理業務経費	被留置者の処遇の適正と拘禁業務の円滑な運営を図るため に要する経費 ・留置施設根拠委員報酬 ・留置業務支援基金 ・被留置者健康診断経費 ・被留置者食糧費 ・被留置者医療委託料 ・留置施設維持管理用消耗品等購入費	84,406	84,833	6,619	7,180	84,091
A	131	警務部 会計課 刑事課 第一課 第二課 第三課 第四課 第五課 第六課 第七課 第八課 第九課 第十課 第十一課 第十二課 第十三課 第十四課 第十五課 第十六課 第十七課 第十八課 第十九課 第二十課 第二十一課 第二十二課 第二十三課 第二十四課 第二十五課 第二十六課 第二十七課 第二十八課 第二十九課 第三十課	刑事警察費	凶悪化、広域化、組織化、スピード化する犯罪に対応するため、捜査活動の効率化、捜査体制の充実等による犯罪捜査力の強化、凶悪事件や県民の身近な犯罪の峻急向上を図るなど、刑事警察活動を強化する。 ・凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 ・知能犯、汚職犯等の捜査 ・来日外国人犯罪対策の推進 ・機動捜査隊の効率的な活動	50,241	54,209	21,177	25,067	52,791

単位:千円

警察本部

課名	課名	事業概要	H26当分 事業費	H27要求額 事業費	H27当初 事業費
A 131	刑事部 刑事企画課 経費犯罪対策 課	刑事警察活動推進費	835	573	528
A 131	刑事部 経費課 科学捜査研究 所	鑑識警察費	30,198	30,183	29,363
A 131	刑事部 鑑識課	鑑識警察活動推進費	1,155	1,284	1,284
A 131	刑事部 鑑識課	科学捜査活動推進費	67,913	64,787	64,797
A 131	刑事部 鑑識課	写真中央処理器整備 費	53	50	50
A 131	刑事部 科学捜査研究 所	科学捜査器材等整備 費	8,548	8,798	8,482
A 131	刑事部 刑事企画課	捜査支援システムの整備 事業費	80,316	77,459	77,173
A 131	生活安全部 通信指令課	総合指令警察運営費	1,541	1,972	1,972
A 131	生活安全部 通信指令課	通信指令室機器維持 管理費	0	42	42

広域化、結核化、スピード化する犯罪に的確に対応するため、捜査体制の充実と捜査員団々の育成、レベルアップを図り、事件に強い刑事警察の確立を図る。
・犯罪手帳の適正管理
・判例の研究

犯罪鑑識活動によって犯人を特定し、犯罪を証明する有効な捜査資料をより多く採取し、証拠化するため、鑑識警察活動を推進する。
・現場鑑識活動に関する経費
・科学捜査研究所の運営に要する経費

現場鑑識活動、科学鑑識活動の強化を図る。
・警察大鑑賞会等の開催
・写真療法等処理手数料

犯罪の広域化、凶悪化、巧妙化に対応し、迅速・的確な犯罪捜査を推進するため、科学捜査を活用した捜査支援システムを整備する。

犯罪現場写真、被疑者写真等を集約処理するための機器を維持整備する。

事件事故の巧妙化と複雑化に対応し、原因の究明、公判の維持に資するため、科学捜査機器・鑑定機器を整備、維持管理する。

国民が不安を感じる犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取組む。

地域警察活動の効果的な運営を図る。

通信指令システムを運用し、現場急な時間の短縮と迅速な初動警察活動を展開する。

予算 種別	課名	細事業名	事業概要	F-26当切		F-27要求額		F-27当初	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	生活安全部 サイバー犯罪対策課	サイバーポリス110事業費	IT化社会の急激な進展は、県民の利便性を向上させる一方で、名誉毀損、児童ポルノ法違反等の悪質なインターネット利用犯罪の発生を誘発している。 この種の犯罪に適切に対応するため、支援システムの整備を行い、サイバー犯罪に強い三重県警察を創出する。 ・サイバー犯罪捜査支援システムの維持管理 ・警察者における捜査目的のインターネット利用環境の維持管理	1,973	957	1,356	928	1,844	822
A	生活安全部 生活安全企画課	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	街頭犯罪等抑止を要り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。	17,117	6,839	16,720	6,389	16,518	8,187
A	生活安全部 サイバー犯罪対策課	サイバー犯罪対応能力向上事業費	複雑・巧妙化するサイバー犯罪に迅速・的確に対処するため、民間事業者等の知見の有効活用やサイバー犯罪捜査用資器材の充実強化等により、サイバー犯罪対応能力を強化するとともに、民間団体や民間事業者等と連携を強化し、サイバー空間における県長の自主防犯活動の活性化を図る。	0	0	1,468	1,468	368	288
A	警備部 警備企画課 警備第一課 警備第二課	テロ等対策費	本県にテロ等要人に対するテロ行為の未然防止のための諸高策を推進する。 また暴力集団、右翼等によるテロ・ゲリラ事件に対する警戒・取締りを強化するとともに、広報活動を推進する。	227	227	488	433	437	431
A	警備部 組織犯罪対策課	暴力団対策警察費	暴力団犯罪取締りと、公益財団法人暴力団欺三重県民センターを中核とした地域・府域における積極的な暴力団排除活動とを有機的に連動させるなど、官民一体となった総合的な暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。	888	442	877	368	675	937
A	刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策推進費	暴力団対策法を積極的に活用することにより、旧法に基づく「暴力団員による不当要求行為に対する排除措置」、暴力団実態把握による指定暴力団の指定業務等を重点とした暴力団対策を推進し、暴力団組織の孤立化、壊滅を図る。 ・社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 ・不当要求防止青年者講習の実施 ・暴力団の実態把握活動	2,447	2,447	3,022	3,022	2,878	2,678

単位:千円

支店名:警察本部

年度	経費	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H20当初		H21要求額		H22当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	131		生活安全部 少年課	少年警察費	少年事件、少年の福祉を害する犯罪の捜査を推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 ・少年非行防止活動の推進 ・少年保護作業の推進 ・少年事件捜査力の充実	4,046	2,023	3,844	1,922	3,843	1,921
A	131		生活安全部 少年課	少年警察活動推進費	少年の非行防止を図るため、街頭指導活動、少年相談を積極的に推進するとともに、少年関係ボランティアの活性化を図る。 ・少年総合サポート事業の推進 ・非常勤警察少年指導員の配置 ・少年指導委員の委嘱 ・スクールサポーターの配置	5,170	5,154	5,166	5,152	5,150	5,144
A	131		生活安全部 少年課	チャイルドガードアリアン みえ推進事業費	犯罪被害から子どもを守るため、学校、地域のボランティア、警察等の関係機関、団体が一体となった諸活動を推進することにより、子どもの安全確保を図る。	0	0	23,183	23,183	21,661	21,661
A	131		生活安全部 地域課	地域警察費	地域警察の合理的、効率的な運営を図るため、交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。	613	310	563	284	557	279
A	131		生活安全部 地域課	地域警察運営費	地域警察の合理的、効率的な運営を図り、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。	240	240	274	274	270	270
A	131		生活安全部 地域課	空き交番対策等推進費	交番における相談等に適切に対応し、警察官の街頭パトロール活動等の街頭活動を一層強化する。 ・交番相談員の配置	161	161	144	144	144	144

優先度	区分	課名	細事業名	H26当分		H27要求額	
				事業費	一環財源	事業費	一環財源
A	治安 集中P	生活安全部 生活安全企画課	地域安全活動推進費	623	623	577	553
A	131	生活安全部 生活安全企画課	自主防犯活動団体活性化推進事業費	978	489	893	892
A	131	生活安全部 少年課	みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業費	664	664	593	593
A	132	警察本部 企画課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊 高速道路警察隊	交通警察費	36,625	13,313	33,501	32,196
A	132	交通本部 交通機動隊 高速道路警察隊	交通指導取締費	1,616	1,616	1,642	1,626

地域社会の安全を守るためには、幅広い地域住民等による地域安全活動の推進が必要である。
地域の実情に通じ、かつ高度な専門的知識・技能を有する者を確保し、地域安全活動の企画、実施等、専門的立場からその地域の実情に応じた助言、援助等を行う。また、地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。
・防犯活動アドバイザーの配置

街頭犯罪等抑止総合対策及び地域安全対策の一環として、地域における犯罪を未然防止するため、自主防犯活動団体の増設を推進し、その活動を支援することにより、安全、安心なまちづくりに寄与し、自主防犯活動の活性化を図る。

・少年と年代の近い大学生等のボランティアを育成し、非行少年防止教室や非行少年等の居場所づくりを開催することも、同ボランティアが中心となって、少年への声かけ運動を推進する。
・非行等の問題を抱え、社会から孤立した少年と社会とのつながりを構築し、その立ち直りを支援するため、学校、教員委員会等の関係機関やボランティア等と連携し、多様な体験活動の機会の提供及び学習支援等、「非行少年等の居場所づくり」取組み等を推進する。

交通警察に関する企画等に要する経費
・交通事故抑止対策の企画
・交通安全広報の企画
・交通安全教育の企画
・交通事故分析
交通指導取締りに要する経費
・交通指導取締りの実施
・交通事故処理の実施
・暴走族取締りの実施
交通機動隊に要する経費
高速道路交通警察隊に要する経費

白バイ乗務員、交通バイク乗務員の養成、技能向上を図る。

部署名：警察本部

優先度	案	番号	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		H28当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	132	交通部 交通指導課		交通切符及び交通反則 通告前実施費	交通指導取締りを強かに推進し、交通事故を抑制することにも に、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の円 滑な運用を図る。 ・交通切符等の印刷 ・交通反則通告郵便物 ・業務補助員の配置	7,278	2,534	6,859	2,514	6,792	2,482
A	132	交通部 交通指導課		駐車対策推進費	放置駐車車両の使用者に対する使用責任を追及し、放置駐 車違反の返げ等を妨げるほか、放置駐車車の確認事務を民 間委託し、駐車取締りの合理化、効率化を図る。	0	0	57,589	9,774	54,523	6,735
A	132	交通部 交通安全課		地域交通安全活動推 進費	地域における交通問題を解決するためには、地域住民の 理解と協力が必要であり、地域ぐるみで問題に取り組みこと が重要である。そこで、地域の交通安全諸活動のリーダーと して活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進 する。 ・地域交通安全活動推進委員制度の推進	2,635	2,635	2,614	2,614	2,314	2,314
A	132	交通部 交通安全課		飲酒運転0(ゼロ)をめ ざす取締り推進費	飲酒運転0(ゼロ)をめざすため、飲酒運転取締りを安全かつ 強かに推進するとともに、交通安全教育、広報啓発活動を実 施し、規範意識の定着及び再発防止を図る。			1,742	1,742	1,742	1,742
A	132	交通部 交通規制課		道路交通情報提供共業 務委託費	公安委員会は、道路交通法の規定に基づき、ドラフバー等に 交通情報を提供することとされているため、これら提供業務 を(財)日本道路交通情報センターに委託し、交通の安全と 円滑を図る。	13,617	13,617	14,246	14,246	14,246	14,246
A	132	交通部 交通規制課		警察関係ワンストップ サービス推進費	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、申 請者の負担軽減及び行政事務の効率化を図るため、ワンス トップサービス(各種の行政サービスを)窓口又は「目の手 続き」を推進する。	238	238	237	237	237	237

優先度	施策	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27当初			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	132	交通部 交通安全課	死亡事故抑止重点対策事業費	高齢ドライバーの交通安全意識を高め、交通事故を防止するため、地域の高齢者に対する指導者の育成を図る。老人クラブ、自治体、関係機関団体等の連携を強化し、管内の指定地区において、重点的に高齢者交通安全教育及び広報啓発活動を実施する。 ・高齢ドライバー指導者養成研修会の開催 ・高齢者交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全アドバイザーの委嘱	252	252	424	424	324	324
A	32	交通部 交通安全課	交通安全県民力向上事業費	県民一人ひとりの交通安全意識を向上させるため、日々変化する交通情勢に的確に対応した、「交通安全アドバイザー」による交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高める。	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
A	32/公共	交通部 交通規制課	三輪交通管制センター設置費	交通管制エリアの充実拡大、交通情報収集・提供装置の整備などを進め、交通の安全と円滑化を図る。 ・中央装置等の整備	19,357	9,212	73,062	10,766	73,062	10,730
A	32/公共	交通部 交通規制課	三輪交通信号機設置及び改良費	交通信号機の系統化・感応化等の高度化改良を実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・信号機の感応化、多現示化、高齢者等感応化 ・信号機の系統化 ・信号機の更新	75,210	8,332	113,274	11,092	113,274	11,032
A	32/公共	交通部 交通規制課	国轄交通安全施設調査費	設計、現地測量調査等を実施し、国轄事業の適正な執行を図る。	2,910	1,455	2,800	1,400	2,800	1,400
A	32/公共	交通部 交通規制課	国轄道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・路側標識の新設、建替	4,661	3,311	4,785	3,103	4,785	3,035
A	132/公共	交通部 交通規制課	国轄道路標識塗装費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標識・高輝度 ・実線標識・高輝度	4,094	2,992	4,069	2,767	4,069	2,767

単位：千円

部署名：警察本部

年度	区分	課名	細事業名	H26当分		H27要求額		F27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源		事業費
A	132 公安	交通部 交通規制課	国様くらしと環境を守る 交通安全施設整備事業費	68,835	5,005	15,264	1,832	5,264	1,832
A	132 公安	交通部 交通規制課	高層交通信号機震災 対策事業費	47,578	3,548	20,258	1,628	20,258	1,629
A	132 公安	交通部 交通規制課	高層交通安全施設地 中化事業費	0	0	11,724	1,062	11,724	1,062
A	132 公安	交通部 交通規制課	道路標識設置費	6,670	6,670	6,770	6,770	6,770	6,770
A	132 公安	交通部 交通規制課	県単くらしと環境を守る 交通安全施設整備事業費	134,280	15,290	102,148	12,146	116,558	13,558
A	132 公安	交通部 交通規制課	道路標識塗装費	23,999	23,999	20,481	20,481	21,047	21,047
A	132 公安	交通部 交通規制課	交通安全施設維持管理費	1,747	1,747	1,947	1,947	1,947	1,947
小計				1,029,012	470,397	1,389,510	492,414	1,043,173	488,889

優先度	実施時期	課名	細事業名	H26当分		H27次年度		H27当初		
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
E	131	警務部 士志士報奨	警察広報推進費	警察業務に於ける県民の理解と協力を得て、県民の期待に応える警察活動を推進するため、広報活動を実施する。 ・広報用チラシの発送の委託 ・広報誌の発行 ・三重県警察ホームページの運用 ・音楽隊活動の推進 ・警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。	3,118	3,084	2,900	2,865	2,836	2,851
E	131	警務部 教養課	警察広報推進費 検科振興費	警察職務執行の基盤となる術科技能の向上と心身の鍛錬を促し、土気盛んで強健な警察官を育成するため術科訓練を強化する。 ・基本訓練の実施 ・全国、管区大会等への参加、派遣 ・各指導者の育成、県外派遣訓練の実施	3,772	3,772	2,475	2,475	2,475	2,475
E	131	警務部 会計課	警察運営費	警察業務を行うための諸経費 ・一般事務用経費 ・立用備品整備	0	0	140	140	0	0
E	131	三重県警察学校	警察学校運営費	警察学校教養に部外の教育専門家の知識、技能を導入し、警察官、警察職員の実質の向上と教育技法の改善を図り、教育効果を高める。 ・警察学校運営に要する経費 ・食堂運営業務補助職員の配置	0	0	48	48	0	0
E	131	警務部 会計課	職員教養強化推進費	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員待遇の向上、意識に直結した研修会の受講等を推進する。 ・職務に直結する資格等取得事業 ・職員待遇等研修事業 ・実務能力向上研修会事業	3,825	3,825	3,851	3,851	3,458	3,458
E	131	警務部 会計課	三重県警察IT化推進事業費	警察への申請・届出等手続の電子化を推進し、県民サービスの向上を図るとともに、勤務管理など内部事務のIT化による警察業務の効率化・合理化を推進する。 ・電子申請・届出等システムの運用 ・警察業務IT化	632	632	162	162	162	162

年度	区分	警察本部	課名	事業名	事業概要	H26当分		H27要求額		H27当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	31	警察本部 情報管理課	インターネットシステム 運営費	インターネット環境を整備し、県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民において情報を提供することにも、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。	9,880	9,680	9,481	9,481	9,429	9,429	9,429
B	131	警察部警務課 刑事部警務課	警察装備推進費	警察活動を効率的にするための装備資機材の調査・研究を進めるとともに、装備資機材の維持管理、警察活動用消耗品の整備を図る。	45,376	22,688	45,731	22,381	44,219		22,110
B	13	警察部警務課	警察教養講習	警察職員の教養・訓練に要する経費 ・職場教養の実施 ・住科訓練の実施	3,644	4,322	3,474	4,737	3,485		4,717
B	332/公共	交通部 交通規制課	県単交通信号機設置 及び改良費	交通信号機を整備することにより、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・歩行者戸灯等の増灯 ・交通信号機の移設及び撤去	25,328	9,319	25,082	8,073	26,062		9,073
小計						101,375	57,822	98,374	54,713	97,147	53,276
合計						1,130,387	528,219	1,168,884	547,127	1,140,326	522,153

単位：千円

区分	年度	科目	課名	仕事名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	繰越	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源			事業費
4	203	児童	中学校教育課	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	日本語指導が必要な外国人生徒が日本語を身に付け、社会の一員として社会的自立ができるよう、専門員を活用し、日本語支援体制づくりを進める。またJSLカリキュラムにかかるとともに、その成果の検証を進め、普及を図る。	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890
4	210	児童	小中学校教育課	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	就学生計にある外国人の子どもに対する就学促進や入学後の初期適応指導等を行う市町を支援するとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行う。 (負担割合:国1/3、県3/3、市町1/3 交付対象:市町)	32,887	20,557	20,557	20,557	20,557	20,557	20,077
4	221	児童	小中学校教育課	みえの学力向上県民運動推進事業費	「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、広報・PR活動・イベント等を行う。また、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。	4,697	4,697	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690
4	222	児童	小中学校教育課	「確かな学力」を育む総合支援事業費	全県学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックを活用した指導改善を図る。また、専門的な教育機関から講師を招聘し、国語に焦点をあてた研修会や授業研究を実施する。さらに、実践推進校に対しては、学力向上アドバイザーの派遣等により、授業改善に係る指導体制の充実を図る。	29,397	25,617	23,104	13,254	22,354	17,504	17,504
4	223	児童	小中学校教育課	小学校における英語コミュニケーションメンション方向上事業費	子どもたちの英語運用能力を育成するために、小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発を行うとともに、モデル校における、外国語指導助手(ALT)の配置、English Timeにおけるフォニックス指導やインゴブロック等を活用した授業の充実、English Roomの活用、小中連携など、小学校における英語教育の充実を図る。	0	0	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
4	224	児童	高校教育課	「志」に「匠」の育成推進事業費	理数教育、英語教育及び職業教育の充実に向け、指針策定において、大学等との連携により先進的・発展的な学習を進めるとともに、各種国際科学オリンピックに出場する生徒を育成する。また、専門高校を中心に高度な資格取得等をめざした指導方法の研究等を行う。	15,406	13,407	12,973	12,973	12,973	12,973	12,584

年度	科目	科目名	事業名	事業概要	H28当初		H29要求額		繰越
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	
22	教育	高校教育課	高校生学力定着支援事業費	高校生の基礎的・基本的な学力の定着・向上を目的として、モデル校の実態把握、課題の明確化を進め、「学び直し学習」のカリキュラム開発や指導方法などを研究し、その成果を他の高等学校に普及する。	2,521	2,553	2,553	2,553	2,553
22	教育	高校教育課	高校生グローバル教育推進事業費	グローバル化が急速に進展する中、高校生が日本人・三重県民としてのアイデンティティを持って自ら考えや意見を適切に伝えられるとともに、異なる文化や伝統に立脚する人々と共生できる能力や態度を身につけられるよう、吾々のネットワークの構築、留学の促進、英語キャンプの開催、ICTを活用した双方向授業の研究等を進める。	0	30,118	30,118	30,118	30,218
22	教育	高校教育課	語学指導等を行う外国人留学生招致事業費	国際理解教育及び英語教育に係る指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行うための、「語学指導等を行う外国人青年(ALT)」を招致する。	42,153	42,013	41,993	42,093	42,293
22	教育	小中学校教育課	教科書事務費	義務教育諸学校で使用される教科用図書の新採事務の公正かつ適正な実施及び無償給与事務の円滑な実施のため、三重県教科用図書選定審議会、教科用図書採択協議会事務説明会及び教科書展示会を開催するための事務費。	871	827	827	827	839
22	教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	学力向上のための読書活動推進事業費	小中学校に図書館司書の有資格者を配置し、担任や司書教諭等と連携して「調べ学習」など学校図書館を活用した読書を展開する。また、家庭における読書習慣の定着を図るため、「ファミリー読書」を推進する。	19,159	19,159	19,159	19,159	19,229
22	教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	学力向上のための高校生読書活動推進事業費	ピブリオバトルを通じて高校生の読書活動を推進し、自分の考えを表現することや、他者の考え方への理解を深めることにも、思考力・判断力・表現力等の育成を図る。	1,214	1,379	1,379	1,379	1,379

三上之 教育委員会事務局

単位:千円

年度	科目	課名	経事業名	事業概要	H26当分		H27当分			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
22	221	高校教育課	ライブアラン教育総合推進事業費	幼児、児童、生徒の実態や発達段階に応じて、結核、子育て等を含めたライブアランや、妊娠、出産の学術的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの配布、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図る。	0	0	2,361	2,361	2,361	2,361
22	222	高校教育課	産業教育支援事業費 生徒クラブ活動等全県大会出場音源連支援事業	教科学習と関わりのある生徒クラブ活動において、全県大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。 (負担割合:県10・市1・2・1・3 交付対象:三重県学校農業クラブ連盟等)	2,371	2,371	2,230	2,230	2,230	2,230
22	222	高校教育課	高校生学習成果発表会支援事業費	様々な学科の生徒が一堂に会し、日頃の学習成果等を発表することで、習得してきた知識や技術に関する交流を行うとともに、高等学校教育の取組を広く県民等に情報発信する。	2,910	2,910	1,623	1,623	1,623	1,623
22	222	高校教育課	高校芸術文化祭費	高等学校における音楽、美術、演劇等の芸術文化活動の向上を図るため、全県高等学校総合文化祭及び近畿高等学校総合文化祭に出演・出展する生徒の参加にかかる支援等を行う。 (負担割合:県1・2・1・3 交付対象:三重県高等学校文化連盟)	9,299	9,299	12,115	12,115	12,115	12,115
22	222	緊急4	キャリア教育実践プロジェクト、事業費	就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高等学校におけるキャリア教育プログラム等の策定、普通科におけるキャリア教育実践研究及び進路指導の充実に取り組み、小・中・高等学校の各校段階を通じてキャリア教育の充実を図る。	15,129	10,095	12,967	12,967	12,967	12,967
22	222	緊急4	高校生就職対策緊急支援事業費	企業等で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員等を派遣するとともに、関係機関との連携を一層強め、就職情報交換会の開催や個別の支援が必要となる生徒の就職支援、卒業生の職場定着支援等により、就職を希望する高校生の円滑な社会への移行を図る。	19,927	19,324	18,078	18,078	18,078	18,078

年度	科目	課名	細事業名	事業概要	126当初		127要求		128当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
22	学校教育課	学校教育課	入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、適切な高等学校入学者選抜学力検査を実施するための調査・検討・研究を行うための事務費。	8,192	329	8,192	652	8,192	602
22	学校教育課	学校教育課	実習指導費	水産高等学校実習船「しちどり」及びび小型実習船「はまゆり」による、航海実習等を実施するとともに、実習船の維持管理を行う。	13,714	3,714	15,087	2,788	15,087	2,788
22	教職員課	教職員課	教員免許ステップアップ事業費	教員免許法の規定に基づき、教職員に対して上級免許状、通信教育等で履修困難な教科等の免許状、特別支援学校教諭免許状の取得に必要な単位を修得させるための講座を開催し教員の資質向上を図るとともに、教員免許状の授与・検定と免許更新制の各種調査を行う。	5,360	▲ 8,280	5,067	▲ 8,463	5,067	▲ 8,460
22	教職員課	教職員課	教職員員の資質能力向上支援事業費	指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。また、業務遂行能力等に課題を有する職員に対し、専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。	936	986	922	922	922	922
22	研修企画・支援課	研修企画・支援課	教職員員の能力向上フォローアップ事業費	審査委員会において、指導が不適切であると認定された教員等について、指導力及び社会性等に係る課題を改善するための研修を実施し、円滑な職場復帰を図る。	484	494	782	782	782	782
22	研修企画・支援課	研修企画・支援課	教職員員の授業力向上推進事業費	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。	18,138	18,138	12,154	12,154	12,154	12,154
22	研修企画・支援課	研修企画・支援課	グローバル教育教職員研修推進事業費	中学校・高等学校英語教員の英語指導力及び小学校外国語活動担当教員の外国語活動指導力の向上を図るため、英語教育推進研修を実施する。	0	0	588	588	588	588

三田区教育委員会事務局

単位:千円

区分	種別	課名	細目名	事業概要	H26当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1	22	小中学校教育課	フューチャー・カリキュラム実践研究事業費	小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、学習指導要領の途旨及び内容を踏まえた教科の領域別のワークシートへの作成・拡充とともに県内すべての小中学校でワークシートを活用することで、教員の授業力向上および児童生徒の学力の向上を図る。	3,309	3,306	2,480	2,480	2,100	2,100
1	22	研修企画・支援課	総合教育センター管理運営費	施設の管理運営及び機器類の保守管理を行うとともに、研修の企画に関することを行う。	2,488	2,148	1,880	1,880	1,820	1,820
1	22	研修推進課	教職員研修事業費	児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開を行う。また、教科・領域等の枠を超えた境域的・総合的な講座の構築等を行い、関係機関との連携講座及び職場研修等を実施する。	13,830	10,607	8,688	7,988	8,000	7,925
1	22	研修企画・支援課	教育相談事業費	臨床心理相談専門員等による専門的な教育相談等を通して子どもたちの心の問題解決に向けた支援を行うとともに、児童生徒等を対象としたいじめ電話相談を実施する。	8,329	6,518	7,985	5,845	7,605	5,812
1	22	教育総務課	委員会総務費	教育委員会の開催、運営に係る経費及び全学区都道府県教育委員会連合会への負担金。	1,978	1,918	2,162	2,162	2,138	2,138
1	22	予算経理課	管理会経費	教育委員会事務局の運営に係る経費。	32,220	32,220	31,810	31,810	26,252	26,252
1	22	教育総務課	学校危機管理推進事業費	教職員を対象とした危機管理研修の実施等により、学校における事件・事故の未然防止や対応等、危機管理を推進する。	682	682	557	557	557	557
1	22	教職員課	一般人事管理費	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。また、教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。	6,518	6,518	4,836	4,836	4,556	4,556
1	22	福利・給与課	給与管理費	教職員の給与と制度管理に要する経費。	232	232	174	174	174	174
1	22	生徒指導課	生徒指導特別指導員等活用事業費	問題行動の発生している学校に生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会活動の充実を図る。	33,195	33,075	36,026	32,926	27,062	26,878

委員会:教育委員会事務費

単位:千円

款名	科目名	科目名	H26当分		H27当分		H28当分		
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
4	22:	高校教育課	定時制通信高校生支援事業費	3,758	3,758	3,723	2,639	3,723	2,609
4	22:	予算経理課	高等学校等進学支援事業費 ※知3:高等学校等進学支援事業費	9,752	9,752	9,929	9,929	9,533	9,859
4	22:	生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	93,905	62,899	79,319	50,721	79,319	50,721
4	22:	生徒指導課	いじめや暴力行為などの課題を解決するため、重点的に取り組む15中学校区にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間の円滑な連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実、活性化を図る。	25,724	17,151	25,724	17,151	25,724	17,151
4	22:	入籍教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費 子ども支援ネットワーク構築事業	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
4	22:	福利・給与課	福利厚生事務費	348	348	260	260	260	260
4	22:	福利・給与課	高等学校人権運営費	1,136	1,136	852	852	852	852
4	22:	予算経理課	学校給付金二重控替事業費	13,630	10,574	12,181	9,281	12,079	9,168
4	22:	福利・給与課	特別支援学校人権運営費	3,100	3,100	2,325	2,325	2,325	2,325
4	22:	保健体育課	県立学校児童生徒等健康管理事業費	58,159	58,158	52,538	52,538	52,538	52,538

児童会・教育委員会事務費

単位 千円

区分	種別	科目	事業名	事業概要	H26当初		H27当初			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	221	保健体育課	学校保健安全事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センター 経済社会・給付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、 県立学校児童生徒の学校管理下における事故に対 し、被害救済を図る。	2,5860	11,183	215,557	1,167	2,5557	1,167
1	221	保健体育課	学校保健安全事業費 学校保健会手数料	児童生徒の健康診断に的確な実施と健康増進のた めの研究及び指導資料の配付を行う。	751	751	748	748	748	748
1	222	保健体育課	学校給食・食育推進事 業費	子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を 身につけられるよう、学校における食育の指導体制を 充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携・ 協力して炊場産物を活用した食に関する指導や食体験 活動等を推進する。	3,718	1,055	6,876	780	6,876	780
1	222	教育総務課	教育企画推進事業費	今後の県の教育施策の方向性を検討するため、教育 改革推進会議において教育課題を審議するとともに、 県立高等学校の活性化を推進する。	7,024	7,024	10,283	10,283	10,283	10,283
1	222	小中学校教育 課	地域と連携する学校運 営支援事業費	公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支 援するとともに、県立学校における学校関係者評定の 義務化に伴い評定委員等を対象とした研修等を実施す る。 負担割合：国 3、県1 3、市町1 3 交付対象：市 町。	8,110	8,110	7,848	8,061	6,788	6,811
1	222	小中学校教育 課	地域による学方向二支 援事業費	地域住民の知識・技能を活用して子どもの学方向上を 図る市町の取組を支援する。 負担割合：国1 3、県1 3、市町1 3、区3 3、市 町5 9 交付対象：市町。	13,029	6,315	9,069	4,537	9,069	4,537
1	222	小中学校教育 課	土曜日等の教育活動 推進事業費	土曜日等に、大学生や教員OB、地域住民等がその知 識・技能を活用して教育支援を行い、地域における学 習やスポーツ、体験活動などの様々な活動を実施す る。 負担割合：国1 3、県1 3、市町1 3 交付対象：市 町。	4,217	525	4,537	390	4,057	390

課長	課長	課長	事業名	事業概要	H28当初		H27要求額		H27当初	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
223	緊急6	特別支援教育 特別支援教育 課	早稲からの一貫した教育支援体制整備事業 員	就学前から卒業までの一貫した支援体制を構築するとともに、発達障がい支援員等を活用し、高等学校における指導と支援の充実を図る。また、外国人児童生徒及び保護者への支援を行うため、外国人児童生徒支援員を派遣する。	21,199	16,631	23,161	15,434	22,693	14,866
223	緊急6	特別支援教育 特別支援教育 課	特別支援学校就労推進事業費	外部人材の活用や職業に係るニーズ制導入の拡大等により、特別支援学校高等部生徒の事業所就労者の増加を図る。	18,147	18,147	17,855	15,889	17,495	15,029
223	緊急6	特別支援教育 特別支援教育 課	特別支援学校就学奨励費	就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する就学奨励費の支給に係る諸手続きを、効率的に行うための事務費。	911	659	891	639	885	633
223	緊急6	教職員課	障がい者チャレンジワーク推進事業費	障がいのある方の非常勤職員としての雇用機会を確保する。また、障がいの程度に応じた業務の確保や新たな領域の拡大、国のジョブコーチ制度等と連携した就労者や家族のサポートなどを担うため、教育委員会事務局内に「チャレンジワークセンター」を設置する。	21,686	21,569	21,357	21,259	19,943	19,853
224	緊急6	教育総務課	学校防災推進事業費	南海トラフ地震や局地的大雨等による大規模自然災害の発生に備え、学校における防災教育・防災対策の充実を図るため、防災ノートの配布及び内容の見直しを検討、学校防災リーダー等を対象とした研修、防災タワーマッチング等の体験型防災学習の支援、宮城県との交流事業等を実施する。	22,226	18,119	23,178	16,165	20,007	15,994
241	緊急6	保健体育課	運動部活動充実事業費	運動部活動の充実を図るため、県立高校や中学校に地域のスポーツ指導者を派遣するとともに、指導者講習会を開催する。	34,108	12,596	23,594	11,915	20,584	11,915
241	緊急6	保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	「子どもの体力向上推進会議」を開催して子どもの体力向上と生活習慣改善の取組を検討するとともに、「みえ子どもの元気アッププロジェクト」を開催し広く県民に子どもの体力向上に係る気運を醸成する。	3,585	3,431	2,110	2,110	2,110	2,110

広島県立教育委員会事務局

単位：千円

課名	科目	事業名	事業概要	H26当初		H27委託料		H27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
24	保健体育課	学校体育充実事業費	教科「体育」「保健体育」に関する指導を充実するため、体育担当教員を対象に講習会を開催する。また、中学校における武道等の指導のあり方に関する講習会を開催することにも、武道等の授業に外部指導者を派遣する。	6,004	1,396	6,826	2,102	6,626	2,108
24	保健体育課	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	高校生最大のスポーツの祭典である平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、関係機関・団体との連絡・調整を行い大会開催準備の推進を図るとともに、開催準備を推進するための本県準備委員会を設立する。	0	0	3,761	3,761	3,761	3,761
23	社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センター(各収蔵庫を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地域住民等に公開する。	6,811	6,801	5,782	5,776	5,745	5,770
23	社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財保存事業費	文化財保護法をはじめとする諸法令に基づき、県公共事業現場の埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録を保存する。	6,027	3,054	5,274	2,627	5,274	2,647
23	社会教育・文化財保護課	文化財保存管理事業費	文化財保護審議会を開催するほか、指定文化財等の巡回調査、保護管理事務を行う。また、文化財の所有者等に対して補助を行う。(国)2、(県)2以内 交付対象：市町、所有者、管理団体。	14,285	12,667	13,837	11,453	13,837	11,403
23	社会教育・文化財保護課	天然記念物保存対策事業費	特別天然記念物カモシカの生息調査等を行うとともに、国、県指定天然記念物の現状把握調査等を行う。	9,012	1,650	7,447	1,422	7,345	1,404
23	社会教育・文化財保護課	世界遺産熊野古道保存管理費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていくよう、国及び関係する県と協議するほか、関係市町に対して助言等を行う。	420	420	353	353	353	353
23	社会教育・文化財保護課	世界に誇る三重の文化財記録事業費 球家記録等作成活用事業費	世界に誇る三重の文化財記録事業費 球家記録等作成活用事業費	5,580	5,580	7,652	3,652	5,652	3,652

部 長 官 官 務 員 会 員 名 簿

単 位 : 千 円

氏 名	職 名	任 事 名 称	事 業 要 要	H26当 初		H27要 求 額		H27当 初	
				事 業 費	一 般 財 源	事 業 費	一 般 財 源	事 業 費	一 般 財 源
22	高 校 教 育 課	高 等 学 校 指 導 主 事 活 動 等 事 業 費	指 導 主 事 が 各 高 等 学 校 を 訪 問 し て 教 育 課 程 の 編 成 等 に つ い て 指 導 ・ 助 言 を 行 う と と も に 、 教 務 担 当 者 会 議 や 教 員 向 け セ ミ ナ ー 等 を 開 催 す る 。 ま た 、 理 科 教 育 設 備 の 整 備 等 を 行 う 。	14,616	1,944	10,424	1,633	10,424	1,683
22	高 校 教 育 課	高 等 学 校 教 育 支 援 事 業 費	高 等 学 校 教 育 に 関 す る 専 門 学 科 で 学 ぶ 生 徒 の 高 院 実 習 等 を 支 援 す る 。 ま た 、 よ り 高 度 な 専 門 性 を 持 っ た 人 材 育 成 の た め の 専 攻 科 に つ い て 調 査 を 行 う 。	3,038	3,038	2,923	2,923	3,323	3,423
22	高 校 教 育 課	高 等 学 校 教 育 支 援 事 業 費	職 員 教 育 設 備 の 更 新 ・ 修 繕 等 を 行 う 。	5,074	5,074	5,074	5,074	4,074	4,074
22	研 修 推 進 課	グ ロー バ ル 教 育 教 職 員 研 修 推 進 事 業 費	児 童 生 徒 の 課 題 解 決 や コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン カ の 育 成 に 向 け て 、 教 職 員 の 実 践 的 指 導 カ の 向 上 を 図 る た め 、 課 題 解 決 カ 育 成 研 修 、 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン カ 育 成 研 修 を 実 施 す る 。	0	0	3,199	3,199	2,699	2,699
22	予 算 経 理 課	高 等 学 校 等 進 学 支 援 事 業 費	経 済 的 理 由 に よ り 修 学 が 困 難 な 者 へ の 支 援 と し て 、 高 校 ・ 高 等 専 門 学 校 の 生 徒 に 対 し て 奨 学 金 を 貸 与 す る 。	50,396	14,378	47,926	3,278	47,996	0
22	予 算 経 理 課	高 等 学 校 等 進 学 支 援 事 業 費	経 済 的 理 由 に よ り 修 学 が 困 難 な 者 へ の 支 援 と し て 、 大 学 ・ 短 期 大 学 の 学 生 に 対 し て 有 利 子 借 入 金 に 係 る 利 子 補 給 を 行 う 。	827	827	792	792	792	792
22	三 任 指 導 課	い じ め ・ 不 登 校 対 策 事 業 費	暴 力 行 為 や 不 登 校 等 の 生 徒 指 導 上 の 課 題 に 対 し て 実 施 す る た め 、 効 果 的 な 取 組 の 調 査 研 究 及 び 支 援 を 実 施 す る 。	8,643	84	1,294	84	1,294	84
22	三 任 指 導 課	学 校 課 題 解 決 サ ポ ー ト 事 業 費	学 校 課 題 解 決 サ ポ ー ト チ ャ ー ム を 派 遣 し て 、 指 導 ・ 助 言 す る と と も に 、 適 切 な 初 期 対 応 の た め の 講 座 を 開 催 す る 。 ま た 、 い じ め 防 止 対 策 推 進 法 に 基 づ き 、 「 三 重 県 い じ め 問 題 対 策 連 絡 協 議 会 」 及 び 「 三 重 県 い じ め 対 策 審 議 会 」 を 開 催 す る 。	1,418	1,114	1,282	1,077	1,044	829

科目名 教育委員会事務局

単位:千円

年度	区分	科目	課名	経事業名	事業概要	H26当分		H27当分			
						事業費	一般財源	事業費	一般財源		
2021	221	生徒指導課	生徒指導課	インターネット・社会を生き抜く力の育成事業費	ネット検定を実施することで、児童生徒の情報モラル等能力、理解度を向上させる。また、今までの授業、監視等を継続し、県内各地でネット啓発講座を開催する。さらには、「高校生サミット」を実施することで、高校生が様々な立場の人と意見交換をして、生徒が主体となったメッセージや宣言等を行い、ネット社会を生き抜く力の育成を図る。	4,672	4,672	5,801	5,816	5,043	4,919
2022	221	生徒指導課	生徒指導課	すべての子どもが輝く学校づくり支援事業費	子どもたちが自らがかり合い、問題を解決していく力を育成するとともに、推進する学校及び市学校区の組織体制を構築し、いじめや暴力のない安全・安心な学校づくりに取り組む。	5,415	5,415	5,041	5,041	2,511	2,511
2022	221	生涯学習課	生涯学習課	学びを保障するネットワークづくり事業費 (推進教員育成事業)	「子ども支援ネットワーク」構築の要となる「子ども支援ネットワークづくり」推進教員等の育成支援を行う。	1,825	1,825	1,336	1,336	1,334	1,334
2022	221	教育総務課	教育総務課	学校情報ネットワーク事業費	県立学校間、県立学校と教育委員会を接続するネットワークシステムを安定的に活用できるように環境整備を行う経費。	3,982	3,982	3,826	3,826	475	475
2022	221	保健体育課	保健体育課	学校保健安全事業費 (県立学校管理責任者賠償責任保険料)	学校管理下において、学校が提供した飲食物により、生徒等に身体障害等を与えた場合の管理責任に伴う損害賠償に対応する。	3,731	3,731	3,237	3,237	9	9
2022	221	生徒指導課	生徒指導課	学校安全推進事業費	生徒の防犯意識を高め、危険予測・回避能力を高めるためのワークショップや講演会を開催するとともに、地域の見守り体制整備等を支援する。	5,338	748	3,041	544	2,753	253
2022	222	小中学校教育課	小中学校教育課	「ふるさと三重」県立教育推進事業費	教材「三重の文化」を活用した授業づくりや「郷土の文化財」の学習を推進する。また、教材「三重の文化」の題材をもとに作成した「ふるさと三重かるた」を年次計画に基づき記付するとともに、活用を推進する。	5,583	4,193	4,938	3,750	3,756	3,193
2023	223	特別支援教育課	特別支援教育課	特別支援学校モデル・カレッジサポート事業費	医療的ケアを安全に実施するための研修を行い、教員が常勤講師・看護研免許所長と連携・協力して医療的ケアを実施する。	782	782	756	756	753	753

三原市教育委員会事務局

単位千円

区分	支所	課	科目	課名	細事業名	事業概要	H26当初		H27委託		H27当初	
							事業費	一級財源	事業費	一級財源	事業費	一級財源
B	223	総合教育課	総合教育	特別支援教育	早稲からの一貫した教育支援体制整備事業費	発達障がい支援員等を活用し、高等学校における指導と支援の充実を図る。	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597
B	223	特別支援教育課	特別支援教育	特別支援学校教育内容充実事業費	特別支援学校教育内容充実事業費	特別支援教育に係る計画を円滑に進めるため、関係機関との連携及び情報共有を図るとともに、公共の施設を活用し、教育活動の充実を図る。	1,535	1,535	1,535	1,535	1,535	1,535
B	223	教職員課	教職員課	教職員課	障がい者チャレンジャーワーク推進事業費	障がいのある方の非営勤職員としての雇用機会を確保する。また、障がいの程度に応じた業務の確保や新たな領域の拡大、国のジョブコーチ制度等と連携した職労者や地域のサポーターなどを担うため、教育委員会事務局内に「チャレンジャーセンター」を設置する。	2,126	2,117	2,126	2,117	2,126	2,117
B	241	保健体育課	保健体育課	保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	体力向上推進アドバイザー及び体力向上サポーターの学校への派遣等を行い、各学校の実態に応じた体力向上等の取組を推進する。	7,978	7,978	7,411	7,411	6,127	6,127
B	261	社会教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	新たな地域文化発信推進事業費	地域固有の文化遺産の発信と、同種の文化遺産を保有する全県各地との連携に取り組む。また、保存・継承に関わる関係者と連携して文化遺産に関する情報を発信する。	1,170	1,170	2,796	2,796	0	0
B	261	社会教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	世界に誇る三重の文化財記録事業費 文化財話話録音及公開事業費	映像記録や電子書籍を、パネル展や解説冊子で効果的に情報発信することで、文化財の普及と公開を促進し活用を図る。	0	0	370	370	0	0
B	262	社会教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費 社会教育子どもの学力向上サポーター事業	各社会教育関係者が実態する、学校と連携した子どもたちの学力向上につながる取組を支援する。	0	0	500	500	0	0

本市公民館運営委員会専務委員

単位：千円

区分	品目	経事業名	事業概要	H26当期		H27要込額		H27当分	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
3	262	社会教育・文化 財団課	子ども本をつなぐ環境 整備促進事業費 (子どもの読書活動 ワーキング事業費)	187	187	187	187	0	0
			合計	592,204	79,491	558,507	87,488	534,372	43,970
			合計	1,654,836	735,827	1,594,944	882,725	1,560,858	836,215
								1,549,356	835,715

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書
(優先度判断「A+」事業一覧)

※H26当初額の上段()は平成25年度2月補正含むペース
※H27当初額の上段()は平成26年度2月補正含むペース

【再掲】優先度判断「A+」事業

年度	選択・集約	部局名	課名	細事業名	事業概要	H26当初 事業費	H27要次額 事業費	H27当初 事業費	参考		
									優先度判断「A+」の総額	計 3-1-2	
17	健康福祉部	健康福祉部	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オアフンシスタームの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業(負担割合:国)1/3、県)1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・産科オアフンシスターム構築支援事業(負担割合:県)1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	42,659	27,858	6,698	35,887	19,200	42,583
小計						42,659	27,858	6,698	35,887	19,200	42,583
212	環境生活部	男女共同参画・NPO課	男女共同参画・NPO課	男女共同参画意識啓発事業費	男女共同参画、女性の活躍、少子化対策等の取組において求められている男性の意識改革や女性への支援等を適切に進めるために、調査を実施して県民意識を把握する。	0	4,116	0	0	0	0
212	環境生活部	男女共同参画・NPO課	男女共同参画・NPO課	女性が強く三事づくり事業費	企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。	0	8,625	(18,794)	0	0	(18,794)
小計						0	8,625	(18,794)	0	0	(18,794)

【子育て支援事業】A-1事業

年度	課名	事業名	事業内容	H26当分		H27要求額		H27当分		参考			
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
2015	健康福祉課	少子化対策課	ふえの出産し支援事業員	4,887	4,887	6,788	6,788	2,445	2,445	4,137	4,137	5,532	5,532
2016	健康福祉課	少子化対策課	子育て家庭が読書実践	0	0	14,334	14,334	245	245	0	0	245	245
2017	健康福祉課	少子化対策課	「みえの育見参画区普及啓発事業」	15,425	0	0	0	9,533	9,533	18,970	18,970	9,533	9,533
小計				17,141	17,141	42,724	42,724	7,132	7,132	13,170	13,170	20,252	20,252
2018	健康福祉課	子育て支援課	次世代子育て支援特別保育推進事業実施委員会 ※子育て支援センター ※子育て支援センター ※子育て支援センター	17,436	17,436	5,550	5,550	5,550	5,550	65,400	65,400	7,250	7,250
2019	健康福祉課	子育て支援課	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童クラブを推進する者等の確保を促るとともに、保育士の増員支援により、保育士の確保や離職防止を図る。 ※子育て支援センター ※子育て支援センター ※子育て支援センター	0	0	15,496	15,496	15,483	15,483	0	0	16,438	16,438
2020	健康福祉課	子育て支援課	保育士等の確保に資する、現在保育士の確保支援、保育士の確保支援に加え、保育士の確保環境整備改善などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得を促す子育て支援センター ※子育て支援センター ※子育て支援センター	3,756	3,756	19,594	19,594	12,272	12,272	3,219	3,219	16,438	16,438

【三提】及先年度新「A」事業

区分 地区 地区B 地区C 地区D	事業名	担当者	事業内容	事業内容					H27当分 Y	H27要求額	H26当分 Y	H26要求額	参考		
				H26当分 事業費	H26当分 一般財源	H27当分 事業費	H27当分 一般財源	H26当分 事業費					H26当分 一般財源		
地区B	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費 ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費 ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	0	0	12,802	4,735	12,802	4,735	0	0	12,802	4,735	0	0
地区B	健康福祉課 健康福祉課	健康福祉課 健康福祉課	発達障がい児への支援事業費 発達障がい児への支援事業費	0	0	1,200	800	1,200	800	0	0	1,200	800	0	0
地区C	雇用課 雇用課	雇用課 雇用課	若年者工場雇用安定事業費 若年者工場雇用安定事業費	0	0	25,856	25,855	25,856	25,855	0	0	25,856	25,855	0	0
地区D	雇用課 雇用課	雇用課 雇用課	女性の就労継続支援事業費 女性の就労継続支援事業費	0	0	15,279	15,279	15,279	15,279	0	0	15,279	15,279	0	0
	小計			0	0	41,245	41,234	41,245	41,234	0	0	41,245	41,234	0	0
	合計			3239,884	1,163,820	17,883,371	15,713,946	17,883,371	15,713,946	149,938	125,371	1,066,382	811,561	149,938	125,371
	合計			209,187	58,820	270,037	262,276	270,037	262,276	145,938	125,371	134,269	52,050	145,938	125,371

政策的経費（公共事業）の優先度判断図書

※H26当初環の上段：平成25年度2月修正含みベース
 ※H27当初環の上段：平成26年度2月修正含みベース
 単位：百万円

品目名 農林水産部

品目名	地区	課名	事業概要	H26当初		H27要案額		H27当初	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	112	農業基盤整備課	事業概要 老朽化等により機能低下している施設について、自然災害からの被害を軽減するよう、機能向上のための整備を行う（県民の生命・財産を守る） （新田5期地区）	68,000	6,000	100,220	6,680	67,220	3,680
A	112	農業基盤整備課	農業基盤水利施設 緊急調査・補修事業費 （県内各所）	15,546	15,546	15,546	15,546	15,546	15,546
A	112	農業基盤整備課	農業基盤水利施設 緊急調査・補修事業費 （県内各所）	9,000	9,000	8,100	8,100	8,100	8,100
A	154	農業基盤整備課	農業基盤整備課 一般農道整備事業費 （厚志地区 ほか）	0	0	15,750	500	15,750	500
A	154	農業基盤整備課	農業基盤整備課 水整備促進事業費 （厚志地区 ほか）	322,474	10,374	342,814	35,114	284,600	16,250
A	254	農業基盤整備課	農業基盤整備課 農林水環境整備事業費 （木曾町2期地区 ほか）	108,150	3,900	152,000	6,000	152,000	6,000
A	254	総合3 農業基盤整備課	農林地域自然エネルギー活用推進事業費 （中勢用水地区）	0	0	258,600	8,800	182,300	4,800
A	254	農業基盤整備課	農業基盤整備課 農林水環境整備事業費 （紀北地区 ほか）	656,078	38,026	524,500	18,000	551,500	18,000
						524,500	18,000	524,500	18,000

基金支 種別	区分・費 目	科目	事業名	事業概要	F-26当初			F-27要求額		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	254	農業基金整備費	基幹農道整備事業費	農業生産物の合理的な流通を図るため、農道網の基幹となる農道の新設または改良を行う。 (原・宮口地区 ほか)	256,250	7,250	232,150	5,950	232,750	6,550
A	254	農業基金整備費	広域農道整備事業費	幹線道路と接続する基幹的農道を整備することで、特に災害時の緊急路としての役割を担う必要がある農道を緊急的に整備する。 (中野野2某地区)	149,950	5,800	61,950	2,600	67,350	2,500
A	254	農業基金整備費	広域農道整備事業費 (保全対策)	既設の農道について、点検診断を行い、舗装修繕や法面崩落対策を行い施設の安全を確保する。 (伊賀地区)	0	0	63,000	4,000	32,162	1,164
A	254	農業基金整備費	団体営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (紀宝2期地区 ほか)	55,125	10,125	56,350	10,350	50,182	11,412
A	254	農業基金整備費	団体営農業美環境水整備支援費	農業排水施設の整備に取り組む市町の起債償還に對して助成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。 (三宅・松居地区 ほか)	176,363	176,363	101,246	10,246	79,919	79,919
A	254	農業基金整備費	県営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する。 (伊賀2某地区)	63,000	2,000	64,050	2,300	63,000	2,000
A	254	農業基金整備費	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	希少生物等の有無を確認するとともに、工事が及ぼす影響とその影響を回避する方法を検討する。希少生物等の生態系を保全する工法で実施した事業地区の事後調査を行い、その工法での保全効果の検証を行う。(県内各所)	1,500	1,500	1,350	1,350	1,200	1,200
A	254	農業基金整備費	白んぼの生きもの復活プロジェクト推進事業費	水陸と水田を自由に行き来できる水田魚道の設置を地域住民と協働で実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を図る。 (県内各所)	265	265	265	265	212	212
A	312	農業基金整備費	団体営かんがい排水事業費	引用年数を迎えた施設又は迎えつつある施設について、施設の劣化を防ぐ観点から適正な対策工事を実施し、農業水利施設の機能保全を図る。 (宮川用水地区 ほか)	237,100	1,400	33,207	3,378	38,207	3,873

事業名 農林水産部

単位 千円

区分	種別	科目	事業名	事業概要	平成26当初		平成27年度		一般財源	事業費	一般財源	事業費
					事業費	一般財源	事業費	一般財源				
A	312	農業基盤整備課	炬野総合農地整備事業費	東紀州の果樹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行う。(金山南部地区)	157,500	5,750	130,200	4,300	26,000	4,300	26,000	
A	312	農業基盤整備課	高度水利機能確保基盤整備事業費	意欲ある農業者による戦略的な農業経営を目指し、水管の省力化などを図るため、高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。(小湊地区 ほか)	1,927,980	37,065	2,134,968	58,200	1,623,364	58,200	1,623,364	
A	312	農業基盤整備課	農業用施設アスベスト対策事業費	農業農村整備事業により過去に使用された石棉を含有する製品を除去し、農業者等の健康被害を未然に防止し、農業経営の安定・維持を図る。(志摩郡(期)地区 ほか)	0	0	126,166	4,820	109,200	4,820	109,200	
A	312	農業基盤整備課	県単土地基盤整備事業費	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう農業生産基盤の整備を行う。(県内各所)	142,573	142,573	142,337	142,337	142,573	142,337	142,573	
A	312	農業基盤整備課	安濃ダム緊急施設整備事業費	国営事業により造成された安濃ダムは公共性の観点から国が管理しており、老朽化に伴う機能低下を防ぐための施設整備を行う。(中勢用水地区)	0	0	49,072	21,031	50,400	21,031	50,400	
A	312	農業基盤整備課	国営等関連特別県営事業費	国営・機構営農水利事業の効果を早期に発揮するため、国補事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を行う。(国営及び機構営農実施地域)	3,050	3,050	3,350	3,050	2,440	3,050	2,440	
A	312	農業基盤整備課	県高かんがい排水事業費	かんがい排水施設の更新整備及び補強を行うことにより、農業の持続的発展と食料の安定供給の確保を図る。(宮川工区地区 ほか)	1,019,232	20,209	1,125,350	92,800	970,891	92,800	970,891	
A	312	農地課	県単土地改良施設整備事業費	県単土地改良事業によって造成した未認識財産の解消を図る。また、過年度に取得した登記公共用地の解消を行う。(県内各所)	9,990	9,993	8,651	8,651	7,994	8,651	7,994	
A	112	治山林道課	治山事業費	土砂災害の防止や良質な水の安定確保など、県民生活の安全を確保するため、災害の復旧・予防や水源対策のための治山施設整備及び森林整備を進める。(県内各地)	2,335,491	113,453	1,738,116	98,224	1,669,119	98,224	1,669,119	
					2,109,491	113,453			1,583,533		1,583,533	

単位:千円

項目名 農林水産部

年度	施策	課	科目	振名	事業概要	H22当分		H23要求額		H23当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
2	112			治山林道課	単山治山事業費 山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区等の災害復旧のための治山施設整備等を進める。 (県内各地)	1,249,949	1,329,948	1,189,846	39,846	869,567	67,381
4	313			治山林道課	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、広域的な林道の開設を進める。 (環道経ヶ峰線 ほか)	(809,751)	(45,141)	539,554	39,629	539,554	39,823
4	313			治山林道課	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の改良や維持管理に対する助成を行い、路線整備を進める。 (県内各所)	17,622	17,622	24,250	15,250	29,642	14,942
4	313			森林・林業経営課	造林事業費 集約化された区域等において、持続的林业生産活動の推進を図ることを目的とした植栽、下刈、除伐、抜出間伐、枝打ちなどの森林整備を行う。(松阪市 ほか)	(443,467)	(123,467)	443,467	123,467	(249,674)	(72,674)
4	313			森林・林業経営課	環境整備事業費 森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(松阪市 ほか)	339,600	88,500			34,007	36,007
4	313			森林・林業経営課	環境整備事業費 森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(松阪市 ほか)	30,650	10,650	38,372	13,312	36,312	13,312
4	313			森林・林業経営課	単山造林事業費 集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除伐、間伐に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	47,750	41,150	32,709	32,709	25,817	25,811
4	313			森林・林業経営課	単山森林環境創造事業費 森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、人工林(針葉樹)において、強度な間伐などを行い、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(大台町 ほか)	127,724	91,124	77,025	47,025	67,475	67,475
4	313			森林・林業経営課	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費 集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、山肌への防壁や生物多様性の保全など森林の持つ公益的機能が適正に発揮され、下草等の増生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを行う。(津市 ほか)	36,575	36,575	26,125	26,125	26,125	26,125

町名 農林水産部

単位: 千円

年度	施策	課名	事業名	事業概要	H25当分		H27要求額		H27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	313	森林・林業経営課	低コスト造林推進事業費	低コスト造林を新たな林業経営モデルとして普及させ、素材生産量の確保に不可欠な主伐の促進を図るとともに、間伐等の整備が進まなかった荒廃森林において撤出間伐を進めることで、不買バイオマス発電への木材供給量の確保を進める。(津市ほか)	0	0	154,722	61,011	142,499	65,799
A	112	緊急1 水産基盤整備課	県営漁港海岸保安事業費	津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に生ずる人の生命及び財産を防護するため、県において堤防や護岸等の整備を実施する。(大淀漁港海岸)	435,950	15,950	230,250	34,250	219,750	29,750
A	112	緊急1 水産基盤整備課	町営漁港海岸保安事業費	津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に住む人の生命及び財産を防護するため、堤防や護岸等の整備を行う市町に対し助成する。(矢口漁港海岸ほか)	91,000	91,000	30,238	30,238	41,227	41,227
A	154	水産基盤整備課	漁業集落排水整備事業費	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が行う漁業集落排水整備の起債償還に列して支援する。(南伊勢町)	9,100	9,100	8,300	8,300	1,500	1,500
A	314	水産基盤整備課	県営水産物供給基盤機能保安事業費	県において漁港施設の老朽化状況を踏える機能診断の実施及び機能診断結果に基づき保安工事を実施する。(和真漁港ほか)	0	0	178,000	28,000	168,000	19,000
A	314	水産基盤整備課	市町営水産物供給基盤機能保安事業費	漁港施設の老朽化状況を踏える機能診断の実施及び機能診断結果に基づき保安工事をを行う市町に対して助成する。(須賀利漁港ほか)	0	0	170,560	1,890	170,560	1,890
A	314	水産基盤整備課	県営漁港閉鎖道路事業費	漁運物、漁業用資材の輸送の合理化を図るため、県において閉鎖道路の整備を実施する。(磯取地区)	147,850	5,850	209,450	7,450	209,450	7,450
A	314	緊急1 水産基盤整備課	県営漁港施設機能強化事業費	大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、県において漁港の新設、護岸の改修や岸壁の耐震化等の整備を実施する。(鍋漁港ほか)	(492,000)	118,000	369,000	20,000	272,000	14,000
					419,000	18,000				

単位：千円

事業名 豊後水産庁

区分	年度	科目	事業名	事業概要	F26当初		F27要次額		F27当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	314	水産基金整備費	県営水産生産基金整備事業費	水産物の生産機能の強化及び緊急物資輸送手段の確保を図るため、県において防波堤及び防潮岸壁等の整備を実施する。(舟越漁港)	168,000	5,500	451,500	14,700	168,000	8,000
A	314	緊急1	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基金整備)	津波や高潮による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、近郊域等を整備する市町及び漁村地域の近郊域域並びに生活環境の改善を図る市町に対して助成する。(遊不漁港ほか)	(351,000)	(114,550)	283,670	95,910	200,270	59,010
A	314	水産基金整備費	水産基金整備費	共同漁業権の区域外において、漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備するとともに、共同漁業権の区域内等地方の漁場整備を行うことにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図る。(三重漁場二期地区(大王沖工区)ほか)	(112,650)	(2,050)	92,400	4,800	92,400	4,800
A	314	緊急7	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	水域環境の改善を図ることにより漁場の生産力を向上させるため、大規模機械による浚渫を行い、生産物の品質向上と置釣確実を図るとともに、フード/イノベーションに係る水産生産物のブランド化及び商品化に資する。(英虞湾二期二区)	262,500	14,500	215,500	11,000	141,750	8,250
A	314	水産基金整備費	海女漁業等基金整備事業費	沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力及び水質浄化機能の低下回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、県において養殖造成や干潟・浅場の造成・再生などを実施する。(伊勢湾三期工区ほか)	0	0	574,165	48,965	565,050	37,550
A	314	水産基金整備費	漁港・海岸維持修繕事業費	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を天然に防止する。(三木浦漁港 ほか)	39,970	39,970	29,100	28,100	29,100	28,100
A	314	水産基金整備費	県単漁港改良事業費	漁港及び漁港海岸の安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業について整備を行う。(阿曾浦漁港 ほか)	50,739	34,739	56,300	46,300	52,064	22,064

事業名 豊後水産

単位:千円

区分	年度	課名	事業名	事業概要	-26当初		-27要次額		一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
					事業費	一般財源	事業費	一般財源						
A	314	水産基金整備課	県漁港環境整備事業費	安全で使いやすい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。 安美漁港 ほか。		11,000	11,000	11,000	11,000		11,000		11,000	
			小計		12,614,066	11,479,831	12,969,346	1,630,378		10,872,823		11,500,031		
B	54	農業基金整備課	団体営農業集落排水整備事業費	農業集落排水施設の整備に取り組む市町の整備費等に充ててお成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。 上御糸、下御糸地区 ほか。		0	55,886			55,886		55,886		55,886
B	112	治山林道課	県単治山事業費	土砂災害の天然防止のため、治山施設の維持管理を進める。 県内各所。		8,708	8,708	18,874		18,874		18,874		18,874
B	313	治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、既存の林道の機能向上を図る改良・舗装等に対する助成を行い、路網整備を進める。 林道北松杖・浅里線 ほか。		24,126	3,976	20,120		20,120		4,425		3,976
B	313	治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、小規模な林道の維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。 林道船久保線。		1,950	1,950	1,694		1,694		1,694		1,694
B	313	森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除間伐を除く、植栽・刈等の森林整備に対して助成を行う。 熊野台 ほか。		18,511	18,511	12,184		12,184		12,184		12,184
B	313	森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、広葉樹林において適正な更新を図るための森林伐業を行う。 津市 ほか。		9,642	9,642	20,892		20,892		20,892		20,892
B	314	水産基金整備課	県単漁港改良事業費	漁港施設等における機能を一層発揮することや他の水産施設との連携を図るために必要な施設等について整備を行う。 徳津地区 ほか。		12,992	12,992	6,100		6,100		6,100		6,100

科目名		農林水産部		単位：千円						
交付金 番号	経費 番号	課名	事業名	事業概要	H23当分		H23要求額		H23当分	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
3	314	水産基金整備費	県単沿岸漁場整備 事業費	県有施設の捐修・維持管理や広域的な漁場整備、漁場保 全の計画等に關する調査研究を行う。(県内各所)	14,726	14,726	33,907	33,907	30,757	30,757
			小計		90,655	72,505	189,397	153,686	32,509	62,509
			合計		(12,704,721)	(1,552,386)	13,138,737	1,544,074	10,935,132	1,252,540
					10,863,913	1,489,303			10,352,175	1,275,879

政策的経費（公共事業）の優先度判断計画書

※-26当初の二段：平成28年度2月補正会決ベース
 ※-27当初の二段：平成28年度2月補正会決ベース
 単位：百万円

事業年度	事業種別	課名	事業名	事業概要	-26当初		-27要求額			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
2	緊急	建設企画課	直轄道路事業負担金	国が行う直轄道路事業にかかる負担金（東海環状自動車道、熊野尾道路（二軒）ほか）	13,500,000	11,255,000	6,325,000	5,325,000	934,500	934,500
4	緊急	建設企画課	高速道路関係運賃	高速道路関係運賃に要する経費（新名神間運賃調整対策事業費）	2,800,000	2,650,000	2,600,000	2,600,000	0	0
4	緊急	建設企画課	道路調査	道路事業の整備計画等に要する経費	471,110	35,000	440,886	35,000	29,240	23,544
4	緊急	建設企画課	道路整備（緊急輸送道路）	道路整備（緊急輸送道路）に要する経費（国道166号木谷地区、国道166号引込バイパスほか）	3,349,302	1,791,762	4,441,854	253,654	3,654,920	1,926,770
4	緊急	建設企画課	道路整備（広域アクセス道路）	広域アクセス道路にかかる道路改良に要する経費（国道477号四日市環状バイパス、国道167号環状バイパスほか）	3,276,630	1,543,350	3,997,500	1,750,000	2,764,500	1,273,500
4	緊急	建設企画課	道路整備（道路計画・運賃負担）	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費（酒券負担行為）（国道422号三巴環状バイパス、亀川安曇線（陸奥橋）ほか）	6,245,666	3,711,166	6,375,775	4,172,775	4,636,905	336,950
4	緊急	建設企画課	道路整備（道路計画・H27）	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費（H27完成供用、計分供用）（上原奈良屋久居線2工区ほか）	399,199	181,719	490,000	240,000	352,743	172,743
4	緊急	建設企画課	道路維持・災害防除（緊急対応）	緊急性の高い道路維持（落石防止対策等）に要する経費（国道・66号、国道260号ほか）	320,189	47,189	465,652	98,622	370,030	75,030
4	緊急	建設企画課	橋梁修繕（緊急対応）	緊急輸送道路にかかる橋梁修繕、耐震補強等に要する経費（国道166号、国道311号ほか）	270,000	9,000	270,000	9,000	220,000	7,000
4	緊急	建設企画課	公共二次施設維持管理	公共二次施設の維持管理に要する経費	2,415,000	2,322,000	2,850,000	2,236,000	2,432,000	2,056,950
4	緊急	建設企画課	交通安全対策	交通安全対策に要する経費（四日市幹線環状線、磐城熊野線ほか）	1,309,806	291,806	1,330,355	291,806	1,330,355	211,399
4	普通	公共用地課	公共事業用地取得	二地開発公社に対する用地取得事業委託に要する経費	400,823	400,823	412,500	412,500	412,500	412,500
4	緊急	建設企画課	道路整備（緊急対応）	大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地区において、道路賠償を迅速に展開できる態勢の整備に要する経費	540,000	10,000	468,000	10,000	314,115	74,115
4	緊急	建設企画課	道路整備（緊急対応）	国が行う河川改修等に要する負担金（木曾川下流、木津川上流）（上野遊水地）ほか	4,162,000	3,119,000	4,939,000	293,000	3,355,000	233,000

区分	年度	種別	課名	事業名	事業概要	-26当分		-27要求額		-27当分	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1	12	緊急・河川課	河川改修(緊急河川事業)	洪水被害の防止、軽減を図るため、治水支障となっている水門等の改修に要する経費(三遠川、百々川)	105,000	6,000	42,000	2,000	21,500	0	1,000
1	12	緊急・河川課	河川改修(河川施設緊急対策、津波対策)	災害性能を備えた堤防の整備や河川部の堤防・水門の耐震化に要する経費(志登支川、志切川ほか)	502,000	27,000	330,750	4,250	309,750	0	2,450
1	12	緊急・河川課	河川調査費(水防情報提供)	本市・住民への的確な警戒避難に資する水防情報を提供する浸水想定区域図の作成等に要する経費	50,000	50,000	70,000	70,000	30,000	0	80,000
1	12	防災砂防課	運轉砂防事業負担金	国が行う砂防事業に要する県負担金(越美山系ほか)	77,000	3,000	0	0	39,377	0	4,377
1	12	防災砂防課	ダム維持管理	宮川ダム、君ヶ野ダム及び滝川ダムの維持管理等に要する経費	181,000	88,688	134,476	53,788	134,476	0	90,738
1	12	防災砂防課	治水ダム建設事業費	ダム建設のための調査測量等に要する経費(鳥羽河内ダム)	180,000	9,000	267,000	4,000	130,000	0	7,000
1	12	港湾・海岸課	運轉港湾事業負担金	国が行う港湾事業に要する県負担金(津松浜港海岸ほか)	1487,500	147,500	503,459	43,500	503,459	0	26,488
1	12	緊急・港湾・海岸課	海岸事業(海岸保全施設緊急対策、津波対策)	津波、高潮、波浪その他地益の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・増設工事などに要する経費(宇治し、田巻海岸、川越地区海岸ほか)	407,000	47,000	350,000	43,000	245,433	0	26,489
1	12	港湾・海岸課	海岸侵食・高潮対策(港湾)	豊食や高潮から海岸を防護するための護岸工、陸岸堤工、消波工などの工事に要する経費(宇治山田海岸)	1,467,400	739,400	576,800	59,000	110,400	0	45,900
1	12	防災災害対策課	災害関連事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する防災事業に要する経費	1,402,400	139,400	52,200	3,000	7,459	0	45,900
1	12	防災災害対策課	防災災害対策	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する防災事業に要する経費	340,434	24,717	150,000	3,000	92,376	0	7,459
1	12	下水課	下水道普及率アップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費	528,544	528,544	254,476	254,476	138,732	0	138,732
1	12	下水課	流域下水道整備(合併処理施設)	運別下水道計画の上位計画として新道浜が定める流域下水道整備(合併処理施設)の中間年度における見直しに要する経費	0	0	20,000	0	0	0	0
1	12	港湾・海岸課	港湾改修事業	港湾施設の改修に要する経費(津松浜港大口地区、長島港ほか)	743,400	46,000	330,900	48,500	480,528	0	32,704
1	12	港湾管理課	公園土木施設維持管理	興管理の公園土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理等に要する経費	377,100	46,500	1,048,262	1,025,450	1,048,262	0	603,450
1	12	都市政策課	道庁公園事業負担金	国が行う回宮公園の整備事業にかかる県負担金(木曾三川公園)	1,680,000	1,600,000	83,000	17,000	133,100	0	12,100
1	12	都市政策課	道庁公園事業負担金	国が行う回宮公園の整備事業にかかる県負担金(木曾三川公園)	83,000	1,600,000	17,000	133,100	133,100	0	12,100

事業名 コード	種別 コード	課名	事業名	事業概要	H28当初			H27当初			
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	100	緊急対策課	河川改修(橋脚・護岸)	河川改修(橋脚・護岸)	河川改修(橋脚・護岸)に要する経費(近鉄川原町駅付近、松坂公園大口橋ほか)	2,193,471	59,107	1,399,582	49,463	1,463,564	61,324
1	100	都市政策課	公園事業(維持管理)	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費(北製鉄公園、縣野藪海公園ほか)	255,154	255,589	257,367	255,142	244,447	242,276	
1	100	国土課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費(笹川団地ほか6団地)	155,992	32,000	197,894	56,000	197,904	62,900	
			小計		466,738,559	11,539,782	43,645,693	11,750,664	43,638,332	43,720,152	
2	100	道路建設課	道路整備(道路計画・事業負担金-H28以外)	道路事業計画にかかわる道路改良に要する経費(H28以降完成分)	669,329	669,919	669,919	669,919	669,919	669,919	
2	100	道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費(除草、剪定)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
2	100	道路管理課	道路維持・災害防除(管理費)	計画的対応による道路維持・災害防除に要する経費	574,302	36,983	510,350	36,983	476,367	24,769	
2	102	河川課	河川改修(護岸・美ニブプログラム事業以外)	河川の流下能力の向上を図り、洪水等の災害を防止するための河川改修工事	1,429,650	1,03,650	838,550	39,000	838,550	63,300	
2	102	河川課	河川調査費	河川事業計画の作成等に係る調査に要する経費	100,000	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
2	102	港湾・海岸課	海岸事業(護岸・美ニブプログラム事業以外)	津波、高潮、波浪その他の施設の要請等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補修工事などに要する経費	983,700	71,200	593,200	103,200	586,000	71,500	
2	100	港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費	14,000	14,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
2	100	都市政策課	公園事業(施設整備)	県営公園整備に要する経費	109,606	9,406	113,066	10,000	103,066	7,567	
2	100	都市政策課	街路事業(調査)	事業化にかかる調査、設計に要する経費等	1,000	1,000	500	500	2,000	6,000	
2	100	都市政策課	街路事業(街路整備)	街路整備、無電柱化などの都市空間の整備に要する経費	48,000	5,337	105,000	9,500	76,300	7,200	
2	100	景観まちづくり課	景観整備事業	市町、地区住民と協賛で実施する海岸堤防の修繕整備に要する経費及び河野川河と重なる県管理堤防の修繕整備に要する経費	39,000	11,000	39,000	11,000	28,000	6,280	

単位：円

事業名 県立養正堂

区分	種別	課名	事業名	平成26当初		平成27要込額		平成27当算	
				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
生	生	生	公営住宅事業	45,000	15,000	47,000	15,000	47,000	15,000
			県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費(世川団地ほか8団地)						
			小計	45,000	15,000	47,000	15,000	47,000	15,000
			合計	45,000	15,000	47,000	15,000	47,000	15,000

